

平成23年度 事業別執行計画一覧

※[事業名](#)をクリックすると、それぞれのシートが表示されます。

総務部

番号	課名	事業名	事業区分	当初予算額 (千円)
1	管財課	本庁舎等耐震改修事業費	安全・安心	1,486,896

事業名	本庁舎等耐震改修事業費	所管課	管財課	担当者(内線)	野嶋 章弘 (9326)
種別	継続	当初予算額	1,486,896千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
本庁舎、議会棟、正庁ホールの耐震改修工事(基礎免震工事、補強工事等)を平成21年度から23年度にかけて行う。					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)		
4月	<p>耐震改修工事 清水建設・大旺新洋・ミタニ建設工業特定建設工事共同企業体 他2企業体 + 1社 平成24年3月20日まで</p>		<p>今後の課題 ・改修工事により支障となる課室の工事中の対応 ・改修工事中に変化する課室や出入り口、駐車場所などのお知らせ ・工事中の障害者の方への配慮</p>		
5月					
6月					
7月	<p>正庁棟接続部改築工事 開始 5月上旬頃から</p>				
8月	<p>正面玄関車寄せ改築工事 開始 6月頃から</p>				
9月					
10月	<p>渡廊下・大型車庫棟耐震診断委託業務 平成23年10月末頃まで</p>				
11月	<p>西渡廊下接続部改築工事</p>				
12月	<p>昇降機更新等工事 日本オーチス・エレベータ(株) 4月末着手 平成24年3月20日まで</p>				
1月	<p>東渡廊下接続部改築工事</p>				
2月	<p>渡廊下・大型車庫棟耐震改修工事設計委託業務 平成23年12月頃から 平成24年7月末頃まで</p>				
3月					
年度末	(求める具体的な成果)	(達成状況)	(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

平成23年度 事業別執行計画一覧

※事業名をクリックすると、それぞれのシートが表示されます。

危機管理部

番号	課名	事業名	事業区分	当初予算額 (千円)
1	危機管理・防災課	防災行政無線システム管理運営費 (衛星系防災行政無線システム更新等実施 施計委託料)	インフラ 安全・安心	24,017
2	南海地震対策課	地震防災総合対策事業費 (南海地震対策推進事業費)	安全・安心	15,336
3	南海地震対策課	地域地震防災対策事業費 (みんなで備える防災総合補助金)	安全・安心	111,600
4	南海地震対策課	地域地震防災対策事業費 (津波避難対策推進事業費補助金)	安全・安心	100,000
5	消防政策課	地域防災力向上事業費 (消防団員定数確保対策事業費)	安全・安心	2,513

事業名	衛星系防災行政無線システム県庁地球局更新等事業費		所管課	危機管理・防災課		担当者(内線)	中平 (2093)	
種別	2インフラ	4安全・安心	当初予算額	24,017千円	補正後予算額			
事業概要・目的								
大規模災害時における国(総務省消防庁)や全国知事会、幹事県等との連絡確保を主たる目的に運用を行っている衛星系防災行政無線システムの更新等を円滑に実施するための実施設計業務を委託するものである。								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月								
5月								
6月	<div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 5px; display: inline-block;"> ・発注図書作成 ・入札準備 </div>							
	公告							
	入札	契約						
7月	<div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 5px; display: inline-block;"> ■ 当初協議 </div> <ul style="list-style-type: none"> ・業務内容の確認 ・工程の確認 							
8月	<ul style="list-style-type: none"> ・週単位での進捗状況確認 ・災害対策支部(各土木事務所)との協議 (設置場所、運用方法等) 							
9月	<div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 5px; display: inline-block;"> ■ 中間協議 </div> <ul style="list-style-type: none"> ・施設概要の確認 ・概算事業費の確認 							
10月	<div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 5px; display: inline-block;"> ■ 最終協議 </div> <ul style="list-style-type: none"> ・施設概要の確定 ・概算事業費の確定 							
	完成							
11月								
12月								
1月								
2月								
3月								
年度末	(求める具体的な成果) 平成24年度の事業実施に向けた ① 施設概要の確定 ② 必要事業費の確定		(達成状況)			(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	南海地震対策推進事業		所管課	南海地震対策課	担当者(内線)	村山 (2096)
種別	安全・安心	当初予算額	13,965	補正後予算額		
事業概要・目的						
<p>【南海地震長期浸水対策事業】 高知県の中核となる企業や機関が多く存在し、県民生活への支障や県内の経済、社会機能に大きな影響を与える高知市の長期浸水被害から速やかに復旧・復興するための対策を検討し、総合的な防災対策を提案する。</p>						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月						
5月						
6月	○委託業務の発注(優先課題の現況評価等) ○各WGでの対策の方向性を検討(住民避難、救助・救出、止水・排水、燃料対策)					
7月						
8月	○第1回検討会 ・現況評価の報告 ・各WGの中間報告					
9月						
10月	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;"> ※随時WGの開催 各WG2回～4回開催 </div>					
11月						
12月						
1月						
2月	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;"> 各WG最終報告とりまとめ </div>					
3月						
3月	○第2回検討会の開催 ・各WGの最終報告 ・H24の検討内容等					
年度末	(求める具体的な成果) 優先課題(住民避難、救助・救出、止水・排水、燃料対策)の現状を評価し、事前の備えや対策の方向性を提案する。		(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	みんなで備える防災総合補助金		所管課	南海地震対策課	担当者(内線)	森本 (2090)
種別	安全・安心	当初予算額	111,600千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
南海地震などの大規模な災害に備え、住民一人ひとりや地域ぐるみで支えあう自主的な地域防災対策を総合的に推進し、災害に強い人づくり、地域づくりを目指すことを目的として次の取り組みを支援する。 (1)自主防災組織活動支援事業…学習会の開催、防災訓練、資機材整備など地域の自主防災組織活動を支援 (2)地域防災体制整備支援事業…市町村や消防団と地域の自主防災組織が連携した防災訓練等の地域の取り組みを支援 (3)地域防災施設整備事業…避難経路・避難地の整備、津波避難ビル等の整備など市町村が行う地域防災施設の整備を支援						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	現状の把握 ↓ ・県内組織率の状況 課題整理					
5月	↓ ・現状の課題 ・新たな課題 分類					
6月	↓ ・各市町村 分析 ↓ ・各市町村、地域別の状況分析					
7月	対応策検討 ↓					
8月	市町村課題検討会・ブロック会等での助言・アドバイスの実行 ←市町村担当者との意見交換					
9月	↓ ←地域のみんなで自主防災訓練の実施による活性化					
10月	H24要望ヒアリング時に組織率見込調査の実施 新たな課題点の把握 ↓		←H24組織率見込調査の実施 ←H24補助金要望ヒアリング実施			
11月	↓					
12月	課題整理 ↓ 分類 ↓ 分析					
1月	↓ ←自主防災組織リーダー研修によるリーダー育成					
2月	H23の総括H24以降方針検討 ↓ 助言・アドバイスの実行 ←市町村担当者との意見交換					
3月						
年度末	(求める具体的な成果) みんなで備える防災総合補助金を有効に活用し、住民一人ひとりや地域ぐるみで支えあう自主的な地域防災対策を総合的に推進し、災害に強い人づくり、地域づくりを目指す ・県内の自主防災組織率 80%		(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	津波避難対策推進事業費補助金	所管課	南海地震対策課	担当者(内線)	森本 (2090)
種別	安全・安心	当初予算額	100,000千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
南海地震による大津波で浸水が予想される地域において、多くの県民が迅速かつ安全に避難できるように、津波避難に関して必要なソフト、ハード事業を総合的に推進し、津波被害の軽減を図るとともに地域の防災安全性の向上を図り、災害に強い地域づくりを目指すことを目的として次の取り組みを支援する。 (1)「知る」対策…津波避難計画の策定等の取り組みを支援 (2)「伝える」対策…難聴地域の解消を図るため、情報を伝達する防災行政無線の屋外子局等の整備を支援 (3)「避難する」対策…津波避難ビルや避難経路・避難地など市町村が行う津波避難機能を有する施設の整備を支援					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)		
4月	現状の把握 ↓ ・避難計画の策定状況把握 課題整理				
5月	↓ ・現状の課題 ・新たな課題 分類				
6月	↓ ・各市町村 分析 ↓ ・各市町村、地域別の状況分析				
7月	対応策検討 ↓				
8月	↓ 市町村課題検討会・ブロック会等での助言・アドバイスの実行 ←市町村担当者との意見交換				
9月	↓				
10月	H24要望ヒアリング時に避難計画策定状況調査の実施 ←H24避難計画策定状況調査の実施 ←H24補助金要望ヒアリング実施				
11月	↓ 新たな課題点の把握				
12月	課題整理 ↓ 分類 ↓ 分析				
1月	↓				
2月	H23の総括H24以降方針検討 ↓ ←市町村担当者との意見交換				
3月	↓ 助言・アドバイスの実行				
年度末	(求める具体的な成果) 津波避難対策推進事業費補助金を有効に活用し、津波被害の軽減を図るとともに地域の防災安全性の向上を図り、災害に強い地域づくりを目指す ・市町村における津波避難計画策定率 100%	(達成状況)	(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	地域防災力向上事業費(消防団員定数確保対策事業費)		所管課	消防政策課		担当者(内線)	田村 (9318)	
種別	安全・安心		当初予算額	2,513千円		補正後予算額		
<p>事業概要・目的</p> <p>地震や風水害時に地域において防災力の要となる消防団の定数を確保するため、3つの支援地区を選定し、当該地区に確保対策協議会を設け、団の実情の把握や問題点の抽出を行い、有効な対策を検討、実施する。また、他の充足率の低い消防団にも直接、情報提供や団員確保の取り組み要請を行い、消防団員の加入の促進と消防団活動の充実強化を図る。 事業は、委託先の(財)高知県消防協会と連携して行う。</p>								
執行計画・目標			実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	<ul style="list-style-type: none"> 委託契約の締結 市町村、消防本部との支援地区での協議会立ち上げについての協議(室戸市、四万十市、土佐町) 							
5月	<ul style="list-style-type: none"> 市町村、消防本部との事前協議 							
6月	<ul style="list-style-type: none"> 団員確保対策協議会の設置 委託料の概算支払い(1-四半期) 							
7月			<div style="border: 1px dashed black; padding: 5px; display: inline-block;"> 団員定数確保の 取り組み支援 </div>					
8月	<ul style="list-style-type: none"> 充足率の低い消防団にも直接、情報提供や団員確保の取り組み要請(~9月) 							
9月	<ul style="list-style-type: none"> 委託料の概算支払い(2-四半期) 							
10月								
11月	<ul style="list-style-type: none"> 確保対策協議会活動経過(現状分析・課題の抽出)と今後の取り組みについての検討 							
12月	<ul style="list-style-type: none"> 委託料の概算払い(3-四半期) 							
1月								
2月	<ul style="list-style-type: none"> 確保対策協議会(~3月)支援地区での取り組み結果の総括(実績、今後に向けた課題の整理、今後の取り組み方) 委託料の概算払い(4-四半期) 							
3月	<ul style="list-style-type: none"> 成果の取りまとめ(支援地区総括も含む。) 実績報告書 事業の分析及び評価 							
年度末	<p>(求める具体的な成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> 消防団員数の増加 関係団体等との連携の継続 							

※備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

平成23年度 事業別執行計画一覧

※事業名をクリックすると、それぞれのシートが表示されます。

健康政策部

番号	課名	事業名	事業区分	当初予算額 (千円)
1	健康長寿政策課	安芸総合庁舎整備事業費	安全・安心	707,141
2	健康長寿政策課	特定健診・がん検診受診率向上の取り組み(特定健診受診促進事業及び健康づくり団体育成支援事業)	健康	11,636
3	健康長寿政策課	歯と口の健康づくり事業費	健康	12,785
4	医療政策・ 医師確保課	医師確保推進事業費(医師確保対策事業費、 地域医療再生事業費)	健康	2,224,543
5	医療政策・ 医師確保課	ドクターヘリ運航事業費(ドクヘリ等を活用した 新たな救急医療体制の検討)	健康	568,954
6	医療政策・ 医師確保課	救急医療啓発事業費(救急医療対策費、地域 医療再生事業費)	健康	15,377
7	医療政策・ 医師確保課	災害時における応急救護体制の整備(災害医 療救護体制整備事業費)	安全・安心	41,053
8	健康対策課	特定健診・がん検診受診率向上の取り組み(が ん検診受診促進事業費)	健康	77,002
9	健康対策課	肝炎対策事業費	健康	235,567
10	健康対策課	子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進事業費	健康	540,091

事業名	安芸総合庁舎整備事業費		所管課	健康長寿政策課	担当者(内線)	松本 (2306)
種別	(安全・安心)	当初予算額	707,141	補正後予算額		
事業概要・目的						
東部地域の防災拠点として災害対策支部及び災害医療対策支部を設置することとなる安芸総合庁舎の建て替え(耐震化を含む。)に向けた準備を進め、南海地震等の災害に備える。						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月		1期工事				
5月						
6月						
7月						
8月						
9月						
10月		第1期工事分引き渡し 既存庁舎解体着手				
11月						
12月						
1月		既存庁舎解体終了 第2期工事着手				
2月						
3月						
年度末	(求める具体的な成果)	(達成状況)	(要因分析、課題等)			
	東部の防災拠点として、計画どおり供用開始できるよう、進行管理を行う。 ※1期工事部分引渡: H23年11月15日					

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	特定健康診査受診促進事業費	所管課	健康長寿政策課	担当者(内線)	市村 (2317)
種別	健康	当初予算額	7,236	補正後予算額	
事業概要・目的					
<p>訪問や電話による特定健診の受診勧奨は受診者増加に効果的なことから、40-50代の国民健康保険加入者への訪問や電話による特定健診の受診勧奨、受診の機会を増やす健診利便性向上など、市町村が行う受診促進等の取り組みを強化し、40-50代の過剰死亡の一因である生活習慣病予防を図る。</p>					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)		
4月	4/1 補助金交付要綱策定				
	4/28 交付申請締め切り				
5月	5/11 交付決定				
	補助事業の実施				
6月	予算に余裕が生じた場合は、随時追加募集を実施				
7月	事業の取組状況把握				
8月					
9月					
	事業効果の中間評価				
10月					
11月					
12月					
1月					
2月					
3月	実績報告				
年度末	<p>(求める具体的な成果)</p> <p>○国保特定健診受診率アップ 事業に取り組んだ市町村の受診率2.5%向上</p>	(達成状況)	(要因分析、課題等)		

事業名	健康づくり団体育成支援事業	所管課	健康長寿政策課	担当者(内線)	市村 (2317)
種別	健康	当初予算額	4,400	補正後予算額	
事業概要・目的					
<p>健(検)診の受診率が高い先進地域では、健康づくり団体による「声かけ」等の地域に根ざした健康づくり活動等が活発であることから、市町村が受診勧奨等に取り組む健康づくり団体を育成する補助事業を実施し、健(検)診の受診率向上を図る。</p>					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)		
4月	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; width: fit-content;">4/7 補助金交付要綱策定</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; width: fit-content; margin-top: 10px;">4/28 交付申請締め切り</div>				
5月	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; width: fit-content;">5/11 交付決定</div> <p>補助事業の実施</p>				
6月	<div style="border: 1px dashed black; padding: 5px; width: fit-content;"> 予算に余裕が生じた場合は、随時追加募集を実施 </div>				
7月	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; width: fit-content;">事業の取組状況把握</div>				
8月					
9月					
10月	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; width: fit-content;">事業効果の中間評価</div>				
11月	<div style="border: 1px dashed black; padding: 5px; width: fit-content;"> 翌年度取り組み予定の市町村への情報提供等 </div>				
12月					
1月					
2月					
3月	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; width: fit-content;">実績報告</div>				
年度末	(求める具体的な成果) ○健康づくり団体育成支援に取り組む市町村の増加 ・本事業に取り組んだ市町村数15	(達成状況)	(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	歯と口の健康づくり事業費		所管課	健康長寿政策課	担当者(内線)	吉田 (2305)
種別	健康	当初予算額	12,785	補正後予算額		
事業概要・目的						
「高知県歯と口の健康づくり条例」に基づき、「歯と口の健康づくりに関する基本計画」の策定を行うとともに、歯と口に関する施策を推進する。						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月						
5月	協議会 設置・開催	基本計画 策定 作業	プラン ワーキング 開催 6 回 予 定	実態 調査 実施		
6月				フォー ラム 開 催		
7月						
8月						
9月						
10月	協議会 開催					
11月						
12月						
1月						
2月	協議会 開催					
3月					計画の 決定	
年度末	(求める具体的な成果) ■実態調査実施により、条例に規定された歯科保健施策が進まない原因が追究され、新たな歯科保健施策実施へとつながる ■条例に基づく基本計画策定		(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	医師確保推進事業費(うち医師確保対策事業費)		所管課	医療政策・医師確保課	担当者(内線)	小島 (9660)
種別	健康	当初予算額	205,388	補正後予算額		
事業概要・目的						
<p>医師不足など、地域における医療課題の解決に向けて策定された「高知県地域医療再生計画」に掲げる事業等を推進し、地域医療の確保を図る。</p>						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	高知県医療審議会第1回医療従事者確保推進部会開催 家庭医療学講座講義 (通年) ー家庭医療学講座地域医療実習(予定) ー家庭医療学講座アドバイザーワーキンググループ(予定):キャリア形成支援 医師養成奨学貸付金及び、特定科目臨床研修奨励貸付金制度説明会					
5月	医師養成奨学貸付金及び、特定科目臨床研修奨励貸付金面接・決定					
6月	ー家庭医療学講座アドバイザーワーキンググループ(予定):キャリア形成支援					
7月						
8月	ー家庭医療学講座地域医療実習(予定)					
9月						
10月	ー家庭医療学講座地域医療実習(予定)					
11月						
12月						
1月	ー家庭医療学講座アドバイザーワーキンググループ(予定):キャリア形成支援					
2月						
3月	医師養成奨学貸付金及び、特定科目臨床研修奨励貸付金募集 ↓					
年度末	(求める具体的な成果) 若手医師の県内への定着		(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	医師確保推進事業費(うち地域医療再生事業費)	所管課	医療政策・医師確保課	担当者(内線)	小島 (9660)
種別	健康	当初予算額	2,019,155	補正後予算額	
事業概要・目的					
医師不足など、地域における医療課題の解決に向けて策定された「高知県地域医療再生計画」に掲げる事業等を推進し、地域医療の確保を図る。					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)		
4月	<ul style="list-style-type: none"> 若手医師に重点をおいたキャリアアップ支援策を継続し、県内外への周知を行っていく 高知医療再生機構による医師派遣開始 県外私立大学との連携による医師招聘事業 大学との協議及び契約締結 				
5月	<ul style="list-style-type: none"> 赴任医師の研修修学金支援 申請受付開始 県出身医師の名簿作成のための情報収集 医師確保地域協力員への就任依頼を開始 				
6月	<ul style="list-style-type: none"> 医学生に対する病院説明会等の場を活用し、高知県の若手医師支援策などの広報を行う 民間業者を活用した医師ドラフト制度の積極的な活用を支援する 				
7月	<ul style="list-style-type: none"> 医師確保地域協力員を随時委嘱 就職を希望する医師に対して、病院見学ツアーを実施 				
8月	<ul style="list-style-type: none"> 助成評価委員会を開催し、医師のキャリアアップ支援事業に対する評価及び見直しを行う 				
9月					
10月					
11月					
12月					
1月					
2月					
3月					
年度末	(求める具体的な成果) 短期集中的な医師確保支援策として、県内医療機関への派遣医師を確保する。 目標数 3名	(達成状況)	(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	ドクターヘリ運航事業(救急医療対策費の一部を含む)	所管課	医療政策・医師確保課	担当者(内線)	安藤 (9667)
種別	健康	当初予算額	568,954千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
<p>ドクターヘリを導入し、救急患者の救命率の向上と後遺症の軽減及び地域医療格差の是正を図る。 このために、ドクターヘリ基地病院(高知医療センター)に対し、ドクターヘリの運航に要する経費や医師等確保に要する経費、基地病院内ヘリ基地の整備に要する経費を助成する。 また、高知県救急医療協議会において、ドクターヘリの導入を契機とした新たな救急医療体制について検討を行う。</p>					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)		
4月	(年間を通じ) ドクターヘリの運航				
5月		ヘリ基地整備着手(高知医療センター)			
6月		救急医療体制検討専門委員会開催			
7月					
8月					
9月		救急医療体制検討専門委員会開催 救急医療協議会開催			
10月					
11月					
12月		救急医療体制検討専門委員会開催 ヘリ基地工事竣工(高知医療センター)			
1月					
2月		救急医療体制検討専門委員会開催 救急医療協議会開催			
3月					
年度末	(求める具体的な成果) ・ドクターヘリの安定的な運航 ・ヘリ基地の完成 ・新たな救急医療体制の構築	(達成状況)	(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	救急医療啓発事業費(救急医療対策費、地域医療再生事業費)	所管課	医療政策・医師確保課	担当者(内線)	川島 (9667)
種別	健康	当初予算額	15,377千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
<p>休日や夜間において、軽症の患者さんの救急医療機関への受診が増加し、緊急性の高い重症の患者さんの治療に支障をきたすケースが発生している。必要な方が安心して適切な医療が受けられるよう、救急医療についての正しい知識を普及啓発し、これらに対する適切な利用等について、県民や介護・福祉関係者に対し理解の促進を図る。</p>					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	<ul style="list-style-type: none"> ・プロポーザル実施要領、募集要領、企画提案書作成要領、審査委員会設置要領、審査要領の策定 ・小児救急電話相談事業について高知県看護協会と委託契約 				
5月	<ul style="list-style-type: none"> ・赤ちゃん会でガイドブック・#8000カード各1900部配布 ・関係機関(保健所、医療機関、保育園)におけるガイドブックの配布 				
6月	<ul style="list-style-type: none"> ・プロポーザル委託先事業者の決定、契約 ・高知市保健所、県下5福祉保健所による保護者対象の小児医療講演会実施 				
7月	<ul style="list-style-type: none"> ・すこやか2011でガイドブック・#8000カード各300部配布 ・救急医療の適正受診促進のチラシ、ポスターの配布(県内関係機関、量販店、電車やバス内の広告) 				
8月					
9月	<ul style="list-style-type: none"> ・救急医療の適正受診CM(救急の日) ・適正受診啓発の新聞広告掲載(救急の日) 				
10月					
11月					
12月	<ul style="list-style-type: none"> ・救急医療、小児医療適正受診啓発の新聞広告の掲載、CM放送(年末年始、インフルエンザ流行期) 				
1月					
2月					
3月					
年度末	<p>急病時の適切な対応を県民に広く理解してもらい、夜間や休日の軽症患者の救急医療機関への受診を減少させる</p>				

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	災害医療救護体制整備事業		所管課	医療政策・医師確保課	担当者(内線)	若藤 (2358)
種別	健康	当初予算額	41,053千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
地震等大規模災害時に対応し、適切かつ迅速な医療救護活動を確保するため、災害支援病院等に必要な整備を行う。 医療従事者等への研修・訓練の実施						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	<ul style="list-style-type: none"> ・災害拠点病院等医療救護体制強化事業費補助金交付要綱設置 ・日本DMAT研修の受講について県内医療機関と調整し、できるだけ多くのチームをバランスを考え養成していく ・災害時医療従事者等研修委託契約の締結 					
5月	<ul style="list-style-type: none"> ・第1回高知DMAT協議会開催 					
6月						
7月	第1回災害医療対策本部会議開催					
8月	高知DMAT研修実施(委託事業)					
9月						
10月	エマルゴ演習の実施(委託事業)					
11月						
12月	広域医療搬送訓練実施(委託事業)					
1月						
2月	<ul style="list-style-type: none"> 第2回災害医療対策本部会議 第2回高知DMAT協議会 					
3月	高知県災害医療救護計画及びマニュアルの印刷及び配付					
年度末	<ul style="list-style-type: none"> (求める具体的な成果) ・DMATを可能な限り養成し、また出動可能な資機材整備を行う。 ・東日本大震災をうけた課題を検討しつつ、救護計画の改定を進める。 ・研修・訓練等において災害対応能力を医療従事者だけでなく行政職員も参加し向上していく。 		(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	がん検診受診促進事業費		所管課	健康対策課		担当者(内線)	中野・宮地 (2431)	
種別	健康	当初予算額	77,002千円	補正後予算額				
事業概要・目的								
<目的> 検診の意義、重要性や検診日程などの情報を県民に確実に伝え、がん検診の受診者増を図り、がんの早期発見、早期治療につなげる。 <内容> 40代、50代の働き盛りの世代へ、個別通知などによる勧奨や、未受診者に対する再勧奨、検診受診の利便性の向上など市町村が行うがん検診の受診促進の取組を支援するとともに、TV・ラジオCM、新聞広告などにより、検診の意義や重要性を広く県民に周知していく。								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	補助金交付決定(随時) 市町村における事業の実施							
5月	市町村の補助金申請に関する意向の確認 補助金未申請市町村への事業概要の説明							
6月	平成22年度事業の実績集計と評価 新聞広告							
7月	市町村の事業実施状況及び課題の確認 TV・ラジオCM							
8月								
9月	TV・ラジオCM 新聞広告							
10月	市町村の事業実施状況及び課題の確認							
11月	TV・ラジオCM							
12月	市町村における実施状況及び課題の確認 補助金所要額調査							
1月	市町村の事業実施状況及び課題の確認 TV・ラジオCM							
2月								
3月	補助金の変更申請及び変更交付決定 平成24年度補助金交付申請書の提出依頼 平成23年度補助金実績の提出・検査							
年度末	(求める具体的な成果) 事業実施市町村の増 40-50代の受診率を昨年度実績より1%増やす		(達成状況)			(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	肝炎対策事業費		所管課	健康対策課	担当者(内線)	宮地 (9677)
種別	健康	当初予算額	235,567千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
<目的> 21世紀の国民病と言われ、体液や血液を介して感染するため誰でも感染の可能性があります。20年から30年の持続感染で肝硬変や肝細胞がんを発症するウイルス性肝炎について、徹底した広報の実施と検査機会の提供及び医療費の助成を行い、ウイルス性肝炎の早期発見、早期治療につなげる。 <内容> 医療機関における無料検査の実施と医療費の助成を行うとともに、TV・ラジオCM等の広報によりウイルス性肝炎の正しい知識を広く県民に周知してい						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	医療機関無料検診の委託、実施(H24.1.31まで) 肝炎医療費の助成					
5月	コーディネータ養成研修の打合せ ・プログラムの検討 ・講師の選定 広告作成委託プロポーザル(国内示後)					
6月	コーディネータ養成研修案内 ・医療機関、市町村、福祉保健所等関係機関へ					
7月	コーディネータ養成研修実施 ・受講者による正しい知識の普及、検査陽性者への指導等					
8月	TV・ラジオ等の広報					
9月						
10月	TV・ラジオ等の広報					
11月	コーディネータ等の取り組み状況、課題の確認整理					
12月						
1月						
2月	精検未受診者の確認					
3月						
年度末	(求める具体的な成果) ・肝炎ウイルス検査受検者の増 H22年度(約2,400人)→ 5%の増 ・検査陽性者の精検未受診者の減 H22まで(21.4%)→ 0%		(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進事業費	所管課	健康対策課	担当者(内線)	宮地 (9677)
種別	健康	当初予算額	540,091千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
<目的> 子宮頸がん及び小児の細菌性髄膜炎、肺炎への罹患予防を図る。 <内容> 市町村の行う子宮頸がん予防ワクチン、ヒブワクチン、小児用肺炎球菌ワクチン接種にかかる必要な経費を補助するとともに、女子高校生向け子宮頸がん啓発資材の作成配付や新聞広告などによる啓発により、子宮頸がん予防の重要性を広く県民に周知していく。					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	補助金交付申請の取りまとめ 交付決定(4/1) 接種者報告の取りまとめ(毎月)				
5月	教育委員会との打合せ 女子高生向け啓発資材作成評価検討会開催 高校との調整 高校生との啓発資材作成検討				
6月					
7月	女子高生向け啓発資材作成評価検討会開催 啓発資材印刷 高校への啓発資材配付				
8月	子宮頸がん等予防ワクチンの新聞広告				
9月					
10月					
11月	補助金所要額の調査 予算の補正に関する調整(基金関係)				
12月					
1月					
2月					
3月	H23補助金変更申請の案内、取りまとめ 変更交付決定 H24補助金申請の案内、取りまとめ				
年度末	(求める具体的な成果) ・親世代(40-50歳)の子宮頸がん検診受診率を昨年度実績より1%増やす	(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

平成23年度 事業別執行計画一覧

※事業名をクリックすると、それぞれのシートが表示されます。

地域福祉部

番号	課名	事業名	事業区分	当初予算額 (千円)
1	地域福祉政策課	あったかふれあいセンター事業費	健康	513,057
2	地域福祉政策課	福祉研修センター事業費	健康	18,864
3	高齢者福祉課	中山間地域介護サービス確保対策事業	健康	52,862
4	高齢者福祉課	地域支え合い体制づくり事業費	健康	290,128
5	障害保健福祉課	中山間地域障害福祉サービス確保対策事業	健康	4,056
6	障害保健福祉課	難聴児補聴器購入助成事業	健康	2,750
7	障害保健福祉課	発達障害者支援事業費	健康	7,004
8	障害保健福祉課	認知症疾患医療センター運営費	健康	5,542
9	少子対策課	少子化対策県民運動推進費	教育・子育て	16,137
10	少子対策課	出会いのきっかけ応援事業費	教育・子育て	16,244

事業名	あったかふれあいセンター事業費	所管課	地域福祉政策課	担当者(内線)	中川・島内・窪田 (2316)
種別	健康	当初予算額	513,057千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
<p>■背景 県民世論調査によれば、県民の約6割が地域が担ってきた支え合いの力が弱まっていると感じている。また、中山間地域などでは介護サービスや自立支援、子育て支援など、多様なニーズがありながらもそれぞれのサービス利用者が少ないために現行の縦割り制度では利用者のニーズにあったきめ細かいサービスが提供されにくい状況となっている。</p> <p>■事業目的 従来の全国一律の縦割りではなく、地域の実情に沿った小規模多機能型のサービスを推進し、誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせる持続可能な仕組みを作っていく。</p>					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)		
4月	<ul style="list-style-type: none"> ●H23年度事業交付決定(継続分) ●制度提案検討 ●地域福祉人材育成研修委託契約締結 	<ul style="list-style-type: none"> ●H23年度事業交付決定 →31市町村40ヶ所(新規雇用 122名) (H23.4.1 補助金交付決定 501,545千円) 	<ul style="list-style-type: none"> ・福祉保健所地域支援室との連絡会(4/15) ・市町村福祉担当者説明会(4/20) 		
5月	<ul style="list-style-type: none"> ●制度提案課題分 ●市町村ヒアリング(新規分 随時) H23年度新たに事業開始する市町村に対し、事業方針や事業内容などを聞き取る 				
6月	<ul style="list-style-type: none"> ●地域支援ワーカー研修 ●第1回あったかふれあいセンター推進協議会開催 				
7月	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;"> 国への制度提案 (5~8月重点) </div>				
8月	<ul style="list-style-type: none"> ●地域福祉コーディネータ研修 				
9月	<ul style="list-style-type: none"> ●スキルアップ研修(9月以降) ●第2回あったかふれあいセンター推進協議会開催 				
10月	<ul style="list-style-type: none"> ●平成24年度【新】あったかふれあいセンター事業要綱(案)検討 				
11月	<ul style="list-style-type: none"> ●ブロック別協議会開催 各福祉保健所ごとに1回開催 ●市町村説明会 				
12月	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;"> 政策提言継続 </div>				
1月	<ul style="list-style-type: none"> ●平成24年度【新】あったかふれあいセンター事業の計画承認処理 				
2月	<ul style="list-style-type: none"> ●第3回あったかふれあいセンター推進協議会開催 				
3月	<ul style="list-style-type: none"> ●平成24年度【新】あったかふれあいセンター事業の交付申請 				
年度末	<p>(求める具体的な成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆市町村とともに全てのあったかふれあいセンターの目指す姿を明確にし、制度サービスの活用も含め、24年度以降の事業継続を図る。 ◆事業分析の結果をふまえた具体的な制度創設を国へ提案していくことと併せ、県と市町村による事業継続のしくみづくりを行う。 	(達成状況)	(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	福祉研修センター事業費	所管課	地域福祉政策課	担当者(内線)	山中 (2309)
種別	健康	当初予算額	18,864千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
福祉専門職、地域活動リーダーなどの資質向上を図るため、体系的かつ計画的に研修の場を提供する研修センターを設置し、地域福祉を支える担い手の育成等を行う。					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	福祉研修センター開設(4/1~) ・研修体系図・研修一覧の送付 ・ホームページ制作検討の開始				
5月	・運営委員会の開催① (福祉人材センターと合同) ・職場研修推進事業の実施事業所の決定・支援開始	体系的な研修の実施(4/25~)			
6月	・福祉研修機関ネットワーク会議の開催① ・ホームページの完成				
7月	・福祉職場の人材確保・定着・育成に関する調査票配布(福祉人材センターと連携)				
8月	・研修センター紹介パンフレットの作成(夏頃予定)				
9月	・運営委員会の開催② (福祉人材センターと合同)				
10月	・福祉職場の人材確保・定着・育成に関する調査集計・分析 (福祉人材センターと連携)				
11月					
12月	・運営委員会の開催③ (福祉人材センターと合同)				
1月	・福祉研修便覧への掲載研修の募集 ・福祉研修機関ネットワーク会議の開催②				
2月					
3月	・運営委員会の開催④ (福祉人材センターと合同) ・福祉研修便覧の発行・配布				
年度末	(求める具体的な成果) ・地域における福祉の担い手の資質向上を図るとともに、福祉職場における意図的、計画的な人材育成をすることにより、「地域の福祉力」や「福祉サービスの質」を向上させる。	(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	中山間地域介護サービス確保対策事業	所管課	高齢者福祉課	担当者(内線)	泉 (2329)
種別	健康	当初予算額	52,862千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
<p>中山間地域では、過疎化の進行や道路事情の悪さから移動コストが高く、介護サービス事業者の参入が進んでいない。また、介護人材不足により、高齢者が十分な介護サービスを受けにくい状況にある。そのため、訪問・通所系介護事業者への助成により、中山間地域においても、介護サービス利用者のニーズに応じた在宅介護サービスを受けられ、高齢者が安心して生活できる環境を整備する。</p>					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	補助金交付決定通知 (当初予算計上済み市町村)				
5月	市町村への事業説明 (圏域毎のブロック検討会の実施)				
6月	事業の実施 状況確認(毎月)				
7月	補助金交付決定通知 (年度途中は市町村の準備が 整い次第随時)	市町村補正予算 対応状況確認			
8月	事業 実施	効果検証 課題抽出 (中間1)			
9月					
10月					
11月					
12月		効果検証 課題抽出 (中間2)			
1月					
2月					
3月		事業の実施効果 検証・課題抽出 (最終)			
年度末	(求める具体的な成果) ・介護等サービス利用者へのサービスの充実 (サービス提供回数の増加など) ・介護等サービス提供事業者の事業継続・拡 充	(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	地域支え合い体制づくり事業		所管課	高齢者福祉課		担当者(内線)	元吉 (9627)		
種別	健康	当初予算額	290,128千円	補正後予算額					
事業概要・目的									
自治体、住民組織、NPO、福祉サービス事業者等との協働(新しい公共)により、見守り活動チーム等の人材育成、地域資源を活用したネットワークの整備、先進的・パイロット的事業の立ち上げ支援など、日常的な支え合い活動の体制づくりの立ち上げに対するモデル的なケースへの助成として県から市町村等に対して補助金を交付する。									
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)			
4月	<ul style="list-style-type: none"> ・高知県地域支え合い体制づくり事業費補助金交付要綱の制定及び市町村への通知 ・市町村に対する、1回目の事業計画書の提出通知 								
5月	<ul style="list-style-type: none"> ・以上を平成23年3月中に実施 								
6月	補助事業が決定された各市町村等で地域支え合い事業を実施	<ul style="list-style-type: none"> ・事業計画書の提出 ・交付申請 ・交付決定 それぞれ、随時対応 							
7月		<ul style="list-style-type: none"> ・本事業が有効に活用され、地域における支え合いのしくみづくりが進むよう、積極的に市町村に周知を図る 							
8月		<ul style="list-style-type: none"> ・必要に応じて、関係課が連携して事業実施を支援していく 							
9月		<ul style="list-style-type: none"> ・年度末までの事業の実施期間の関係上、12月頃を、申請受理期限に設定 							
10月									
11月									
12月									
1月									
2月									
3月		<ul style="list-style-type: none"> ・実績報告書受理 ・検査 ・補助金額の確定 ・交付 							
年度末		<p>(求める具体的な成果)</p> <p>本事業は、単年度事業であるため、高齢者や身体障害者等の社会的弱者が、日常的に支えられる体制を23年度で構築し、補助事業終了後もその体制が持続され、パイロットケースとして普及される必要がある。</p>		(達成状況)			(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	中山間地域障害福祉サービス確保対策事業		所管課	障害保健福祉課		担当者(内線)	田村 (2337)	
種別	健康		当初予算額	4,056千円		補正後予算額		
<p>事業概要・目的</p> <p>高知県の多くを占める中山間地域では、過疎化の進行や道路事情の悪さから移動コストが高く、多様な障害福祉サービス事業者の参入が進んでいない。特に遠隔地では移動時間がかかるうえ、人材不足により、障害者が十分なサービスを受けにくい状況にある。このため、訪問系事業所への助成により中山間地域においてもニーズに合った在宅サービスを受け続けることができる環境整備を促進する。</p>								
月	執行計画・目標			実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)	
4月	<p>・県補助金交付要綱の制定</p> <p>補助金交付決定通知 (市町村当初予算計上分)</p>							
5月	<p>市町村への事業説明 (事業実施の働きかけ等)</p>							
6月	<p>事業の実施状況確認(毎月)</p> <p>・市町村において補正予算措置</p>							
7月	<p>補助金交付決定通知(年度途中は市町村の準備が整い次第随時)</p>							
8月	<p>事業実施</p>							
9月								
10月								
11月								
12月				<p>効果検証・課題抽出(中間2)</p>				
1月								
2月								
3月				<p>事業の実施効果検証・課題抽出(最終)</p>				
年度末	<p>(求める具体的な成果)</p> <p>・ホームヘルプサービス利用者へのサービスの充実(サービス提供回数の増加など)</p> <p>・ホームヘルプサービス提供事業者の事業継続・拡充</p>			<p>(達成状況)</p>			<p>(要因分析、課題等)</p>	

事業名	難聴児補聴器購入助成事業		所管課	障害保健福祉課		担当者(内線)	山崎 (2331)	
種別	健康	当初予算額	2,750千円	補正後予算額				
事業概要・目的								
身体障害者手帳の交付対象とならない軽度・中等度の難聴児の補聴器購入費用の一部を助成することにより、言語の習得、教育等における健全な発達を支援し、もって福祉の増進に資する。								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	・県補助金交付要綱の制定 ・市町村への事業説明及び対象児把握依頼 ・耳鼻咽喉科指定医への周知							
5月	・市町村において対象者の把握 ・市町村において補正予算措置(高知市以外は補正対応) ・市町村において要綱制定 ※対象児の把握・予算措置・要綱制定が完了した市町村から随時							
6月	↓ 交付申請(市町村 → 県) ↓ 補助金交付決定(県 → 市町村) ↓ 補聴器購入(対象者) ↓ 補助金交付(市町村→対象者又は業者)							
7月								
8月	市町村における対象児の把握状況(交付申請状況)の確認							
9月								
10月	課題整理							
11月								
12月								
1月								
2月								
3月								
年度末	(求める具体的な成果) 効果的な事業の周知及び迅速な対象者の把握に努め、より多くの対象児に事業の活用を図り、保護者の経済的負担の軽減と成長期の子どもへの聞こえの確保と言語の発達を支援する。		(達成状況)			(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	発達障害者支援事業費		所管課	障害保健福祉課	担当者(内線)	池 (2333)
種別	健康	当初予算額	7,004千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
発達障害の可能性のある子どもを早期に発見し、診断前の早い段階から適切な支援を行う仕組みを作る。併せて、不足している専門医を増やすための取り組みを行う。						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	<ul style="list-style-type: none"> ・乳幼児健診におけるスクリーニング、親カウンセリング事業、早期療育親子教室の開催 ・保育所支援 ・個別支援計画作成のための研修会 					
5月						
6月						
7月	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村保健師、小児科医向け研修会の開催 ・専門職のための研修会開催 ・個別支援計画への助言者派遣 					
8月						
9月						
10月	<ul style="list-style-type: none"> ・ギルバーク教授による研修会の開催 ・ペアレントメンター研修会の開催 					
11月						
12月						
1月	↓					
2月						
3月						
年度末	(求める具体的な成果) ①早期発見・早期療育に取り組む市町村数の増(2圏域4市町→3圏域7市町) ②児童デイサービス等社会資源の増加 ③個別支援計画策定の推進		(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	認知症疾患医療センター運営費	所管課	障害保健福祉課	担当者(内線)	濱田 (2396)
種別	健康	当初予算額	5,542千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
保健医療機関、介護機関と連携しながら認知症に関する鑑別診断、周辺症状及び身体合併症に対する急性期治療、専門医療相談等を実施するとともに、地域保健医療及び介護関係者への研修等を行うことにより地域における認知症疾患の保健医療水準の向上を図る。					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)		
4月	<ul style="list-style-type: none"> 認知症疾患医療センターの委託契約(4月1日) 専門医療相談及び鑑別診断等の実施 関係機関への通知、リーフレットの配布 				
5月	<ul style="list-style-type: none"> 普及啓発(さんSUN高知、ラジオ広報) サポート医との連絡会 				
6月					
7月	<div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;"> 基幹型認知症疾患医療センターの設置の検討 </div>				
8月					
9月	認知症疾患医療連携協議会(9月)				
10月	研修会の開催(10月)				
11月					
12月					
1月					
2月	研修会の開催(2月) 認知症疾患医療連携協議会(2月)				
3月					
年度末	(求める具体的な成果) ①早期発見・早期治療につながる件数 ②かかりつけ医・サポート医等との連携 ③地域包括支援センター等との連携	(達成状)	(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	少子化対策県民運動推進事業費	所管課	少子対策課	担当者(内線)	中田 (2300)	
種別	教育・子育て	当初予算額	16,137千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
民間団体等からなる高知県少子化対策推進県民会議を中心とする民間団体等との連携により、子どもをもつことや家族の大切さ・すばらしさ、地域社会の絆などを感じる取組を通じて、少子化対策の県民運動としての広がりや社会全体で子育てを応援する気運の醸成を図る。						
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)		
4月	<ul style="list-style-type: none"> ●子育て応援の店PR・協賛事業所の募集・ガイドブックの配布 <ul style="list-style-type: none"> ○高知県少子化対策推進県民会議 第1回総会(4/22) ・平成23年度の活動計画等 ●子育て応援番組放送開始 5/2~ (毎週月曜 21:54~ 全46回 RKC) ○高知県少子化対策推進県民会議 子育て応援部会 <ul style="list-style-type: none"> 〔子育て応援フォーラム、子育て応援キャンペーンの内容等の検討〕 ●子育て応援キャンペーン } プロポーザル ●子育て応援フォーラム } 					
5月						
6月						
7月	<ul style="list-style-type: none"> ○高知県少子化対策推進県民会議 子育て応援部会 <ul style="list-style-type: none"> ・子育て応援キャンペーンの広がりに向けた働き掛け ・子育て応援フォーラムの内容検討 					
8月	<ul style="list-style-type: none"> ●子育て応援キャンペーン 					
9月						
10月	<ul style="list-style-type: none"> ●子育て応援フォーラム (10/23 イオンモール高知) 					
11月						<ul style="list-style-type: none"> ○高知県少子化対策推進県民会議 第2回総会 <ul style="list-style-type: none"> ・平成23年度の取組の中間確認 ・平成24年度の取組の方向 など
12月						
1月	<ul style="list-style-type: none"> ●子育て応援の店ガイドブック 作成(指名競争入札) 					
2月						
3月	<ul style="list-style-type: none"> ○高知県少子化対策推進県民会議 第3回総会(H24活動計画等) 					
年度末	<ul style="list-style-type: none"> ・ガイドブックの配布等、子育て応援の店の事業の認知度のアップ。協賛事業所の登録数を増やし身近な地域から子育て応援の気運を醸成する。(H23年度末目標600) ・高知県少子化対策推進県民会議と連携して、子育て応援キャンペーンなど県民運動を一層推進。 ・テレビ番組の制作放送や子育て応援フォーラムを通じて子育ての不安の軽減や子育ての楽しさを伝える。 	(達成状況)		(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	出会いのきっかけ応援事業費		所管課	少子対策課	担当者(内線)	吉村 (9717)
種別	教育・子育て	当初予算額	16,244千円	補正後予算額		
事業概要・目的 民間と行政が協働して独身者に出会いのきっかけを提供(交流イベントの開催、地域のお世話焼きの活動など)し、少子化の要因の一つである未婚化・晩婚化への対策を図る。						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	<ul style="list-style-type: none"> ●出会いのきっかけ応援サイトの運営・情報収集・サイトの更新 ●婚活サポーターのPR (チラシ配布等 年間通じて) 					
5月	<ul style="list-style-type: none"> ●出会い応援団応援団体・会員団体の登録増に向けて企業等に働きかけ 応援団体への補助事業の説明 ●出会いのきっかけ応援補助事業の公募開始 					
6月	<ul style="list-style-type: none"> ●出会いのきっかけ交流会業者選定 (プロポーザル) ●出会いのきっかけ応援補助事業 企画採択 ~各地域で事業実施 					
7月	<ul style="list-style-type: none"> ○高知県少子化対策推進県民会議 であいのきっかけ応援部会 ・独身者の出会いの場づくりについて検討 ●婚活サポーター交流会 ●出会いのきっかけ交流会事業実施 (年6回以上 順次開催) 					
8月	<ul style="list-style-type: none"> ●出会い応援団のイベント開催 (随時) ●出会いのきっかけ応援事業の実施 					
9月	<ul style="list-style-type: none"> ●婚活サポーター養成講座 (県下3会場) 					
10月						
11月						
12月	<ul style="list-style-type: none"> ●婚活サポーター交流会 					
1月						
2月	<ul style="list-style-type: none"> ●出会い事業実施団体の交流会 					
3月						
年度末	(求める具体的な成果) ・民間企業等との連携や市町村等への支援を通じて、独身者に出会いのきっかけを提供する。 ・新たに婚活サポーターを養成するとともに、サポーター同士の交流会を通じて、活動の一層の活性化を図る。		(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

平成23年度 事業別執行計画一覧

※事業名をクリックすると、それぞれのシートが表示されます。

文化生活部

番号	課名	事業名	事業区分	当初予算額 (千円)
1	文化・国際課	広報誌発行事業費	—	9,975
2	文化・国際課	新資料館整備事業費	教育・子育て	1,499,611
3	まんが・コンテンツ課	コンテンツビジネス起業化支援事業費	経済	15,329
4	まんが・コンテンツ課	ソーシャルゲーム企画コンテスト開催事業費	経済	2,268
5	県民生活・男女共同参画課	新しい公共支援基金事業費	横断的	15,448
6	私学・大学支援課	高知県公立大学法人運営費交付金	教育・子育て	1,638,479
7	鳥獣対策課	鳥獣被害緊急対策事業費補助金	横断的	34,500
8	鳥獣対策課	シカ被害特別対策事業費	横断的	268,200
9	情報政策課	電子県庁管理運営費(庁内システム最適化)	—	84,355

事業名	広報誌発行事業費	所管課	文化・国際課	担当者(内線)	久保 (9793)
種別	当初予算額	9,975千円	補正後予算額		
事業概要・目的					
<p>【事業目的】高知ならではの個性を持った文化や地域に埋もれた文化に光をあて、幅広いファンを掴んできた「とさのかぜ」で蓄積されたコンテンツを再利用し、現時点での情報を盛り込んだ総集編を作成して、その情報を広く県内外に発信することで、郷土の文化に対して県民が誇りを持ち関心を深めるとともに、高知県を全国に売り出すことを目的に文化広報誌を発行する。</p> <p>【事業概要】委託内容:文化広報誌の企画、取材、文書作成、デザイン、印刷、発送等 64ページ×7,000部×4回(A5版、うちカラー16ページ) 委託先:(有)梅原デザイン事務所 契約方法:随意契約</p>					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)		
4月	・文化に関する新たな広報策の検討				
5月	・「とさの技」校正				
6月	・6月末「とさの技」発行				
7月	・「とさの技」仕分け・発送・HPアップ				
8月	・「とさの文」校正				
9月	・9月末「とさの文」発行				
10月	↓ ・「とさの文」仕分け・発送・HPアップ				
11月	・「とさの人1」校正				
12月	・12月末「とさの人1」発行				
1月	・「とさの人1」仕分け・発送・HPアップ				
2月	・「とさの人2」校正				
3月	・3月末「とさの人2」発行				
年度末	(求める具体的な成果) ・文化資産を全国に情報発信し、高知県に興味を持ってもらう。	(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	新資料館整備事業費		所管課	文化・国際課	担当者(内線)	山崎・川島 (2474)
種別	教育・子育て	当初予算額	1,499,611千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
<p>「山内家資料の保存等検討委員会」の提言を踏まえ、H22年12月に策定した新資料館基本構想をもとに、歴史や文化による地域振興や観光振興にも寄与する新資料館整備に向け、施設の基本・実施設計や用地取得等を行う。</p>						
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)	
4月	建築及び展示の基本設計(3/9～)					
5月						
6月						
6月	地質調査(ボーリング)					
7月	● 中下旬/用地購入					
8月						
9月						
10月	埋蔵文化財調査 ～平成25年度					
11月						
12月						
11月	建築及び展示の実施設計 (～平成24年6月)					
12月	● 下旬/用地購入					
1月						
2月						
3月						
年度末	(求める具体的な成果) 新資料館整備に向け、設計業務、用地取得など着実に遂行し、次年度以降の工事等につなげる。	(達成状況)			(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	コンテンツビジネス起業化支援事業費	所管課	まんが・コンテンツ課	担当者(内線)	塚田、吉本 (2476)
種別	経済	当初予算額	15,329千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
今後の成長が期待され、潜在力のある分野において、企業や専門家等で構成する研究会を設置し、事業者から提出された事業化プランを審査し、県内での新たな事業の創出が期待されるものについて、専門家等による支援を行うことで事業化を後押しし、県内の経済の活性化を図る。					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)		
4月	研究会会員募集開始(4/1) 【募集締切】 ・ソーシャルゲーム分野 4/22締切、これ以降も10/20まで受付 ・その他のコンテンツ分野 5/31締切、これ以降も随時受付				
5月					
6月	(上旬)事業者からの事業化プラン提出 (中旬)事業化プラン認定、補助事業申請 (下旬)補助事業審査決定				
7月	(上旬)事業化開始 ↓ 事業化に向けた人的支援 ↓				
8月					
9月					
10月	(下旬)事業者からの事業化プラン提出 (上旬)事業化プラン認定、補助事業申請 (中旬)補助事業審査決定 (下旬)事業化開始				
11月					
12月					
1月	(中旬)事業化・実績報告				
2月					
3月					
年度末	(求める具体的な成果) 外貨の獲得できる研究会発事業化プランの事業化	(達成状況)	(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	ソーシャルゲーム企画コンテスト開催事業費	所管課	まんが・コンテンツ課	担当者(内線)	岡崎、吉本 (2476)
種別	経済	当初予算額	2,268千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
<p>県内で新たなコンテンツ産業を創出するための企業コンソーシアムの形成促進と、事業化に必要な優秀なコンテンツの収集を行って県内にゲーム産業を創出することを目的に、四国銀行と連携してゲームコンテストを開催する。 コンテストの入賞作品は、県内に本社を置く企業がゲーム化することし、コンテンツビジネス起業化支援事業費の補助金を活用し、ゲーム制作経費を補助することで新産業への取組み開始時における財政負担を軽減する。</p>					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	高知県ソーシャルゲーム企画コンテスト 作品募集開始(4/1)				
5月	第1回作品募集締切(5/9) 審査会開催(5/20)				
6月	(下旬) 第1回入賞作発表				
7月	↓ ゲーム開発事業者との契約に関する人的支援 (7月上旬より県内事業者がゲーム開発開始)				
8月					
9月					
10月	↓ (下旬) 第1回入賞作ゲーム化発表、配信開始				
11月					
12月					
1月	↓ ゲーム開発事業者との契約に関する人的支援 (12月下旬より県内事業者がゲーム開発開始)				
2月					
3月					
年度末	(求める具体的な成果) ・ソーシャルゲーム開発に必要な優良な企画を収集、県内事業者がゲーム開発することで、県内にゲーム産業を創出する。	(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	新しい公共支援基金事業費	所管課	県民生活・男女共同参画課	担当者(内線)	種田・岡村 (2382)
種別	横断的	当初予算額	15,448千円	補正後予算額	

事業概要・目的

国の新しい公共支援交付金を財源として造成した高知県新しい公共支援基金を活用し、新たな公共の担い手となるNPO等の活動基盤の環境整備を進め、自立的に活動出来るよう支援する。

- NPO活動ステップアップ支援事業・・・県内のNPO等の活動基盤を整備し、透明性や健全性の確保を促進することによってNPO等の活動を活性化させる。
- NPO寄附募集支援事業・・・NPO等自らが、資金調達(ファンドレイジング)の意識を高めることや、NPO活動を広く県民に知ってもらい寄附につなげることを目的に、シンポジウム「ファンドレイジング・ジャパンinこうち」(開催メニューは、基調講演、分科会、意見交換会を予定)を開催する。

☆高知県新しい公共支援基金 <造成額:131,000千円> <事業年度:平成23年度~24年度>

月	執行計画・目標	実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)
4月	○運営委員会の開催(第1回:5月9日) ・基本方針、基本計画の承認 ・NPO活動ステップアップ支援事業について ・NPO寄付募集支援事業について		
5月	NPO活動ステップアップ事業 (研修等の通年開催)		
6月	ファンドレイジング・ジャパン in こうち 実行委員会立ち上げ		
7月	○運営委員会の開催(第2回) ・補正予算(追加事業)について ・事業の進捗状況について		
8月			
9月	◇ヒアリング(市町村事業)の実施 H24モデル事業の実施について		
10月	○運営委員会の開催(第3回) ・事業の進捗状況について ・H24実施事業について		
11月	ファンドレイジング・ジャパン in こうち 開催		
12月			
1月	○運営委員会の開催(第4回) ・事業の進捗状況について		
2月			
3月	○運営委員会の開催(第5回) ・事業効果の検証について		
年度末	(求める具体的な成果) ◆研修等により、NPOの広報力やIT化が強化される。 ◆NPOが、ファンドレイジング(資金調達)について自ら考え、自立的な活動を目指す。 ◆NPO活動を知り、理解することで、県民がNPOへの寄附について考える。 ◆モデル事業により、行政とNPOとの協働の促進が図られる。	(達成状況)	(要因分析、課題等)

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	高知県公立大学法人運営費交付金	所管課	私学・大学支援課	担当者(内線)	石田 (9158)
種別	教育・子育て	当初予算額	1,638,479千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
高知県公立大学法人の設立団体として、同法人の運営を支援する。 ・中期目標の策定、中期計画の認可 ・運営費交付金の交付 ・高知県公立大学法人評価委員会の開催 ・H24年度運営費交付金の算定(予算要求) ・その他公立大学法人運営に関する助言・指導					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	公立大学法人の設立(4月) 理事会・経営審議会の開催(4月) 料金上限額の認可(4月)				
5月	評価委員会の開催(5月) 理事会・経営審議会の開催(6月) 運営費交付金の交付(6月)				
6月	中期目標の議決(6月議会) 中期計画の認可(6月議会後) 年度計画の届出 ※県・大学幹部の協議(随時)				
7月					
8月	運営費交付金の交付(8月) ※県・大学幹部の協議(随時)				
9月					
10月	運営費交付金の交付(10月) 理事会・経営審議会の開催(10月)				
11月	23年度運営費交付金の予算要求・査定(～1月)				
12月	運営費交付金の交付(12月) ※県・大学幹部の協議(随時)				
1月					
2月	運営費交付金の交付(2月)				
3月	理事会・経営審議会の開催(3月) ※県・大学幹部の協議(随時)				
年度末	(求める具体的な成果) ・大学の自主性・自律性を高めることによる教育研究及び地域貢献活動の充実 ・大学運営の効率化及び第三者評価に基づく運営の改善	(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	鳥獣被害緊急対策事業費補助金	所管課	鳥獣対策課	担当者(内線)	大野 (2269)
種別	横断的	当初予算額	34,500千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
野生鳥獣による農林作物への被害や生活被害等を防止するため、有害鳥獣に対する防除、捕獲等総合的な被害防止対策を推進する。					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	交付決定				
5月	市町村に対する鳥獣被害防止計画の作成指導				
6月	市町村鳥獣被害防止計画の策定(20市町村(更新含む))				
7月	捕獲数調査(イノシシ、サル、ハクビシン、ノウサギ、ハト類、カラス類、カワウ、ウミウ)				
8月					
9月					
10月	捕獲数調査(イノシシ、サル、ハクビシン、ノウサギ、ハト類、カラス類、カワウ、ウミウ)				
11月					
12月					
1月	捕獲数調査(イノシシ、サル、ハクビシン、ノウサギ、ハト類、カラス類、カワウ、ウミウ)				
2月	有害鳥獣被害対策協議会の開催実績調査				
3月	変更交付決定(最終) 実績報告(4月)				
年度末	(求める具体的な成果) 市町村鳥獣被害防止計画の策定 市町村数20市町村	(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	シカ被害特別対策事業費	所管課	鳥獣対策課	担当者(内線)	梶原 (2269)
種別	横断的	当初予算額	268,200千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
<p>県の西南地域と東部地域を中心にシカによる農林業被害及び自然植生被害が深刻な事態となっているため、抜本的なシカ被害対策として、捕獲隊による広域的な捕獲対策、通年にわたる捕獲報償金の制度、シカ捕獲技術開発など次の事業に取り組む。</p> <p>(1)シカ被害特別対策事業 (2)シカ広域捕獲事業 (3)シカ広域捕獲推進事業 (4)シカ捕獲技術改良事業委託料 (5)シカ生息数モニタリング調査 (6)シカ個体数調整事業 (7)シカ肉販路拡大事業</p>					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	(1)シカ被害特別対策事業「交付決定」「市町村要請」 (徳島県とのシカ一斉捕獲の成果報告) (愛媛県との連携捕獲の調整)				
5月	(2)シカ広域捕獲事業「契約」 (3)シカ広域捕獲推進事業「交付決定」「市町村要請」 (4)シカ捕獲技術改良事業委託料「調整」 (徳島県との連携捕獲の調整)				
6月	(5)シカ生息数モニタリング調査「委託業者募集(プロポーザル)」 (6)シカ個体数調整事業「狩猟者への働きかけ」				
7月	(1)シカ被害特別対策事業、(2)シカ広域捕獲事業、(3)シカ広域捕獲推進事業「捕獲数調査」 (5)シカ生息数モニタリング調査「契約、雇用者募集」				
8月	(4)シカ捕獲技術改良事業委託料「契約」 (5)シカ生息数モニタリング調査「調査開始」				
9月	(4)シカ個体数調整事業「市町村説明会」				
10月	(1)シカ被害特別対策事業、(2)シカ広域捕獲事業、(3)シカ広域捕獲推進事業「捕獲数調査」 (6)シカ個体数調整事業「委託契約」 (7)シカ肉販路拡大事業「シカ肉消費拡大キャンペーン(ふるさとまつり)」				
11月	(5)シカ生息数モニタリング調査「調査報告」 (6)シカ個体数調整事業「11/15～3/15」				
12月	(6)シカ個体数調整事業「捕獲数調査」				
1月	(1)シカ被害特別対策事業、(2)シカ広域捕獲事業、(3)シカ広域捕獲推進事業、(6)シカ個体数調整事業「捕獲数調査」				
2月	(6)シカ個体数調整事業「捕獲数調査」 (7)シカ肉販路拡大事業「シカ肉利用有効活用研究会」				
3月	(1)シカ被害特別対策事業、(3)シカ広域捕獲推進事業「変更交付決定(最終)」 (6)シカ個体数調整事業「捕獲数調査」 (1)、(2)、(3)、(4)、(6)「実績報告」(4月)				
年度末	(求める具体的な成果) 予察計画作成市町村数(15市町村) 愛媛県、徳島県との連携捕獲の実施(2箇所) 市町村境を越えた連携捕獲の実施(2市町村) 新規わな狩猟者の確保(200人)	(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	電子県庁管理運営費(庁内システム最適化)	所管課	情報政策課	担当者(内線)	奈良 (9894)
種別	—	当初予算額	84,355千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
<p>情報システムにかかるハードウェア関連経費の削減を図るため、一つのサーバで複数のシステムを稼働させることのできる仮想化技術を用いた高知県庁内クラウドを構築し、財務会計システムなどの47の庁内システムを、平成23年度から28年度までの5年間で移行する。 この庁内クラウド整備事業を推進するため、公募型プロポーザル方式により候補者を選定し、協議が整った事業者と随意契約により業務を委託する。 平成23年度には、庁内クラウドを構築し、その後、13の既存システムの移行、1システムの開発受け入れを行う。 なお、すべての移行完了後は、年間約1億円のハードウェア関連経費の削減が見込まれる。</p>					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	<ul style="list-style-type: none"> ・高知県庁内クラウド整備委託事業公募型プロポーザル提案募集(～5/9) ・公募型プロポーザル説明会 				
5月	<ul style="list-style-type: none"> ・提案企画書の受付 				
6月	<ul style="list-style-type: none"> ・公募型プロポーザル審査委員会開催(6月上旬) ・委託候補者の特定通知 ・委託候補者との協議 ・高知県庁内クラウド整備委託事業契約締結 				
7月	<ul style="list-style-type: none"> ・庁内クラウド設計(～9月中旬) 				
8月					
9月	<ul style="list-style-type: none"> ・機器の調達 ・庁内クラウド構築(～10月末) 				
10月	<ul style="list-style-type: none"> ・庁内クラウドの利用規定の制定 ・庁内クラウドの移行方法の庁内への周知 				
11月	<ul style="list-style-type: none"> ・庁内クラウドの構築完了 ・庁内クラウドの運用保守開始 ・既存システムのサーバ機器を順次移行 ・KoCoRoWebシステムの移行 ・高知県道路カメラシステムの移行 ・児童相談システムの開発(～3月) 				
12月	<ul style="list-style-type: none"> ・県ポータルサイトの移行 ・高知フォトスポット100景移行 				
1月	<ul style="list-style-type: none"> ・電子納品保管管理システムの移行 ・法令例規システムの移行 				
2月	<ul style="list-style-type: none"> ・プレマネット(新米ママ応援事業)の移行 ・共通基盤関係システム(財務・給与・文書・総務事務)の移行 				
3月	<ul style="list-style-type: none"> ・医療資源情報システムの移行 ・健康づくり支援システムの移行 				
年度末	<ul style="list-style-type: none"> ・(求める具体的な成果) ・平成23年11月に庁内クラウドの稼働を開始する。 ・年度末までに14システムの移行又は開発受け入れを行う。 	(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

平成23年度 事業別執行計画一覧

※事業名をクリックすると、それぞれのシートが表示されます。

産業振興部

番号	課名	事業名	事業区分	当初予算額 (千円)
1	計画推進課	産業振興計画推進費	経済	80,995
2	計画推進課	地域資源活用共有会議運営事業費	経済	1,400
3	計画推進課	ものづくりの地産地消総合相談窓口事業費	経済	17,363
4	計画推進課	地域産業人材育成事業費	経済	22,706
5	地産地消・外商課	県産品PR等推進事業費	経済	28,644
6	地産地消・外商課	地産外商商品ブラッシュアップ支援事業費	経済	25,000
7	地産地消・外商課	食品加工推進事業費	経済	49,399
8	地産地消・外商課	海外経済活動拠点事業費(輸出促進支援事業費)	経済	52,727
9	地域づくり支援課	移住促進事業費	横断的	65,767
10	運輸政策課	地域の物流等支援事業	横断的	6,217
11	公共交通課	中央地域バス路線再編事業費補助金	インフラ	12,000
12	公共交通課	ICカード普及促進事業費補助金	インフラ	10,200
13	公共交通課	公共交通活性化総合支援事業費補助金	—	30,000

事業名	産業振興計画推進費		所管課	計画推進課	担当者(内線)	澤田(昌)、平井 (9049、9334)
種別	経済	当初予算額	80,995千円	補正後予算額		
事業概要・目的 実行2年間で蓄積した仕組みやノウハウなどを生かして、産業振興計画を効果的に実行していくため、計画の普及啓発やPDCAサイクルにより計画を点検し、フォローアップ・見直しを行うことで、県民の所得の向上及び雇用の創出を目指す。						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	産業振興推進本部 (PDCA) 第1回 本部立上げ 第2回 東日本大震災による影響 進捗管理シート作成					
5月	第1回フォローアップ委員会 東日本大震災による影響 庁内情報共有会議		市町村・住民・地域団体との意見交換 (5月～8月) 第1四半期実施状況作成			
6月						
7月	第3回 第1四半期実施状況確認 次期ステージの方向性協議		上半期実施状況作成			
8月	第4回					
9月	第1回専門部会・地域APフォローアップ会議 地産外商推進協議会 第5回 第2回フォローアップ委員会					
10月	修正・追加 24年度予算編成に向け提案 取組み状況確認 次期ステージの方向性協議		市町村・住民との意見交換 (10月～11月) 第3四半期実施状況作成			
11月						
12月	第6回 第3四半期実施状況確認					
1月	地産外商推進協議会 第2回専門部会・連携テーマ部会 第3回フォローアップ委員会 24年度計画の改定の内容の確認					
2月	地産外商推進協議会 第2回地域APフォローアップ会議 第3回専門部会・連携テーマ部会					
3月	第7回 パブリックコメントの実施 第8回 第4回フォローアップ委員会 次のステージの確認		年間実施状況整理・分析 【24年度地域AP進捗管理シート着手】			
年度末	(求める具体的な成果) ○実行3ヶ年の取り組みの総括を踏まえた次期計画の策定 ○計画の次なるステージに向けた地域住民等との意見交換会の開催と更なる県民参画の促進		(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	地域資源活用共有会議運営事業費	所管課	計画推進課	担当者(内線)	明神 (2206)
種別	経済	当初予算額	1,400千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
<p>地域の資源や地場産品に関する情報を共有し、商品化につなげるため、地域で実践的な活動をされている商工業者や生産者等を中心とした地域資源活用共有会議(7ブロックに設置)を活用。</p> <p>商品化(加工品の原材料となる)を目指す地域資源の特定や、生産者と加工業者とのマッチングをはじめ、外部アドバイザーも入れながら、商品開発から販売を見通した戦略の検討などを行う。ビジネスプランについては、産業振興推進地域本部を通じて、新たな取り組みとして、地域アクションプランへ位置付ける。</p>					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月					
5月	平成23年度の組織体制の構築				
	・補助金交付申請受理および決定(随時)				
6月	共有会議開催(随時)				
	外部アドバイザー導入(随時)				
	追加メンバーの登録(随時)				
6月	個別案件に対する分科会の開催(随時)				
7月					
8月					
9月	第1回地域アクションプラン フォローアップ会議				
10月					
11月					
12月					
1月					
2月	第2回地域アクションプラン フォローアップ会議				
3月	・補助金実績報告受理および補助金の交付 (随時)				
年度末	<p>(求める具体的な成果)</p> <p>広域的な地域の取り組みの掘り起こしや、生産と加工・販売のマッチング等の成功事例をつくり、新たな地域アクションプランへの位置付けを目指す。</p> <p>昨年度取り組んだ商品の試作・開発をもとに、具体的なアウトプットにつなげる。</p>	(達成状況)		(要因分析、課題等)	

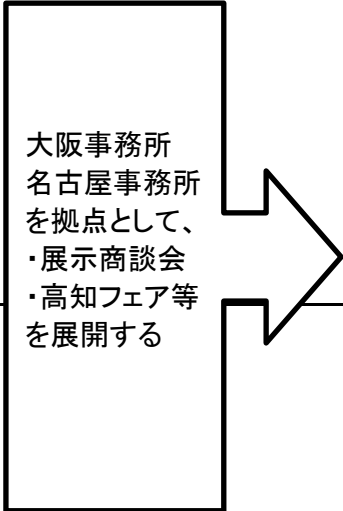
※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	ものづくりの地産地消相談窓口事業費	所管課	計画推進課	担当者(内線)	矢野 (2212)
種別	経済	当初予算額	17,363千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
「高知県産業振興計画」の改定の柱のうち、最も重要な「ものづくりの地産地消」を推進し、より多くの付加価値を県内で享受できる仕組みを構築するため、総合相談窓口として「ものづくり地産地消センター」を開設し、支援制度の紹介やマッチング等のサポートを行う。					
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)
4月		ものづくり地産地消センター	ものづくり地産地消推進プロジェクトチーム		
5月					
6月		開設 ものづくり技術展示会	開催		
7月					
8月					
9月					
10月		食の大商談会	開催		
11月					
12月					
1月					
2月					
3月					
年度末	(求める具体的な成果) ○総合窓口の定着と関係機関の連携体制の確立により、相談対応(課題解決)の件数が増加すること ○マッチング支援により、「ものづくりの地産地消」の事例があがること		(達成状況)	(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	地域産業人材育成事業費	所管課	計画推進課	担当者(内線)	片岡(千) (9742)
種別	経済	当初予算額	22,706千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
<p>(1)地域産業人材育成事業(①目指せ！弥太郎 商人塾) 地域の素材を生かした新商品の開発を検討している事業者、県外へと販路を拡大したい事業者、異業種の方と連携して、新しいビジネスを立ち上げたいと考えている事業者等を対象に、スキルアップのための集合研修及びそれぞれの課題に応じた実践力を身につける個別実践研修を、段階を追って実施することにより、自ら考え行動できる地域産業の担い手を育成する。</p> <p>(2)地域産業リーダー育成事業(②地域起業家養成事業(土佐経営塾)③県内若手人材による異業種交流研修④地域産業振興人材の育成(こうち地域産業振興人材育成塾)) 特徴のある地域資源を活用した産業づくりを各地域で内部誘発していくため、各地域において新たな付加価値を生み出す技術(知識)と産地から市場まで結び付けることのできる経営力(マネジメント能力)を持った人材を育成し、地域での産業づくりに結び付ける。</p>					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	・【①商人塾】説明会参加者募集開始 ・【④人材育成塾】受講者募集開始				
5月	・【①商人塾】昨年度成果報告会、今年度説明会・個別相談会を実施。受講者募集開始。				
6月	・【④人材育成塾】開講(~2月) ・【③異業種交流研究会】受講者募集開始 ・【②土佐経営塾】開講(~11月)				
7月	・【①商人塾】開講式、第1回 ・【③異業種交流研修会】実施				
8月					
9月	・【①商人塾】第2回				
10月	・【①商人塾】第3回				
11月	・【①商人塾】第4回				
12月	・【①商人塾】中間報告会&交流会				
1月	・【①商人塾】第5回				
2月	・【①商人塾】第6回				
3月	・【①商人塾】成果報告会				
年度末	(求める具体的な成果) ・【①商人塾】ゴールのイメージ:自ら考え行動できる事業者(=自らで商品企画を行い、その商品を売れる事業者) ・【②土佐経営塾】年度内に起業化プラン作成等 ・【③異業種交流研修会】産業振興計画への参画意識の醸成、計画への提言、参加者のネットワーク化 等 ・【④人材育成塾】地域コーディネーターの育成	(達成状況)		(要因分析、課題等)	

事業名	県産品PR等推進事業費		所管課	地産地消・外商課	担当者(内線)	田村 (2529)
種別	経済	当初予算額	28,644千円	補正後予算額		
事業概要・目的 大消費地のホテル、飲食店または量販店等での高知フェアの開催を促進することにより、県産品のPRを行い、販路開拓・販売拡大につなげていく。併せて、高知フェアの評価を事業者等にフィードバックすることにより、県産品の磨き上げにつなげる。 また、県内の新商品などをコンクール形式で掘起しすることにより、県内外にPRするとともに、地産外商につなげる。 (大阪事務所)関西地区地産外商戦略推進事業委託料 (名古屋事務所)中部地区地産外商戦略推進事業委託料 (地産地消・外商課)商品発掘コンクール実施委託料						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	商品発掘コンクール実施委託業務公募開始 関西地区地産外商戦略会議開催					
5月	商品発掘コンクール実施委託契約 中部地区地産外商計画策定委託					
6月	商品発掘コンクール ・コンクール形式による県内の優位性のある商品募集					
7月	商品発掘コンクール ・発掘した商品のPR 関西地区地産外商戦略 1. 県産品試食商談会 (飲食・量販店等向け)開催					
8月	2. 県産品試食商談会 (オーナーシェフ向け)開催 3. 量販店等での高知フェアとの連携 4. PR用素材作成 5. 展示・商談会でのブース等の設置 中部地区地産外商戦略					
9月	1. 中部地区地産外商計画策定 2. 試食会開催(飲食店シェフ向け) 3. 量販店等での高知フェアとの連携					
10月						
11月						
12月						
1月						
2月						
3月						
年度末	(求める具体的な成果) ・ホテル、飲食店等でのフェアの開催による消費者への県産食材のPR機会の増加 ・ホテル、飲食店等での県産食材を使ったメニューの定番化 ・商談会等での商談成約数の増加		(達成状況)		(要因分析、課題等)	



※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	地産外商商品ブラッシュアップ支援事業費	所管課	地産地消・外商課	担当者(内線)	大坪 (9738)
種別	経済	当初予算額	25,000千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
地産外商戦略を加速するため、県産品の販路拡大につながるよう商品の磨き上げを支援する。 アンテナショップ「まるごと高知」において実施されるテストマーケティング商品を対象に、フィードバックされる評価を基に事業者が商品の磨き上げを行う場合に、経費の一部を補助する。 補助率: 1/2 補助金額上限: 1,000千円					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	・補助金交付要綱策定 【随時】 ・テストマーケティング実施(地産外商公社) 期間: 1ヶ月 商品数: 月10商品程度 ・1ヶ月サイクルで商品更新 ・テストマーケティング後の評価を事業者へフィードバック(地産外商公社) ↓ ・テストマーケティングを受け、商品の磨き上げを実施する事業者に補助金を交付(昨年度実施商品も対象)				
5月					
6月					
7月					
8月					
9月					
10月					
11月					
12月					
1月					
2月					
3月					
年度末	(求める具体的な成果) 販売拡大等が見込まれる商品の磨き上げに要する経費を補助することにより、県産品の販売拡大を図るとともに、事業者の商品の磨き上げに対する意欲を高める。 まるごと高知におけるテストマーケティング商品 ・実施商品数: 10商品程度×実施月数 (商品は、1月毎に更新予定)	(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	食品加工推進事業費		所管課	地産地消・外商課		担当者(内線)	田畑 (9704)	
種別	経済	当初予算額	49,399千円	補正後予算額				
事業概要・目的								
①食品生産管理高度化支援事業：外商を行うにあたって、消費地から求められる食品加工施設の生産管理の高度化対応への支援を行う。 ②地産地消ものづくり推進事業：高知県の強みを生かした食品加工を推進するため、“ものづくりプロデューサー”などによる商品開発から販売までの一貫した支援を行うほか、県内大学と連携して、県内の主要な品目について、一次産業の活性化に結びつく加工食品づくりを進める								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	②a・新商品開発等支援の継続(30商品) ②b・食品表示支援の継続 ②c・マーケットイン型商品開発支援協議(20商品)							
5月	①・関係機関と生産管理高度化に関する協議 ②d・工科大学との連携協議							
6月	①・自主衛生管理マニュアル作成説明会 ②d・工科大学と契約 ②c・マーケットイン商品開発支援開始							
7月	①・生産管理高度化研修開始(全10メニュー) ②d・工科大学との共同研究開始(4品目ビジネスモデル)							
8月								
9月								
10月								
11月								
12月								
1月								
2月								
3月	②acd・成果等とりまとめ							
年度末	(求める具体的な成果) ①・高度化研修(延べ20日) ②ac・企業支援(50商品) d・大学との研究(4品目)		(達成状況)			(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	海外経済活動拠点事業費(輸出促進支援事業)	所管課	地産地消・外商課	担当者(内線)	山本 (9752)
種別	経済	当初予算額	52,727千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
<p>県産品の海外販路を拡大し、輸出を促進するための総合的な支援を行う。 取引拡大のための国内商談会などのマッチング事業やシンガポール・香港・上海等で商談会や物産展を実施することによりアジア市場への県産品の認知度向上と販路拡大を図る。 さらに、高知県貿易協会に貿易促進コーディネーターを配置して、県内企業の海外展開を支援推進する。</p>					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	<ul style="list-style-type: none"> 年間を通じて、貿易促進コーディネーターによる企業支援活動により貿易の促進を図る。 海外販路開拓委託業務 (柚子:契約期間4月中旬~3/31) 台湾食品販路開拓オリエンテーション 				
5月	<ul style="list-style-type: none"> 伊勢丹シンガポール四国フェア(四国4県連携) 				
6月	<ul style="list-style-type: none"> フランス柚子賞味会の開催 貿易記念日講演会の開催 				
7月					
8月	<ul style="list-style-type: none"> INAPスリランカ経済ミッション 				
9月	<ul style="list-style-type: none"> 香港食品ステップアップ商談会の開催 				
10月					
11月	<ul style="list-style-type: none"> 食の大商談会 上海食品輸出商談会(四国4県連携) 				
12月					
1月	<ul style="list-style-type: none"> 高知県貿易協会新春講演会の開催 				
2月	<ul style="list-style-type: none"> シンガポールレストラン食材フェアの開催 香港そごう高知フェアの開催 				
3月					
年度末	<p>(求める具体的な成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> 各種フェア等による高知県の認知度向上と県産品の販路開拓を目指す。 各種商談会での商談成約。 	(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	移住促進事業費		所管課	地域づくり支援課	担当者(内線)	竹崎 (2281)
種別	横断的	当初予算額	65,767	補正後予算額		
事業概要・目的						
本県の豊かな自然や温暖な気候、新鮮な食材等を活かし、県外からの移住や2地域居住、長期滞在等を促進し、地域の活性化につなげる。 (対象事業) ・ふるさと雇用再生移住ビジネス創出事業委託料 ・移住促進事業費補助金 ・移住プロモーション実施委託料						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	・補助金募集開始					
5月	・移住ビジネス協議会の実施 ・移住プロモーション契約締結 ・補助金ヒアリング、交付決定(随時) ・セミナーの実施(大阪)					
6月	・移住体験ツアーの実施					
7月	・移住ビジネス協議会の実施 ・移住相談会(大阪)					
8月	・スーパーよさこいでPR(東京) ・補助金執行状況確認					
9月	・移住相談会(東京、大阪)4回程度 ・移住ビジネス協議会の実施					
10月	・H24補助金要望調査 ・移住相談会(大阪、名古屋)3回程度 ・セミナーの実施(東京)					
11月	・移住相談会(東京)3回程度 ・移住ビジネス協議会の実施					
12月	・セミナーの実施(大阪) ・移住体験ツアーの実施 ・補助金執行状況確認					
1月	・移住相談会(東京) ・セミナーの実施(大阪) ・移住ビジネス協議会の実施					
2月	・セミナーの実施(東京)					
3月	・セミナーの実施(大阪) ・移住体験ツアーの実施 ・移住ビジネス協議会の実施					
年度末	(求める具体的な成果) 担い手確保関連部署や市町村との連携を強化し、情報発信や基盤整備等を効果的に行うことにより、高知県への移住者数を増加させる。		(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	地域の物流等支援事業費補助金	所管課	運輸政策課	担当者(内線)	竹島 (2223)
種別	経済	当初予算額	6,217千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
地域の物流等を支えるため、市町村や農協が行う集出荷等の物資の運搬並びに生活関連サービスの調査、仕組みづくり及び実施等に要する経費を支援する。					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	○補助金交付要綱の市町村等への通知 ○補助金交付決定(随時)				
5月	○補助事業者との勉強会				
6月	○補助事業者との勉強会				
7月	○物流懇話会と中山間地域集落調査				
8月	○補助事業者との勉強会	事業の見直し検討			
9月					
10月	○24年度当初予算検討				
11月	○補助事業者等との勉強会				
12月					
1月	○補助事業者との勉強会				
2月					
3月	○補助金実績報告				
年度末	(求める具体的な成果) ・農産物の集荷業務と生活関連サービスを複合的に提供する先事例をつくる。	(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	高知県中央地域バス路線再編事業	所管課	公共交通課	担当者(内線)	宗光 (9341)	
種別	インフラ	当初予算額	12,000千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
<p><目的> 高知県公共交通経営対策検討委員会の協議結果を踏まえ、高知市近郊のバス路線を利用者ニーズに合った分かりやすく利用しやすい路線に再編し、将来にわたって維持できるバス路線網を構築すること</p> <p><目標> 今年度は、上記の目的のために設立された「高知県中央地域バス路線再編協議会」においてバス路線再編案を作成し、可能な路線から運行準備に取り掛かる。</p> <p><概要> バス路線等に関する既存データの整理及び分析 バス路線再編案の作成及び利用動向の推定</p>						
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)			
4月	協議会設立	補助金交付要綱制定				
5月	(委託業務) 既存データの整理・分析による問題点の把握	交付申請 交付決定				
6月						
7月		協議会・ワーキンググループによる作業(随時)				
8月		検査・支払1				
9月	(委託業務) バス路線再編案の作成・検証					
10月						
11月		協議会・ワーキンググループによる作業(随時)				
12月						
1月		検査・支払2				
2月	(協議会) 運行準備等					
3月						
年度末	(求める具体的な成果) ・利用者ニーズに合った分かりやすく利用しやすいバス路線再編案の作成	(達成状況)		(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	高知県ICカード導入促進事業	所管課	公共交通課	担当者(内線)	宗光 (9341)
種別	インフラ	当初予算額	10,200千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
<目的> 高知東部地域の路線バスへのICカード導入による複数事業者の相互利用や乗継割引、運行の定時性確保による利用者の利便性向上 <目標> バス利用者の減少に歯止めをかけ、地域の重要なインフラであるバス路線を維持確保すること <事業概要> バス車載器やICカード運用端末等の機器購入費及びシステム改修費への補助(補助先:高知東部交通株式会社)					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	補助金交付要綱制定				
5月	↓ 交付申請 ↓ 交付決定				
6月	ICカードシステムの改修 (データ作成等)				
7月	↓				
8月	車載器取り付け ↓ 運用テスト 乗務員研修				
9月	利用促進広報・カード 発売(補助対象外) → 検査・支払				
10月	運用開始 (H23.10.1~)				
11月					
12月					
1月					
2月					
3月					
年度末	(求める具体的な成果) ・ICカードシステムの運用 ・中央地域と同レベルのカード利用率 ・乗継割引制度の実現	(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	公共交通対策推進費(公共交通活性化総合支援事業費補助金)	所管課	公共交通課	担当者(内線)	谷岡 (9341)
種別	横断的	当初予算額	30,000千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
<目的> ○県民の生活等を支える地域公共交通の確保・維持と利便性の向上 公共交通は、県民の日常生活だけでなく、観光・ビジネス等の社会・経済をも支える重要な基盤。併せてCO2削減により地球環境の維持にも寄与 <目標> ○総合的な交通体系の仕組みづくりと、地域で安心して暮らせるための公共交通の維持・確保 <取り組み> ○総合交通の視点で、多様な実証運行と広報活動をセットで展開(実証運行については、期間を定め検証を実施。継続の可否を含め、見直しを図る)					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	H22継続事業実施・H23新規事業検討、実施 ※広報、地域等での意見交換 ○幹事会(適宜開催)				
5月					
6月					
7月	(実施事業の検証、見直し)				
8月					
9月					
10月	(実施事業の検証、見直し)				
11月	○協議会総会(中間報告)				
12月					
1月	(実施事業の検証、見直し)				
2月					
3月	○協議会総会(事業検証)				
年度末	(求める具体的な成果) ・地域住民の公共交通に対する意識の高まり ・交通事業者の収支改善 ・実証運行から本格運行への移行	(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

平成23年度 事業別執行計画一覧

※事業名をクリックすると、それぞれのシートが表示されます。

商工労働部

番号	課名	事業名	事業区分	当初予算額 (千円)
1	商工政策課	建設業新分野進出支援事業費	経済	20,756
2	商工政策課	産業技術人材育成事業費	経済	19,294
3	工業振興課	商工振興対策費 (成長分野育成支援事業費)	経済	78,918
4	工業振興課	商工振興対策費 (中核企業等育成支援事業費)	経済	40,986
5	工業振興課	商工振興対策費 (ものづくり地産地消推進事業費)	経済	50,548
6	新産業推進課	新産業推進事業費 (成長分野育成支援事業費)	経済	12,380
7	新産業推進課	産学官連携新産業創出事業費 (産学官連携推進事業費)	経済	61,812
8	経営支援課	商業振興事業費 (中心商店街活性化モデル事業費補助金)	経済	12,181
9	経営支援課	商業振興事業費 (ふるさと雇用再生チャレンジショップ事業委託料)	経済	25,305
10	雇用労働政策課	地域産業担い手人材育成事業費	経済	26,184
11	雇用労働政策課	高卒未就職者対策事業費	経済	36,104
12	雇用労働政策課	緊急雇用創出臨時特例基金事業費	経済	2,838,129
13	雇用労働政策課	ふるさと雇用再生特別基金事業費	経済	2,122,485

事業名	建設業新分野進出支援事業費		所管課	商工政策課	担当者(内線)	川谷・林 (9789)
種別	経済	当初予算額	20,756千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
<p>これまで、地域を支えてきた建設業者は近年の公共事業費の急激な減少で厳しい経営環境が続き、就業者数も減少している。一方で、本県を支える重要な産業である農林業や介護・福祉などを担う人材が不足している。このため建設業の持つ能力を活かして、農林業や介護・福祉など、これから本県の成長を支える新たな分野へ進出し、地域で働く場を確保するため、新分野進出を行おうとする建設業者を支援する体制を総合的に整備する。</p>						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	① 新分野進出希望企業(60社)への訪問と個別支援(通年)					
5月	② 建設業新分野進出支援事業費補助金の周知及び募集 ・事前周知 4月～5月 ・公募 6月中					
6月	③ 建設業支援協議会運営事業費補助金の募集 ④ 建設業新分野進出説明会・セミナーの開催					
7月	⑤ 建設業新分野進出支援事業費補助金の審査及び交付決定 ・審査会 7月 ・交付決定 8月					
8月						
9月						
10月						
11月						
12月						
1月						
2月						
3月	↓ ・補助金精算					
年度末	(求める具体的な成果) 建設業新分野進出企業数が増加すること (H23:174社(目標))		(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	産業技術人材育成事業費	所管課	商工政策課	担当者(内線)	川谷、林 (9789)
種別	経済	当初予算額	19,294千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
高知県においては、製造業の基本となる製造技術や品質管理のノウハウを有した人材が不足しているため、食品加工、機械・金属加工分野等の担い手となる技術者の養成により、企業力強化を図る。また、企業等の技術開発力、商品開発力を高め、企業等が抱える製品開発等の課題解決及び地域における1.5次産品の開発支援を加速し、産業振興計画の推進強化を図る。					
①各種技術研修の実施 ②食品加工指導体制強化事業(食品加工特別技術支援員の配置による県内企業への技術指導) ③機械金属加工指導体制強化事業(機械金属加工特別技術支援員の配置による県内企業への技術指導) ④技術指導アドバイザーによる企業活動支援事業(機械金属加工、食品加工等)					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	①各種技術研修の開催 ・テーマごとに開催				
5月	②食品加工指導体制強化事業 ・企業を巡回し食品加工の技術支援、新商品開発支援、講習会等の実施。				
6月	③機械金属加工指導体制強化事業 ・企業を巡回し機械金属加工の技術支援、製品開発支援、講習会等の実施。				
7月	④技術指導アドバイザーによる企業活動支援事業 ・ニーズに応じ、機械金属加工、食品加工の技術支援、講習会等の実施				
8月					
9月					
10月					
11月					
12月					
1月					
2月					
3月					
年度末	(求める具体的な成果) ◆技術研修受講者数 14コース 400人(年間) ◆JIS溶接技能者評価試験合格率の向上	(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	商工振興対策費 (成長分野育成支援事業費)		所管課	工業振興課		担当者(内線)	深瀬 (9691)	
種別	経済	当初予算額	78,918千円	補正後予算額	千円			
事業概要・目的								
成長が期待され潜在力のある分野や企業への重点的な支援を実施するため、食品や天然素材などテーマごとに企業や専門家等で構成する研究会を設置して、事業化への取り組みを促進する。								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	(上旬)研究会設置、研究会参画企業等公募	事業化プラン 審査会	補助金審査受付 補助金審査 補助金交付決定					
	(下旬)第1回研究会開催 (H22成果発表等)							
5月	(下旬)第2回研究会 ・会員相互の交流		補助事業執行					
6月		事業化プラン 審査会						
		補助金審査受付 補助金審査 補助金交付決定						
7月	(中旬)第3回研究会 ・素材生産者との マッチング							
8月		事業化プラン 審査会						
		補助金審査受付 補助金審査 補助金交付決定						
9月	(中旬)第4回研究会 ・成功事例 セミナー等							
10月		事業化プラン 審査会						
		補助金審査受付 補助金審査 補助金交付決定						
11月	(中旬)第5回研究会 ・デザイナーとの マッチング							
12月		事業化プラン 審査会						
		補助金審査受付 補助金審査 補助金交付決定						
1月	(中旬)第6回研究会 ・機能性成分、食品 加工技術セミナー							
2月		事業化プラン 審査会						
		補助金審査受付 補助金審査 補助金交付決定						
3月	(中旬)第7回研究会 ・研究会活動成果発表会							
	(下旬)補助金実績報告・完了検査							
年度末	(求める具体的な成果) ○研究会参加企業間のネットワーク構築による事業化の促進 ○事業化プランの認定数 30件(4テーマ合計) ※食品・天然素材:15件 ○本県の特性を活かした新たな産業の育成と活発な事業展開							

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	商工振興対策費 (中核企業等育成支援事業費)		所管課	工業振興課	担当者(内線)	山崎 (2514)
種別	経済	当初予算額	40,986千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
県に定期的な企業訪問を行う専任チームを配置するとともに、県内の全ての産業支援機関が連携した企業支援を検討する会議を設置し、協調して企業支援を行う。						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	<ul style="list-style-type: none"> ○ベンチャーラボ契約締結 ○ベンチャーラボマッチング活動(通年) △生産性向上補助事業 第1次募集→締切→審査会 △生産性向上補助事業 第2次募集 ・県の専任チームによる企業の定期訪問(通年) ◇第1回支援会議 支援対象企業の報告 生産性向上補助審査会 					
5月	<ul style="list-style-type: none"> ○現地企業ヒアリング(ベンチャーラボ) △生産性向上補助事業第2次募集締切→審査会 △生産性向上補助事業第3次募集 ◇第2回支援会議 生産性向上補助審査会 					
6月	<ul style="list-style-type: none"> ○第1回マッチング戦略会議(ベンチャーラボ) △生産性向上補助事業第3次募集締切→審査会 ◇第3回支援会議 生産性向上補助審査会 					
7月	<ul style="list-style-type: none"> △生産性向上補助事業第4次募集→締切 					
8月	<ul style="list-style-type: none"> ○現地企業ヒアリング(再)(ベンチャーラボ) △生産性向上第4次募集審査会 △生産性向上第5次募集→締切 ◇第4回支援会議 生産性向上補助審査会 					
9月	<ul style="list-style-type: none"> ○第2回マッチング戦略会議(ベンチャーラボ) △第5次募集審査会 ◇第5回支援会議 生産性向上補助審査会 中間とりまとめ 					
10月						
11月	<ul style="list-style-type: none"> △生産性向上補助事業の現地確認、進捗管理 					
12月	<ul style="list-style-type: none"> ○第3回マッチング戦略会議(ベンチャーラボ) 					
1月	<ul style="list-style-type: none"> ◇第6回支援会議 とりまとめ 					
2月	<ul style="list-style-type: none"> △生産性向上補助事業の現地確認、進捗管理 					
3月						
年度末	<ul style="list-style-type: none"> (求める具体的な成果) ○ベンチャーラボ ビジネスマッチング活動による「商談の場」の設定 30件、3件程度の成約 △生産性向上対策補助事業を6社程度補助。 ◇地域経済をリードする中核企業の育成と小規模企業の連携を行う。 		(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	商工振興対策費 (ものづくり地産地消推進事業費)		所管課	工業振興課	担当者(内線)	永倉 (9724)
種別	経済	当初予算額	50,548千円	補正後予算額		
事業概要・目的		このほかに債務負担 (H23~H24) 25,000千円				
県内に需要のある機械や設備を県内企業が開発していく取り組みを推進するため、試作機の設計・開発、製品の改良に要する経費の一部を助成するとともに、複数年にわたる事業への柔軟な対応を行い、ものづくり企業の技術力や製品開発力の向上を図る。						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	・ものづくり技術展示会への出展要請(4月) ・農業分野の機械化ニーズの現場視察&情報交換会(4月中旬)					
5月	・第1次ものづくり補助金の公募開始(5月上旬) ・林業分野の機械化ニーズの現場視察&情報交換会(5月中旬)					
6月	・第1次ものづくり補助金の審査会(5月下旬) ・ものづくり技術展示会(6月)					
7月	・機械化ニーズの現場視察&情報交換会(7月中旬)					
8月	・第2次ものづくり補助金の公募開始(8月上旬) ・機械化ニーズの現場視察&情報交換会(8月下旬)					
9月	・第2次ものづくり補助金の審査会(9月上旬) ・ものづくり補助金の制度の見直し					
10月	・機械化ニーズの現場視察&情報交換会(10月中旬)					
11月	・第3次ものづくり補助金の公募開始(11月中旬)					
12月	・第3次ものづくり補助金の審査会(12月下旬)					
1月	・機械化について現場との情報交換(1月中旬)					
2月	・機械化ニーズの現場視察&情報交換会(2月中旬)					
3月	・平成24年度公募事業説明会(3月下旬)					
年度末	(求める具体的な成果) ・ものづくりの地産地消から地産外商に結びつけるモデルケースの創出(3事例) ・ものづくり補助金を活用して製造した機械装置の県内生産現場への導入(5事例) ・ものづくり補助金への申請件数の拡大(30件)		(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	新産業推進事業費 (成長分野育成支援事業費)		所管課	新産業推進課	担当者(内線)	小味 (9750)
種別	経済	当初予算額	12,380千円	補正後予算額	千円	
事業概要・目的						
成長が期待され潜在力のある分野や企業への重点的な支援を実施するため、環境や健康福祉などテーマごとに企業や専門家等で構成する研究会を設置して、事業化への取り組みを促進する。						
月	執行計画	実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)			
4月	(上旬)研究会設置、研究会参画企業等公募 (下旬)第1回研究会 ・H22成果発表 ・会員間での意見交換	事業化プラン 審査会				
5月	(個別相談会)					
6月	(中旬)第2回研究会	事業化プラン 審査会 ↓ 補助金審査受付 補助金審査 補助金交付決定				
7月	(個別相談会)					
8月	(中旬)第3回研究会	事業化プラン 審査会 ↓ 補助金審査受付 補助金審査 補助金交付決定				
9月	(個別相談会)					
10月	(中旬)第4回研究会	事業化プラン 審査会 ↓ 補助金審査受付 補助金審査 補助金交付決定				
11月	(個別相談会)					
12月	(中旬)第5回研究会	事業化プラン 審査会 ↓ 補助金審査受付 補助金審査 補助金交付決定				
1月	(個別相談会)					
2月	(中旬)第6回研究会	事業化プラン 審査会 ↓ 補助金審査受付 補助金審査 補助金交付決定				
3月	(下旬)補助金実績報告・完了検査					
年度末	(求める具体的な成果) ○研究会参加企業間のネットワーク構築による事業化の促進 ○事業化プランの認定数 30件(4テーマ合計) ※環境・健康福祉:15件 ○本県の特性を活かした新たな産業の育成と活発な事業展開	(達成状況)	(要因分析、課題等)			

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	産学官連携新産業創出事業費 (産学官連携推進事業費)		所管課	新産業推進課	担当者(内線)	青木 (9750)
種別	経済	当初予算額	61,812千円	補正後予算額	千円	
事業概要・目的						
県内の産学官の連携を強化し、相互の情報共有や交流を促進するとともに、本県に付加価値の高い新しい産業を創出するため、これまでに産学官が連携して実施してきた研究成果等を活用し、県内での事業化を支援する。						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	(中甸)運営委員会開催 (下旬)実施要綱等諸規定の整備					
5月	(上甸)第1回産学官連携会議開催 (中甸)運営委員会開催					
6月	(下旬)第2回産学官連携会議開催					
7月						
8月	(中甸)運営委員会開催 (上甸)第3回産学官連携会議開催					
9月	(上甸)運営委員会開催					
10月						
11月						
12月						
1月						
2月	(下旬)運営委員会開催					
3月	(中甸)第5回産学官連携会議開催					
年度末	(求める具体的な成果) ○委託研究を含む本県の取り組むべき共同研究の方向が取りまとめられる。 ○3件程度の委託研究が実施され、研究成果が得られる。		(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	商業振興事業費 (中心市街地活性化モデル事業費補助金)		所管課	経営支援課	担当者(内線)	音地 (9679)
種別	経済	当初予算額	12,181千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
新京橋プラザに開設したアンテナショップ「てんこす」において、県内各地域の特産品の販売、新商品のテストマーケティング等を行う事業を支援することで、地産・地消、地産・外商の促進を図る。また、商店街活性化事業やコミュニティ事業を支援することで、中心商店街の活性化を図ることを目的とする。						
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)		
4月	<ul style="list-style-type: none"> 魅力ある県産品の販売(県内産品の掘り起こし) テストマーケティングを希望する生産者の掘り起こし 住民参加のコミュニティ事業やイベントの実施 事業内容等について補助事業者との協議 事業の進捗状況の把握及び事業の検証 志国高知 龍馬ふるさと博との連携 (随時)補助事業者に対する経営指導					
5月						
6月						
7月						
8月						
9月						
10月						
11月						
12月						
1月						
2月						
3月						
年度末	(求める具体的な成果) ・関係機関と連携した観光客の呼び込み ・魅力的な地域産品の掘り起こし ・テストマーケティングを希望する生産者の掘り起こし	(達成状況)		(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	商業振興事業費 (ふるさと雇用再生チャレンジショップ事業委託料)		所管課	経営支援課	担当者(内線)	音地 (9679)
種別	経済	当初予算額	25,305千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
商店街の空き店舗を活用したチャレンジショップを開設し、商店街での創業や現在の業種・業態の転換を図ろうとするチャレンジャーを募集・育成を行い、商店街への独立開業に向けた経営支援を行うことで、商店街の空き店舗の解消を図るとともに商店街の賑わいを創出し、併せて雇用の創出を図る。						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	<ul style="list-style-type: none"> ・チャレンジショップ事業説明会の開催 ・チャレンジショップ事業の委託先となる商店街振興組合、事業協同組合の選定 ・委託契約 ・商店街振興組合等への支援 運営計画策定 運営会議への参加 雇用の創出 					
5月						
6月						
7月	<ul style="list-style-type: none"> ・商店街振興組合等への支援 運営会議への参加 チャレンジャーの募集 					
8月						
9月						
10月	<ul style="list-style-type: none"> ・商店街振興組合等への支援 運営会議への参加 チャレンジャーの募集 チャレンジショップ開店の準備 					
11月						
12月						
1月	<ul style="list-style-type: none"> ・商店街振興組合等への支援 運営会議への参加 チャレンジャーの募集 チャレンジショップ開店の準備 チャレンジショップ開設の広告 					
2月						
3月						
3月	<ul style="list-style-type: none"> ・チャレンジショップの開設 					
年度末	(求める具体的な成果) <ul style="list-style-type: none"> ・チャレンジショップの開設(県内3店舗) ・ふるさと雇用基金を活用した雇用の創出(6名) 		(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	地域産業担い手人材育成事業費	所管課	雇用労働政策課	担当者(内線)	徳弘 (9766)
種別	経済	当初予算額	26,184千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
<p>将来の地域産業を支える担い手の育成と、若年労働力の確保を目的に、専門高校及び専門科や専門科目を置く普通高校と産業界、行政による連携体制を構築し、産業人材の育成に取り組む。</p> <p>具体的には、産業界(関係団体、企業)、高等学校、行政機関、有識者等で構成する「人材育成連携推進委員会」を設置して、地域・学校(学科)の特色、企業等のニーズに沿った高校と産業界の連携方策を検討し、デュアルシステム、企業技術者による技術指導、企業での教員研修、企業と学校との共同研究などの取組を行う。</p> <p>また、県内高校、大学と企業の連携強化のため実施する事業を円滑に進めるため、協力企業の開拓と協力企業紹介ホームページの管理、運営及び実践事例集の作成を、ふるさと雇用再生特別基金を活用し事業を委託する。</p>					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	専任コーディネーターの委嘱 ふるさと雇用再生キャリア教育推進事業委託 (中旬～下旬)高等学校訪問 (下旬)各学校から連携事業実施計画書の提出				
5月	計画承認後、連携事業の実施開始 (コーディネーターによる学校と企業のマッチング開始)				
6月	第1回人材育成連携推進委員会幹事会の開催 第1回人材育成連携推進委員会の開催 各高校での事業開始(フォローアップ)				
7月	校内事例発表会の開催を支援開始 (2校程度支援)				
8月					
9月					
10月					
11月					
12月					
1月	第2回人材育成連携推進委員会幹事会の開催 第2回人材育成連携推進委員会の開催				
2月					
3月					
年度末	(求める具体的な成果) ・取組み実施校の拡大 20校 ・受け入れ企業との意見交換会の継続開催 ・事業効果の把握調査 ・協力企業の開拓及び情報の集約(HPの充実、事例集の作成)	(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

平成23年度 事業執行計画書

担当部局： 商工労働部

作成日： 平成23年4月1日

事業名	高卒未就職者対策事業費	所管課	雇用労働政策課	担当者(内線)	徳弘 (9766)
種別	経済	当初予算額	36,104千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
<p>新規学卒の未就職者が長期に就業できない状況は、将来のニート・フリーターの増加に繋がる恐れがあり、早期の就職支援が重要となる。このため、新規高卒者を対象として、基金訓練を活用した6か月の職業訓練から引き続いた就業体験(しごと体験、ジョブチャレンジ)や、民間雇用によるOJTの実施などによる一貫した支援メニューを用意して、未就職者の就職につなげる。また、就職コーディネーターを2名配置し、未就職者の状況把握や就職指導など職業訓練から就業体験まで継続的に支援する。当該事業は、22年度より実施しており、23年度は卒後3年以内の未就職者も対象とし、実施する。</p>					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	(上旬)就職コーディネーター 2名配置 ～ 職業訓練校 開講式 2校 (訓練開始・訓練期間6か月)訓練校との打ち合わせ				
5月	(上旬) 就職コーディネーターによる ～ 訓練生の状況把握(以後随時) 進路指導、相談、就職活動支援(以後随時)				
6月					
7月	(上旬) 就職コーディネーターによる ～ 就職希望調査 (中旬) 求人情報の収集・提供				
8月	(上旬) 求人情報の提供 直接雇用先の開拓				
9月	(上旬) 就職コーディネーターによる ～ 就業体験のコーディネート				
10月	(上旬) 修了式の開催 (中旬) 就業体験の実施				
11月	就職活動支援、民間雇用開始				
12月	”				
1月	”				
2月	”				
3月	(下旬)民間雇用・県直接雇用終了				
年度末	(求める具体的な成果) ・新規高卒者訓練生の就職活動の活発化 ・新規高卒者訓練生の6割以上の就職	(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	緊急雇用創出臨時特例基金事業費	所管課	雇用労働政策課	担当者(内線)	岡本 (9764)
種別	経済	当初予算額	4,587,882千円	補正後予算額	
事業概要・目的		うち自課計上事業費 2,838,129千円			
高知県緊急雇用創出臨時特例基金を活用して、離職を余儀なくされた非正規労働者、中高年齢者等の失業者に対して、次の雇用までの短期の雇用・就業機会を創出・提供を創出する事業を実施する。 県実施事業:(事業計画:202事業、事業費1,760,757千円、新規雇用1,018人) 市町村等補助事業:(事業計画:506事業、事業費2,577,673千円、新規雇用1,851人 補助率10/10以内)					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	・6月補正に向けた追加事業計画の募集				
5月					
6月					
7月	・追加事業の補助金交付決定 ・9月補正に向けた追加事業計画の募集				
8月					
9月					
10月	・上半期実績報告 ・補助金の概算払 ・12月補正に向けた追加事業計画の募集 事業実施				
11月					
12月					
1月	・追加事業の補助金交付決定 ・H24年度実施事業に係る国の確認 ・H24年度事業計画の承認				
2月					
3月					
年度末	(求める具体的な成果) ◇つなぎの雇用・就業機会の創出 ◇基金事業の適切な執行管理 ◇重点分野雇用創造事業計画の掘り起こし	(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	ふるさと雇用再生特別基金事業費		所管課	雇用労働政策課	担当者(内線)	福井 (2573)
種別	経済	当初予算額	2,122,485千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
高知県ふるさと雇用再生特別基金を活用して、雇用失業情勢が厳しい地域において、地域の実情に応じて、その創意工夫に基づき、地域の雇用再生のために地域求職者等を雇い入れて継続的な雇用機会を創出する事業を実施する。 県実施事業:(事業計画:64事業、事業費873,944千円、新規雇用159人) 市町村等補助事業:(事業計画:234事業、事業費2,430,076千円、新規雇用545人、補助率10/10以内)						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	・6月補正に向けた追加事業計画の募集(市町村事業)					
5月						
6月	・正規雇用補助金交付決定及び支出					
7月	・追加事業の補助金交付決定					
8月						
9月						
10月	・上半期実績報告 ・補助金の概算払					
11月			事業 実 施			
12月						
1月						
2月						
3月						
年度末	(求める具体的な成果) ◇事業の進捗管理 ◇事業計画の掘り起こし(6月最終) ◇事業終了後(H24年度以降)の事業継続に向けて、事業課及び市町村の取組み確認		(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

平成23年度 事業別執行計画一覧

※事業名をクリックすると、それぞれのシートが表示されます。

観光振興部

番号	課名	事業名	事業区分	当初予算額 (千円)
1	龍馬ふるさと博推進課	志国高知 龍馬ふるさと博推進事業費	経済	963,106
2	観光政策課、おもてなし課	国際観光推進事業費	経済	67,403
3	観光政策課	体験型広域観光推進事業費補助金	経済	12,000

平成23年度 事業執行計画書 担当部局：観光振興部

作成日：平成23年 4月28日

事業名	志国高知龍馬ふるさと博推進事業費	所管課	龍馬ふるさと博推進課	担当者(内線)	武内 (9708)
種別	経済	当初予算額	963,106千円	補正後予算額	

事業概要・目的
 「志国高知龍馬ふるさと博」の開催により、観光客の来県を促し、高知県の観光の底上げと経済の活性化を図る。
 また、公式ガイドブックの作成やパブリシティ活動、観光コンシェルジュの育成・活用により、県内各地への観光客の周遊を図る。

月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
	志国高知龍馬ふるさと博推進事業費補助金	重点分野雇用創造観光コンシェルジュ育成	志国高知龍馬ふるさと博推進事業費補助金	重点分野雇用創造観光コンシェルジュ育成	志国高知龍馬ふるさと博推進事業費補助金	重点分野雇用創造観光コンシェルジュ育成事業
4月	◎交付決定 ↓ 旅行代理店向けセールスキャラバン実施	4月11～15日 観光コンシェルジュ基礎研修(接客研修、業務研修等)				
5月	◎JR四国商品説明会 ◎イベント広場完成					
6月	◎新パビリオン幕末志士社中完成 ◎公式ガイドブック(第3版)	6月中旬 観光コンシェルジュスキルアップ研修(専門研修、実地研修等)				
7月	◎新パビリオンオープニングセレモニー	↓ 地域の観光案内所等で現場研修				
8月						
9月	◎公式ガイドブック(第4版)					
10月	◎四国観光商談会 ↓ 旅行代理店向けセールスキャラバン実施					
11月						
12月	◎公式ガイドブック(第5版)					
1月						
2月						
3月						
年度末	(求める具体的な成果) ・高知県入込客数目標 316万人以上。 ・観光コンシェルジュの活用による観光客の県内周遊の促進。		(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	国際観光の推進		所管課	観光政策課、おもてなし課	担当者(内線)	小西 繁雄 (2272)
種別	補助事業	当初予算額	67,403千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
2011年を「国際観光推進元年」と位置付け、まずは東アジアをターゲットとした戦略的な誘致活動を推進するとともに、市町村等が行う観光パンフレットや観光案内板、ホームページなどの多言語化にかかる経費の助成を行い、受入態勢の強化を図る。 また、高知県コンベンション協会に対して、海外からのチャーター便への助成、外国人エージェンツ向けに、モニターツアーを実施するための経費等を助成し、外国人観光客誘致に積極的に取り組む。						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月						
5月	↓ 多言語パンフレット作成(観光政策 チャーター便誘致補助金(CV協会) 国際旅行商品造成助成金(CV協会) ↓ インバウンド促進事業(観光政策課) 広域観光案内板等設置(おもてなし課) 国際観光受入促進事業(おもてなし課) ↓					
6月						
7月						
8月						
9月	↓ 「四国インバウンドフェア」(9/5~9) 韓国・台湾・中国・香港・シンガポールの旅行関係者来高(国事業)					
10月						
11月						
12月						
1月						
2月						
3月						
年度末	(求める具体的な成果) ・海外での高知県の認知度アップ ・外国人観光客の増加 ・国際観光の受入態勢の向上 (研修受講者の増加)		(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	体験型広域観光推進事業費補助金		所管課	観光政策課	担当者(内線)	竹崎 (2284)
種別	補助事業	当初予算額	12,000千円	補正後予算額		
事業概要・目的 広域ブロックごとに1泊以上滞在できる観光地づくりを実現するため、広域的な観光振興の中心的な役割を担う地域コーディネート組織※が取り組む、地域の観光資源の磨き上げ、広域的な情報発信や旅行商品の造成等に要する経費に助成する。 ※地域コーディネート組織 複数の市町村を対象とした広域的な観光振興に取り組む一部事務組合、広域連合又は複数の市町村及び団体に組織する協議会等						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	○第1回地域コーディネート組織ネットワーク会議(4/20)				※○印の項目は、県の観光アドバイザーを招致し、指導・助言等の支援を行う。	
5月	・補助金要綱の制定 ・補助申請受け付け(1次募集)					
6月	・地域コーディネート組織からの補助申請のとりまとめ ・交付決定					
7月	○第2回地域コーディネート組織ネットワーク会議(7/11or12)					
8月	・補助申請受け付け(2次募集)				※2次募集は、1次募集の状況を見ながら、実施するかしないかの検討を行う。(場合によっては3次以降の募集も視野に入れる)	
9月	・地域コーディネート組織からの補助申請のとりまとめ ・交付決定 ○第3回地域コーディネート組織ネットワーク会議(9/27or28)					
10月						
11月						
12月						
1月	○東京でのプロモーション活動(1/24～26)					
2月						
3月	・事業実績報告書の提出、清算 ・翌年度の補助申請の新規受け付け、とりまとめ ・継続事業者から翌年度の事業計画の提出					
年度末	(求める具体的な成果) ○地域コーディネート組織機能のステップアップを図る。 ・観光資源の磨き上げ、発掘を行いながら、広域ブロックごとに1泊以上滞在できる着地型の旅を企画立案、受け入れ側との調整ができる。 ・旅行商品の効果的な情報発信とプロモーションを行い、県外の巨大市場をターゲットにしたセールス活動ができる。 ・広域観光の総合案内ができるワンストップ窓口機能をもたせる。 ・ボランティアガイドや民泊受入者などの地域協力者に対し研修などを行い、人材を育て		(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

平成23年度 事業別執行計画一覧

※事業名をクリックすると、それぞれのシートが表示されます。

農業振興部

番号	課名	事業名	事業区分	当初予算額 (千円)
1	農地・担い手対策課	新規就農総合対策事業費	経済、雇用	110,620
2	農地・担い手対策課	JA出資型法人設立促進事業費	経済	1,859
3	農地・担い手対策課	耕作放棄地解消推進事業費	経済	35,689
4	協同組合指導課 環境農業推進課	農業経営改善支援事業・農業経営改善支援営農資金利子補給金	経済	3,574
5	環境農業推進課	都会で学ぶこうち農業技術研修事業費	経済	5,005
6	環境農業推進課	こうち農業創造人材育成事業費	経済	9,871
7	環境農業推進課	先進的技術を導入した「こうち新施設園芸システム」開発事業	経済	34,444
8	産地・流通支援課	レンタルハウス整備事業費	経済	399,570
9	産地・流通支援課	ゆず振興対策事業費	経済	11,957
10	産地・流通支援課	農産物輸出促進事業費	経済	4,785
11	産地・流通支援課	新需要開拓マーケティング事業費	経済	39,423
12	地域農業推進課	集落営農・拠点ビジネス支援事業費	経済	124,978
13	地域農業推進課	土佐茶振興対策事業費	経済	34,497
14	地域農業推進課	集落営農普及促進事業費	経済	5,566
15	畜産振興課	特産畜産物生産流通拡大支援事業費	経済	20,750

事業名	新規就農総合対策事業費		所管課	農地・担い手対策課		担当者(内線)	原野 (3034)	
種別	経済・雇用		当初予算額	110,620千円		補正後予算額		
<p>事業概要・目的</p> <p>近年、高齢化や後継者不足が進んでおり、将来の農業の担い手となる新規就農者の確保・育成が重要な課題となっている。県段階の就農相談窓口である高知県新規就農相談センター(農業公社、農業会議)による就農相談や就農支援資金貸付等の就農支援業務を支援することにより、県内就農者の増加や就農支援措置の活用につなげていく。</p> <p>また、就農にあたっては、就農前に農業技術や経営管理能力を身につけておくことが重要で、過去に県事業を活用して実践研修を受けて就農した方は、全員が現在も営農を続けている。</p> <p>こうしたことから、就農前の実践研修による就農定着効果が高く、就農前の実践研修への要望も多いと考えられるため、引き続き研修生や研修受入農家に対して助成する市町村への支援を行い、新規就農者の確保・育成を推進する。(H22年度は、22市町村で50名が研修を受けた。)</p> <p>併せて、研修支援事業の実施主体にJAを追加することや、研修生の受け入れ先となる指導農業士の認定を促進することにより、就農希望者の研修機会の拡大を図る。</p>								
執行計画・目標			実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	【新規就農全体】 補助金交付申請(農業公社、農業会議) 補助金交付決定(県) 事業開始	【新規就農研修支援事業】 補助金交付申請(市町村) 補助金交付決定(県) 事業(研修)開始						
5月	新規就農者の動向や事業内容等の周知(市町村等説明会)							
6月	県外就農相談会(東京) 関係機関打合せ会議(新規就農者支援ネットワーク)	6月補正(市町村) 実施計画提出(市町村)						
7月	農大研修課と指導農業士との意見交換会 県外就農相談会(大阪)	補助金交付申請(市町村) 補助金交付決定(県) 事業(研修)開始						
8月	新規就農に関する意見交換会(振興センター等担当者) 県内就農相談会	事業の実施状況確認(市町村からの聞き取りや個別訪問)						
9月	関係機関と研修生との意見交換(新規就農者支援ネットワーク) 就農支援に協力できる指導農業士の認定 県外就農相談会(東京)	9月補正(市町村) 実施計画提出(市町村)						
10月	県内外の指導農業士同士や関係機関との意見交換(中国四国地域農業士研究会)	補助金交付申請(市町村) 補助金交付決定(県) 事業(研修)開始						
11月	県内就農相談会	次年度の事業需要調査 研修卒業生の状況調査						
12月		事業効果の周知(市町村担い手育成担当者研修会) 事業遂行状況の確認						
1月	県外就農相談会(東京)	新たな支援措置等についての概要説明(市町村担い手育成担当者研修会)						
2月	県外就農相談会(大阪) 県内就農相談会							
3月		事業実績の確認 次年度実施計画提出(市町村)						
年度末	(求める具体的な成果) ・新規就農者年間170人の確保(H22 197人) ・就農希望者への研修機会の拡大		(達成状況)			(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	JA出資型法人設立促進事業費		所管課	農地・担い手対策課		担当者(内線)	田村 (3034)	
種別	経済	当初予算額	1,859千円	補正後予算額	千円			
<p>事業概要・目的</p> <p>農業者の高齢化や後継者不足など農家の経営環境の悪化によって農業構造の脆弱化が進んでおり、今後の地域農業を支えていく、新たな担い手の確保が課題となっている。この対応策の1つとして、JA出資型法人の設立を支援する。</p> <p>JA出資型法人は、地域農業に精通したJAが運営の主導権をもって、機動性を有する法人を設立することによって、 ①農家に代わって遊休農地等を有効活用し自ら営農 ②農作業受託により個人・集落営農組織の営農活動を補完 ③研修生を受入れて技術指導や就農支援を行い新規就農者を育成 といった効果が期待できる。</p> <p>本事業では、法人設立を検討するJAの所在する市町村の地域担い手育成総合支援協議会が実施する組合員等関係者の合意形成のための取り組みへの補助を行い、JA出資型法人の設立を支援することとしており、平成21年度は土佐町担い手育成支援協議会、22年度は南国市担い手協議会において補助事業を実施した。</p> <p>本年度は、新たに3JAでの検討を支援することを目標に、取り組みを進める。</p>								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	<ul style="list-style-type: none"> ・JA中央会との活動計画等協議(県) ・法人設立検討への支援事業紹介(県) 							
5月	<ul style="list-style-type: none"> ・法人設立検討意向のあるJA及び地域担い手協議会へのJA出資型法人設立促進事業の説明(県、個別訪問) 							
6月	<ul style="list-style-type: none"> ・法人設立検討についてJA理事会での承認(JA) 							
7月	<ul style="list-style-type: none"> ・新たに検討を開始するJAの掘り起こし(9月末までに特定) ・法人設立検討PT立ち上げ(JA、中央会等)、以後5回程度開催 							
8月	<ul style="list-style-type: none"> ・先進事例の調査、事例研修会の実施(地域担い手育成総合支援協議会) ・事業未実施JAへの事例紹介、県の支援事業等情報提供(県) 							
9月	<ul style="list-style-type: none"> ・H24 設立法人への支援要望調査(県) ・事業実績の提出(地域担い手育成総合支援協議会) 							
10月	<ul style="list-style-type: none"> ・法人設立検討PT立ち上げ(JA、中央会等)、以後5回程度開催 ・先進事例の調査、事例研修会の実施(地域担い手育成総合支援協議会) 							
11月	<ul style="list-style-type: none"> ・事業実績の提出(地域担い手育成総合支援協議会) 							
12月	<ul style="list-style-type: none"> ・PTの最終報告書をJA理事会へ提出 							
1月	<ul style="list-style-type: none"> ・新たな支援措置等(国、県)概要説明(県) 							
2月	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content;"> (先行取り組みJA) ・法人化事務手続き ・組合員等への広報 など </div>							
3月	<ul style="list-style-type: none"> ・事業実績の提出(地域担い手育成総合支援協議会) 							
年度末	<ul style="list-style-type: none"> (求める具体的な成果) ・法人設立検討PT設置JAの増加(1JA→4JA) 		(達成状況)			(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

平成23年度 事業執行計画書

担当部局: 農業振興部

作成日: 平成23年4月1日

事業名	耕作放棄地解消推進事業		所管課	農地・担い手対策課	担当者(内線)	廣地 (4512)
種別	経済	当初予算額	35,689千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
食料自給率向上の観点などから、農業生産の基盤である農地を確保するため、耕作放棄地を解消し、営農を再開することが課題となっている。 そのため、市町村が耕作放棄地の解消に向けた実行計画を策定する取り組みを支援するとともに、耕作放棄地を再生し活用することを目的に、新たな担い手や一定の条件を満たす土地所有者が耕作放棄地の再生利用を行う場合に、県農業公社を通じて荒廃農地を再生利用する取り組みについて国庫補助への上乗せなどを行い、耕作放棄地の解消を促進する。						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	○補助金交付申請(高知県農業公社) 補助金交付決定(県) 事業開始 ○臨時的任用職員の雇用					
5月	○耕作放棄地解消に向けた実行計画の作成 ・モデル的に取り組む市町村の選定 ・計画策定への参画 ・モデル以外の市町村への周知					
6月	○説明会による事業周知 ○各種会合等における耕作放棄地対策の普及・啓発(随時)					
7月						
8月	○モデル市町村の実施状況の確認(検討会)					
9月	○集落営農組織への周知 ○認定農業者フォローアップ時への周知 ○H24事業要望調査					
10月						
11月	○解消実行計画の実施状況の確認					
12月	○事業執行状況調査					
1月	○23年度の耕作放棄地全体調査結果の報告(市町村)					
2月	○地域担い手協ヒアリングにおいて取組状況を把握(県) ○モデル市町村の取り組み実績のとりまとめ					
3月	○実績報告(高知県農業公社)					
年度末	(求める具体的な成果) ・耕作放棄地解消面積 150ha ・事業活用面積 28ha		(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	農業経営改善支援農資金利子補給金 農業経営改善支援事業	所管課	協同組合指導課 環境農業推進課	担当者(内線)	片木 (4802) 小笠原 (4535)
種別	経済	当初予算額	3,574千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
農産物単価の低迷や生産資材の高騰などにより、経営不振に陥る農家が増えてきた。そこで、経営不振農家対策に取り組むJAに対し、体制構築や指導力向上に向けた支援を行う。また、支援対象農家に対して、負債利子を補給するなどの直接支援も実施する。さらに、農家を経営不振に陥らせないための活動として、JAグループに新たに導入されたオンラインの経営診断システム「JA総合事業提案型システム」の運用について、JAグループと協力して支援を強化する。					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	JAグループとの連携、JA・普及への支援(支援体制の強化、手法の検証と見直し、職員の資質向上等)、進捗管理	H22年度 実績・評価の取りまとめ H23年度 JA別計画の確認			
5月		JA高知中央会との指導方針検討 JAオンライン「経営分析・診断システム」に関する検討会			
6月		担当者会 (振興センター、関係課、関係機関) 利子補給制度のPRおよび新規誘導			
7月		県農業経営者組織連絡会議役員会・総会(県内の経営指導方針の確認)			
8月		県&JA合同研修会 (県内外の優良事例発表)			
9月		利子補給制度の実績確認 進捗状況の取りまとめ(3ヶ月実績)			
10月		県&JA合同研修会 (農業経営分析基礎研修会①) 全国事例収集(JA全中(東京都))			
11月		県&JA合同研修会 (農業経営分析基礎研修会②) 全国事例収集(JA全中)			
12月		県&JA合同研修会 進捗状況の取りまとめ(3ヶ月実績)			
1月	利子補給制度の実績確認 担当者会 (振興センター、関係課、関係機関)				
2月	重点支援農家に係る利子補給金の支払い 県農業経営者組織連絡会議役員会 (経営指導方針の検討)				
3月	H23年度 実績とりまとめ H24年度 活動方針・内容の整理				
年度末	(求める具体的な成果) ○経営改善農家割合 H19:10% → H23:20%以上 (経営再建を支援する農家のうち、経済余剰が生まれる農家の割合) ○JAオンライン「経営分析・診断システム」 活用事例:2JA	(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

平成23年度 事業執行計画書

担当部局: 農業振興部

作成日: 平成23年4月1日

事業名	都会で学ぶこうち農業技術研修事業費	所管課	環境農業推進課	担当者(内線)	金澤 (3053)
種別	経済	当初予算額	5,005千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
都会を中心に農業が見直されている中、本県の新規就農者を確保するため、本県出身者や本県での就農を目指す方々を対象に東京・大阪で園芸農業の技術研修を実施する。					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)		
4月	○事業説明会の開催(4月中旬) ・市町村及び関係団体 ・都会で学ぶこうち農業技術研修事業の市町村、JA等広報誌への掲載依頼(4月下旬)				
5月	・都会で学ぶこうち農業技術研修事業の研修生募集(5~8月)→大阪・東京会場の研修生を募集 (ネットを活用した研修生募集含む)				
6月	・6/11新・農業人フェア2011(東京)にてPR				
7月	大阪会場での研修開催7~10月 (10回)				
8月					
9月	・大阪会場研修生へのアンケート実施 東京会場での研修開催9~11月				
10月	・東京会場研修生へのアンケート実施				
11月					
12月	・大阪・東京会場研修生スクーリング (四万十町 12/9~11、終了後アンケート実施)				
1月	・1/21新・農業人フェア2011(東京)にてPR 研修生への個別就農相談対応				
2月	・2/18新・農業人フェア2011(大阪)にてPR				
3月					
年度末	(求める具体的な成果) ・新規就農者目標:H23 20名	(達成状況)	(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

平成23年度 事業執行計画書

担当部局： 農業振興部

作成日： 平成23年4月1日

事業名	こうち農業創造人材育成事業費		所管課	環境農業推進課		担当者(内線)	矢野 (3056)	
種別	経済		当初予算額	9,871千円		補正後予算額		
事業概要・目的								
<p>農業や農村の振興を図るためには、産地や農村地域の内発型振興策が求められ、そのためには農業に携わる者、農村地域住民の人材育成が求められている。</p> <p>そこで、県内各地域の食や環境などの地域資源を活かした農村地域の活性化や本県の強みである農業の振興などに、意欲的、挑戦的なグループや団体の代表者を対象に、県内外の先進事例とワークショップを組み合わせた研修を実施し、各グループの取組テーマを実現するための企画書や行動計画書を作成することで、自ら主体的に企画立案し、自ら行動する人材を育成する。</p>								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	○事業説明会の実施(4月中旬) ・市町村及び関係団体等							
5月	○研修開催及び運営委託業務 ＝業者との契約(5月中旬) ○パンフレット作成 ○研修生募集(5月～6月) ・県広報や市町村広報等を活用 ・関係機関等へパンフレット配布							
6月								
7月	○講演会・パネルディスカッションの開催 (7月上旬) ○研修グループの決定(7月中旬) ○フォローアップ研修①【22研修グループ対象】 ○第2, 3回 県内先進事例調査+ワーク ショップ研修(馬路村農協)							
8月	○フォローアップ研修②【22研修グループ対象】 ○第4,5回 県内先進事例調査+ワーク ショップ研修(道の駅 とおわ)							
9月	○第6,7回 県外先進地事例調査+ワーク ショップ研修(長崎県大村市 シュシュ)							
10月	○フォローアップ研修③【22研修グループ対象】 ○活性化計画作成研修 ・参加者を2つのグループに分けて2回実施							
11月	○成果発表会の開催							
12月	○実績集の作成							
1月								
2月	○フォローアップ研修① 【23年研修グループ対象】							
3月	○実績集の印刷 ・各市町村等への配布 ○フォローアップ研修② 【23年研修グループ対象】							
年度末	(求める具体的な成果) ○地域アクションプラン等の実現 ○新たな地域活動の開始		(達成状況)			(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

平成23年度 事業執行計画書

担当部局： 農業振興部

作成日： 平成23年 4月 1日

事業名	先進的技術を導入した「こうち新施設園芸システム」開発事業費		所管課	環境農業推進課	担当者(内線)	亀島雅史 (4861)
種別	経済	当初予算額	34,444千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
<p>本県の施設園芸は、高い生産技術を持ちながら、コストの上昇、販売価格の低迷、後継者不足などの問題を抱えている。一方、環境問題への関心が高まる中、農業においても温室効果ガスの発生量削減や生物多様性の維持に配慮した生産が求められている。こうした現状を打開し、農家経営の安定化を図るためには、オランダなどの農業大国が取り入れている先進的な生産システムを導入することが有効と考えられる。しかし、気候や経営形態などの諸条件が本県とは全く異なるオランダの生産システムをそのまま導入することは困難である。そこで、先進的な生産技術を本県に適合するよう改良し、強い競争力を持った園芸産品を生産できる本県独自の生産システムを構築する必要がある。そのため、農業技術センターにおいて、化石エネルギーの使用量削減とそれに代わる新エネルギーの利用方法や、施設内環境制御など、高収益につながる新施設園芸システムを構築するための研究を推進する。</p>						
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)	
4月	<ul style="list-style-type: none"> ●試験研究課題検討会 ●試験研究推進計画書の作成 ●外部資金導入の検討 ●新規課題検討会の開催 					
5月	<ul style="list-style-type: none"> ●H23試験 ●高軒高ハウス建設開始(～8月) ●トルコギキョウのLED照明試験開始(～3月) 					
6月	<ul style="list-style-type: none"> ●こうち新施設園芸システム研究会 ●新施設園芸システム所内プロジェクト会議 ●こうち新園芸システム研究会の設立 					
7月	<ul style="list-style-type: none"> ●H23試験 ●ユリのヒートポンプ利用による冷房試験開始(～1月) ●自然冷媒ヒートポンプによる低コスト・脱化石燃料試験の局所暖房の検討を開始(～1月) 					
8月	<ul style="list-style-type: none"> ●炭酸ガス施用効果試験開始(～6月) ●高軒高ハウスに適したパブリカ栽培技術の予備試験開始(～4月) 					
9月	<ul style="list-style-type: none"> ●こうち新施設園芸システム研究会 ●新施設園芸システム所内プロジェクト会議 ●こうち新施設園芸システム研究会の開催 					
10月	<ul style="list-style-type: none"> ●H23試験 ●ミョウガの日射比例給液管理と増収試験開始(～7月) 					
11月	<ul style="list-style-type: none"> ●こうち新施設園芸システム研究会 ●新施設園芸システム所内プロジェクト会議 					
12月						
1月	<ul style="list-style-type: none"> ●試験研究課題検討会 ●近畿中国四国地域研究推進会議の出席 ●試験成績のとりまとめ、実績報告書(中間)を作成 ●H23試験 ●ユリのヒートポンプ利用による冷房試験の採花調査終了 ●自然冷媒ヒートポンプによる低コスト・脱化石燃料試験の局所暖房の検討終了 ●自然冷媒ヒートポンプによる低コスト・脱化石燃料試験の基礎データ収集開始(～3月) ●トルコギキョウのLED照明試験の採花調査終了 					
2月						
3月	<ul style="list-style-type: none"> ●こうち新施設園芸システム研究会 ●こうち新施設園芸システム研究会の開催 ●試験成績のとりまとめ、実績報告書(中間)を作成 					
年度末	<ul style="list-style-type: none"> (求められる具体的な成果) ○自然冷媒ヒートポンプの基礎データの収集と局所暖房方法の確立 ○ミョウガの日射比例給液制御での設定値と炭酸ガス施用効果の解明 ○ピーマン、シシトウでの炭酸ガス施用効果の解明 ○ユリの有効な夜冷時間帯、有効な作型、コストの解明 ○トルコギキョウのLED照明による有効な光質、電照方法、電照期間の解明 	(達成状況)			(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

平成23年度 事業執行計画書

担当部局: 農業振興部

作成日: 平成23年4月1日

事業名	レンタルハウス整備事業費		所管課	産地・流通支援課		担当者(内線)	福原 (3074)	
種別	経済	当初予算額	399,570千円		補正後予算額			
<p>事業概要・目的</p> <p>県内の園芸用ハウス面積を確保し施設園芸の維持・強化を目指すために、レンタルハウス整備事業ではハード面での支援を行う。当事業は、事業実施主体(市町村、JA)が、農業者にレンタルするため建設する園芸用ハウスの建設にかかる経費に対して、県と市町村が補助を行い、事業実施主体が補助金を差し引いた金額で農業者にレンタルを行う制度である。</p>								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	・市町村の予算措置の状況調査(1回目)							
	・事業説明会の実施(県→市町村、JA等)							
5月	・事業採択委員会実施(4月～12月まで毎月開催予定) ・計画承認及び補助金交付決定(4月～12月まで毎月実施予定)							
6月								
7月	・市町村予算措置状況調査の実施(2回目) 結果を受け効率的な予算執行を行うため、市町村への予算配分を調整							
8月								
9月	・H24年度要望調査							
10月	・H24の事業予算確保に向けて内容・予算要望額等の検討 ・H24年度要望事業ヒヤリング(市町村及びJA) ・H24年度以降の要綱見直しへの取り組み							
11月	・事業の実績報告等を受け、現地・書類検査の実施(11月頃～3月末にかけて)							
12月								
1月	・次年度に向けての事業説明会(県→市町村、JA等)							
2月	・H23年度の全事業の事業確定							
3月	・補助金交付要綱及び実施要領の改正							
年度末	(求める具体的な成果) H23年度の計画である12.78haのレンタルハウスの整備。(H22実績 10.92ha)		(達成状況)			(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	ゆず振興対策事業費		所管課	産地・流通支援課	担当者(内線)	野町 (3082)
種別	経済	当初予算額	11,957千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
<p>ゆずの生産は、本県が世界一であり、ゆず販売価格の下落は、中山間地域の所得を左右する重要な課題。そこで、豊作時のゆず果汁の過剰供給による価格暴落に備え、県・市町村・JA・生産者が基金を積み立て、ゆず振興への各種取り組みや冷凍貯蔵などによる需給調整を図り、ゆず生産農家の支援や実需者への安定供給体制を構築する。また、平成21年から、高知県ゆず振興対策協議会が県域で取り組んでいる需要開拓への取り組みを加速化する。</p> <p>1. ゆず振興対策協議会負担金 高知県ゆず振興対策協議会が実施するユズ果汁及び青果のPR活動等に必要経費 1/3以内 1,333千円 ○ユズ果汁の需要拡大 ○青果ユズの需要拡大 ○海外向けの販路開拓 等</p> <p>2. ゆず需給調整対策事業費補助金 高知県ゆず振興対策協議会が実施する豊作時の需給調整のためにゆず振興対策協議会に積み立てる経費(5年間分) 定額 10,000千円</p>						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	●ゆず振興対策協議会(事業計画調整)					
5月	●ゆず振興対策協議会総会(事業計画承認) □補助金交付申請(協議会→県) □補助金交付決定(県→協議会)					
6月	●販売促進資材の作成 ●外部アドバイザー等との協議 ●海外販路開拓、消費動向調査(フランス)					
7月	●販売促進資材の作成 ●ユズ加工品(飲料等)キャンペーン ●スーパーよさこい祭(東京)・需要拡大イベント					
8月	●商談会への参加(東京) ●青玉ユズの県外販売促進活動(東京) ●ユズ振興基金の造成(生産者、JA、市町村) ●県版HACCP、品質規格基準に関する研修会					
9月	●協議会HPの立ちあげ					
10月	●ユズ果汁等の県外販売促進活動 ●ユズ販売会議					
11月	●商談会への参加(東京) ●黄玉ユズの県外販売促進活動(東京)					
12月	●ユズ加工品(飲料等)キャンペーン ●冬至用ユズの県外販売促進活動(東京)					
1月	●ユズ果汁受入量調査(基金負担割合算出) ●ゆず振興対策協議会役員会(合意形成)					
2月	●海外販路開拓、消費動向調査(シンガポール) ●商談会への参加(大阪)					
3月	●ユズ交流会の開催 □実績報告(協議会→県) ●ゆず振興対策協議会役員会(活動の総括)					
年度末	(求める具体的な成果) ゆず振興対策協議会への支援を通じたユズ果汁等の需要拡大が図られ、JAの在庫量が減少すると共に、ゆず振興基金が造成される。 また、ユズ搾汁施設で新たに県版HACCPが認証され、県域でのユズ果汁品質規格基準が策定される。		(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

平成23年度 事業執行計画書

担当部局: 農業振興部

作成日: 平成23年 4月1日

事業名	農産物輸出促進事業費		所管課	産地・流通支援課	担当者(内線)	西村 (4806)
種別	経済	当初予算額	4,785千円	補正後予算額		
事業概要・目的 海外の日本食ブーム、在留邦人の増加、アジア諸国等を中心とする高所得者層の増加に伴い、各都道府県の特産品の市場・販路拡大の一環として、海外市場への日本産農産物の輸出が拡大している。そこで、輸出に関する情報収集を行うとともに、海外での展示会等への出展を支援することにより、輸出の可能性を探る。 補助金 対象事業: 農産物の輸出拡大のための国内外の展示・商談会・テスト輸出等 補助先: 市町村等 事業主体: 生産者組織等 補助率: 1/2以内(1組織100万円を上限とする。ただし、広域的な事業を行う事業実施主体は200万円) 事務費 輸出に関する情報交換、勉強会の開催、国内外における農産物輸出に関する調査等						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	○通年 輸出情報収集、提供(先進地視察、卸売市場調査、産地訪問) ○高知県農産物輸出促進事業費補助金交付要綱の改正					
5月	○高知県農産物輸出促進事業費補助金の交付決定(各団体からの申請により随時) ○農林水産物等輸出促進全国協議会出席					
6月	○国外調査及び販促活動支援(フランス)(グロリオサ) ○中国四国農産物輸出促進担当者会議出席					
7月	○生産販売力向上PT輸出促進部会開催					
8月	○先進地視察(福岡)					
9月						
10月						
11月	○生産販売力向上PT輸出促進部会開催 ○高知県農産物輸出推進協議会勉強会					
12月						
1月	○中国四国農産物輸出促進担当者会議出席 ○国外調査及び販促活動支援(香港、シンガポール)(品目は未定)					
2月	○高知県農産物輸出促進事業費補助金検査(各団体からの実績報告により随時) ○生産販売力向上PT輸出促進部会開催					
3月	○高知県農産物輸出推進協議会開催 ○調査結果まとめ					
年度末	(求める具体的な成果) ・支援団体数: 5団体(H22実績 5団体) ・グロリオサ輸出: 25,000本(H22実績 約70,000本) ・重点品目と重点国の明確化		(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	新需要開拓マーケティング事業費	所管課	産地・流通支援課	担当者(内線)	久永 (3071)
種別	経済	当初予算額	39,423千円	補正後予算額	
<p>事業概要・目的</p> <p>青果物等の流通経路、消費行動の変化等に対応し、本県産園芸品を有利販売するため、生産から流通・販売までの一元的な支援体制を構築し、農業団体等と生産流通販売戦略を展開し、農家の所得向上につなげる。</p> <p>1 こうち野菜果実販路開拓事業 新需要開拓マーケティング協議会(県、園芸連)による新たな販路開拓と有利販売への支援 ①量販店等とのパートナーシップ強化 ②業務需要の販路開拓 ③特産果樹の販路開拓 ④産地交流</p> <p>2 新園芸ブランド確立事業(新園芸ブランド確立事業費補助金) 環境保全型農業により生産された農産物の訴求力を高め、ブランド化を図るための取組に対する補助(補助先:園芸連)</p> <p>3 特産野菜等コラボレーション事業(特産野菜等コラボレーション事業費補助金) 地域野菜等の品目別の販売戦略として、地域の一次産品や観光資源等をツールとして活用しながらストーリー性を持たせ、飲食店での効果的なフェア等を展開し、販売拡大や生産拡大につながる地域の活動に対する補助(補助先:市町村等)</p> <p>4 高知の花き総合PR事業 高知の花きの振興を図るため、消費地での総合的な果産花きのPR活動</p> <p>5 特産果樹販売促進事業 土佐文旦振興対策協議会による県内外でのPR、消費宣伝活動への支援</p> <p>※執行計画中の「販」はこうち野菜果実販路開拓事業、「ブ」は新園芸ブランド確立事業、「コ」は特産野菜等コラボレーション事業、「花」は高知の花き総合PR事業、「果」は特産果樹販売促進事業</p>					

月	執行計画・目標	実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)
4月	販:新需要開拓マーケティング協議会開催 販:各都道府県・量販店との方向性の共有 (前年度の取組総括、方針の共有) 販:パートナー等の産地招へい(高知県の取り組み理解へ) 販:高知フェアの販売促進活動の実施 販:業務需要の顧客開拓		
5月	ブ:補助金交付申請、交付決定、ブランディングのための委託等事業着手 コ:前年度の検証と今期事業要望調査 コ:事業実施に向けた産地との検討・打ち合わせ(2地区)		
6月	花:前年のモニタリング調査結果の検証 花:今年度の実施計画の検討 花:アンテナショップの活用 果:土佐文旦振興対策協議会開催 (前年度総括と今後の活動方針の協議) 果:販売戦略の検討 (需要拡大につながるターゲットの絞り込み)		
7月	販:24園芸年度の展開に向けたパートナー量販店との検討 販:業務需要の顧客開拓 ブ:園芸戦略推進会議顧客拡大促進部会開催 (補助事業での取組み状況の共有)		
8月	コ:JA・市町村等への取組誘導 コ:産地のフェア開催支援 花:モニタリングの調査の実施及び結果の検討 花:アンケート結果をもとにした産地との調整		
9月	果:特産果樹の販売実態把握 果:アンテナショップでの販売活動(水晶文旦)		
10月	販:新需要開拓マーケティング協議会開催 (戦略展開スケジュールの合意) 販:パートナー等の産地招へい 販:高知フェアの販売促進活動の実施 販:業務需要の顧客開拓		
11月	ブ:新ブランドでの販売展開、「見える化」商品ラインナップの充実への取組 コ:産地のフェア開催支援 コ:新規地区(1地区)の事業実施 花:モニタリングの調査の実施及び結果の検討 花:アンケート結果をもとにした産地との調整 花:産地交流事業の実施 花:アンテナショップの活用 花:高知フェア等との連携・販売PR 果:アンテナショップでの販売活動(施設文旦)		
12月			
1月	販:新需要開拓マーケティング協議会開催 (23年度成果の検証等) 販:高知フェアの販売促進活動の実施 販:パートナー等の産地招へい 販:業務需要の顧客開拓		
2月	ブ:新ブランドでの販売展開、「見える化」商品ラインナップの充実への取組 ブ:園芸戦略推進会議顧客拡大促進部会開催 (取組みの検証、次年度の活動に向けた協議) コ:産地のフェア開催支援 コ:新規地区のフェア実施 コ:成果の検証		
3月	花:総合的な販売戦略の検討及び構築 花:モニタリングの調査の実施及び結果の検討 花:アンケート結果をもとにした産地との調整 果:アンテナショップでの販売活動実施 果:土佐ふんたん祭開催		
年度末	(求める具体的な成果) 1 こうち野菜果実販路開拓事業 ・パートナーシップ量販店の拠点店舗での高知県野菜販売額20%UP(対20年度比) ・パートナーシップ量販店での高知県の取組認知度15%UP(同) ・業務加工需要開拓数 10件 2 新園芸ブランド確立事業 ・補助金活用による新ブランドの創出 ・「見える化」商品の拡大によるラインナップの充実 3 特産野菜等コラボレーション事業 ・事業実施地区2地区→3地区 4 高知の花き総合PR事業 ・関東関西を中心に各4市場計8市場でモニタリング調査及び販売PRの実施 5 特産果樹販売促進事業 ・県域での文旦振興方針の合意形成、「第3回 土佐ふんたん祭」開催	(達成状況)	(要因分析、課題等)

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

平成23年度 事業執行計画書

担当部局： 農業振興部

作成日： 平成23年4月1日

事業名	集落営農・拠点ビジネス支援事業費		所管課	地域農業推進課	担当者(内線)	和田 (3079)
種別	経済	当初予算額	124,978千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
<p>過疎化・高齢化が進行し担い手が減少するなか、多様な農家が力を合わせ集落ぐるみで地域農業を支えあう「集落営農」を一層推進していく必要がある。</p> <p>こうしたことから、県内全域で、所得の向上につながる農業生産の共同活動に向けた集落営農の組織化や、園芸品目等の導入、農産加工・グリーンツーリズムなど経営の多角化を行う集落営農の拠点ビジネスへの発展を図り、地域農業の維持・活性化を進める。</p>						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	<ul style="list-style-type: none"> 市町村等への事業説明・集落座談会への参加(事業PR)(～3月) 市町村、直接支払制度集落協定の代表者などへの事業PR/パンフレット等の配布(～5月) 					
5月	<ul style="list-style-type: none"> 前年度事業のフォローアップ(～8月) 一次募集分市町村ヒアリング 各農業振興センターの集落営農担当者との意見交換(取組体制の確認) 					
6月	<ul style="list-style-type: none"> 集落営農PRに向けた市町村広報誌への掲載依頼 一次募集分交付決定 					
7月	<ul style="list-style-type: none"> 二次募集分市町村ヒアリング 					
8月	<ul style="list-style-type: none"> 集落営農組織等シート・カルテ様式の見直検討(～10月) 二次募集分交付決定 					
9月	<ul style="list-style-type: none"> 24年度事業要望調査 					
10月	<ul style="list-style-type: none"> 三次募集分市町村ヒアリング 各農業振興センターの集落営農担当者との意見交換(進捗状況の確認) 					
11月	<ul style="list-style-type: none"> 三次募集分交付決定 					
12月	<ul style="list-style-type: none"> 四次募集分市町村ヒアリング 集落営農組織整理シートの取りまとめ 					
1月	<ul style="list-style-type: none"> 四次募集交付決定 					
2月	<ul style="list-style-type: none"> 24年度早期実施希望市町村ヒアリング 					
3月	<ul style="list-style-type: none"> 各農業振興センターの集落営農担当者との意見交換(一年間の振り返り) 					
年度末	<p>(求める具体的な成果)</p> <p>集落営農組織数を平成25年度までに250組織とするために、平成23年度は30組織程度の設立を目指す。 (H22年度:160組織)</p>		<p>(達成状況)</p>		<p>(要因分析、課題等)</p>	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	土佐茶振興対策事業費		所管課	地域農業推進課		担当者(内線)	杉本 篤史 (3084)	
種別	経済	当初予算額	34,497千円	補正後予算額				
事業概要・目的								
<p>本県中山間地域の基幹的な品目である土佐茶は、①近年の荒茶価格の低迷②原油高騰等に伴う生産資材の高騰③生産者の高齢化の進展④栽培条件の不利性などの理由から①生産者の栽培意識が低下②産地の維持が困難③栽培管理の粗放化や放棄茶園の拡大が懸念される状況となっている。また、嗜好や消費スタイルの変化に伴いペットボトルなどの緑茶飲料の消費が増加している一方で、急須で飲む茶葉の消費量は減少している。そのため、生産者と関係団体が一体となって、安全・安心でおいしい土佐茶の販売戦略を確立していくとともに、消費と販路の拡大等に取り組みながら、茶生産農家が生産を維持できる所得の確保を目指して、①土佐茶の消費拡大・販売拡大活動の展開(土佐茶販売対策協議会) ②生産を維持できる仕組みづくり ③ふるさと雇用再生特別基金を活用した販路等の拡大事業に取り組む。</p>								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	<ul style="list-style-type: none"> ●協議会総会の開催 ・H23年度活動検討 ●消費・販売拡大活動 							
5月	<ul style="list-style-type: none"> ・新茶まつり、土佐茶カフェ新茶フェア ・研修会(土佐茶カフェ)等 ●売れる商品づくり ・アドバイザーの選定 ・土佐茶のブランドイメージづくり等 							
6月	<ul style="list-style-type: none"> ●茶改植等支援事業の申請支援 ●高知の特産物ジュニア博士育成事業(出前授業)の参加小学校の募集 							
7月	<ul style="list-style-type: none"> ●出前授業 ●消費・販売拡大活動 							
8月	<ul style="list-style-type: none"> ・展示商談会(アグリフードEXPO東京) ・研修会(土佐茶販売協議会)等 ●売れる商品づくり ・土佐茶のブランドイメージづくり ・各産地の既存商品の磨き上げ ・新商品の企画・開発等 							
9月	<ul style="list-style-type: none"> ●消費拡大活動 ・クールティー試飲イベント(まるごと高知) 							
10月	<ul style="list-style-type: none"> ●出前授業 ●消費・販売拡大活動 							
11月	<ul style="list-style-type: none"> ・土佐茶まつり ・TVコマーシャル等 ●売れる商品づくり ・各産地の既存商品の磨き上げ ・新商品の企画・開発等 							
12月								
1月	<ul style="list-style-type: none"> ●出前授業 ●消費・販売拡大の活動 							
2月	<ul style="list-style-type: none"> ・展示商談会(アグリフードEXPO大阪) ・研修会(販売対策協議会)等 ●売れる商品づくり ・販売チャネルの開拓等 ●協議会幹事会 							
3月								
年度末	<p>(求める具体的な成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> ①県内での土佐茶比率の向上 48%(H20)→60%(H23) ②土佐茶のブランドイメージの確立 ③既存商品の磨き上げ、新商品の企画・開発、販路開拓 		(達成状況)			(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	集落営農普及促進事業費		所管課	地域農業推進課		担当者(内線)	松岡 (4807)	
種別	経済		当初予算額	5,566千円		補正後予算額		
事業概要・目的 県内に集落営農を広めるため「こうち型集落営農」のノウハウをいかして、市町村の体制づくりや人材育成、集落での合意形成をもとにした組織化、有望な園芸品目等の導入・拡大や農産加工、グリーンツーリズムなどの経営の多角化を進める集落営農の拠点ビジネス化を図る。 (1) 県段階：集落営農を進めるための研修会、各種情報提供や活動事例集の作成など (2) 地域段階：市町村の体制づくり、座談会・研修会の開催、集落ビジョン・営農計画の策定、集落営農組織の設立、農作業受委託の仕組みづくりと拡大、営農計画の策定支援及び園芸品目の導入・拡大、農産加工やグリーンツーリズムなどの集落の拠点ビジネスの展開、展示圃の設置、農地の利用調整など								
月	執行計画・目標			実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)	
	県段階	振興センター段階		県段階	振興センター段階			
4月	目標 自立して活動できる集落(H21選定集落6集落) 集落営農組織 H22 160組織⇒H25 250組織 こうち型・拠点ビジネス化 H22 16組織⇒H25 32組織						<集落営農の推進> ・市町村体制づくり ・集落営農を進めるためのコーディネーターの育成 ・組織の運営管理に必要な技術や知識等を身につけたリーダーの育成 ・効果的な先進地視察先の選定 ・農地利用調整や経営、労務管理研修での講師選定 ・事業実施後の計画的な営農実践 ・園芸品目等の面積拡大や農産物加工・グリーンツーリズムを加えた経営の多角化による集落営農の拠点ビジネス化 ・法人化に向けた課題整理	
5月	・担当者会での情報交換 ・県内市町村・集落の巡回と取組課題の確認・整理(～2月) ・第1回集落営農担当者会 ・集落営農研修Ⅰ(市町村、JAなど対象)	・普及計画による年間活動計画の作成 集落ビジョン作成・組織設立支援						
6月								
7月	・集落営農専門研修Ⅰ(県職員) ・集落営農研修Ⅱ(市町村・JAなど対象)	園芸作物等実証圃設置・栽培講習会・先進地視察等支援						
8月	・第2回集落営農担当者会	営農計画に基づく施設・機械等の導入支援						
9月		市町村での集落営農の体制づくり						
10月	・県内集落営農ネットワーク会議設立(集落代表者による県域の集落営農推進に向けた連絡会を設立)	中間取りまとめ・評価・次年の要望調査						
11月	・第3回集落営農担当者会	集落ビジョン・営農計画作成支援						
12月								
1月								
2月	・第4回集落営農担当者会							
3月	・集落営農マニュアル作成	・事業の進捗状況の総括と評価及び次年度普及計画作成 ・事業実績書提出						
年度末	(求める具体的な成果) ○モデル集落の育成 ○集落営農の推進 ・市町村体制と集落営農組織の育成 30組織 ・こうち型集落営農・拠点ビジネスへの取り組み 4組織			(達成状況)				

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	特産畜産物生産流通拡大事業		所管課	畜産振興課		担当者(内線)	濱田 泰祐 (3094)	
種別	経済	当初予算額	20,750千円	補正後予算額				
<p>事業概要・目的</p> <p>○事業目的 特産畜産物の一体的な売り込みやPR活動を展開するために、各団体との連携を強化して、県内外への販路拡大や商品の磨き上げの取組を推進していくことで、生産に見合う販売拡大や生産性・品質向上による販売価格の底上げや生産農家の増産意欲向上を図る。</p> <p>○事業内容 ①合同商談会開催②食べ歩きマップ作成や広告宣伝③産地交流会・食材セミナー開催④物産イベント、商談会、試食販売会開催・参加⑤農家への技術研修、巡回指導の実施⑥土佐和牛哺育育成センターの整備・実証展示</p> <p>○補助先及び補助率 補助先:(社)高知県畜産会、土佐ジロー協会、土佐はちきん地鶏振興協議会、全農こうち県本部 補助率:1/2以内、土佐和牛哺育育成センターへの子牛導入経費1/3以内</p> <p>○目標 ・官民協働によるまとまりのある流通・販売の展開による新規取扱店(飲食販売店等)の拡大:土佐あかうし20店舗、土佐ジロー20店舗、土佐はちきん地鶏20店舗 ・商品の磨き上げの取組:農家への技術研修や巡回指導参加農家150戸、土佐和牛子牛30頭の哺育育成実証展示</p>								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	○特産畜産物連絡会議(第1回) ・各団体との連携、イベント等計画協議 ②食べ歩きマップ・広告宣伝等販売促進検討会(第1回) ・食べ歩きマップ作成、販売促進計画等検討							
5月	⑥土佐和牛哺育育成センターの整備・実証展示検討会 ・整備・実証展示計画の検討 ⑤技術研修会開催や巡回指導実施(随時) ・各団体通常総会での研修会や巡回指導計画策定							
6月	③産地交流会・食材セミナー開催(随時) ④物産イベント、商談会、試食販売会開催・参加(随時) ・高知フェア、龍馬ふるさと博、アンテナショップ等イベント							
7月	○特産畜産物連絡会議(第2回) ・各団体との連携計画協議、四半期ごとの検証 ①畜産物合同商談会(県内)開催(第1回) ②食べ歩きマップ・広告宣伝等販売促進検討会(第2回) ・食べ歩きマップ改訂、広告宣伝、グッズ作成、販売促進スケジュール等検討							
8月	③産地交流会・食材セミナー開催(随時) ⑤技術研修会・巡回指導実施や⑥土佐和牛哺育育成センターの実証展示会開催(随時) ④物産イベント、商談会、試食販売会開催・参加(随時) ・高知フェア、龍馬ふるさと博、アンテナショップ等イベント							
9月								
10月	○特産畜産物連絡会議(第3回) ・各団体との連携計画協議、四半期ごとの検証 来年度予算協議 ②食べ歩きマップ・広告宣伝等販売促進検討会(第3回) ・食べ歩きマップ改訂版、グッズ作成・配布、広告宣伝							
11月	③産地交流会・食材セミナー開催(随時) ⑤技術研修会・巡回指導実施や⑥土佐和牛哺育育成センターの実証展示会開催(随時) ④物産イベント、商談会、試食販売会開催・参加(随時) ・高知フェア、龍馬伝、アンテナショップ等イベント							
12月								
1月	○特産畜産物連絡会議(第4回) ・各団体との連携計画協議、四半期ごとの検証 ①畜産物合同商談会(県内)開催(第2回) ②食べ歩きマップ・広告宣伝等販売促進検討会(第4回) ・食べ歩きマップ改訂版・グッズ配布、広告宣伝実績等検討							
2月	③産地交流会・食材セミナー開催(随時) ④物産イベント、商談会、試食販売会開催・参加(随時) ・高知フェア、龍馬ふるさと博、アンテナショップ等イベント							
3月	⑤技術研修会・巡回指導実施や⑥土佐和牛哺育育成センターの実証展示会開催(随時) ○特産畜産物連絡会議(第5回) ・年間実施内容検証、次年度計画協議 ・事業実績報告							
年度末	(求める具体的な成果) ・官民協働によるまとまりのある流通・販売の展開による新規取扱店(飲食販売店等)の拡大:土佐あかうし20店舗、土佐ジロー20店舗、土佐はちきん地鶏20店舗 ・商品の磨き上げの取組:農家への技術研修や巡回指導参加農家150戸、土佐和牛子牛30頭の哺育育成実証展示		(達成状況)			(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

平成23年度 事業別執行計画一覧

※事業名をクリックすると、それぞれのシートが表示されます。

林業振興・環境部

番号	課名	事業名	事業区分	当初予算額 (千円)
1	森づくり推進課	森林整備公社助成事業費	—	832,498
2	森づくり推進課	森林整備地域活動支援事業費	経済	300,723
3	林業改革課	自伐林家等支援事業費	経済	27,480
4	林業改革課	みどりの環境整備支援事業費	経済	65,000
5	林業改革課	森の工場活性化対策事業費	経済	474,362
6	木材産業課	県産材加工流通システム整備推進事業費	経済	12,374
7	木材産業課	土佐の木販売促進事業費	経済	9,470
8	木材産業課	販売拡大拠点設置事業費補助金	経済	8,024
9	木材産業課	こうちの木の住まいづくり助成事業	経済	214,408
10	木材産業課	木の香るまちづくり推進事業費補助金	経済	50,000
11	木材産業課	木質バイオマスエネルギー利用促進事業費補助金	経済	107,273
12	環境共生課	協働の森づくり事業費	—	4,314
13	環境共生課	オフセットクレジット推進事業費	横断的	47,735

平成23年度 事業執行計画書

担当部局： 林業振興・環境部

作成日： 平成23年4月25日

事業名	森林整備公社助成事業費	所管課	森づくり推進課	担当者(内線)	塩見隆司 (4814)
種別	—	当初予算額	832,498千円	補正後予算額	—
事業概要・目的					
<p>平成20年3月に公社が作成した「第2期経営改善実行計画(H20年度～H24年度)」に基づき実施される公社事業について、事業の進捗管理及び軌道修正の必要性等の確かな把握に努め、計画目標の達成を支援する。</p> <p>また、弁護士、公認会計士等有識者、森林組合連合会会長等林業関係者で構成する「高知県森林整備公社経営検討委員会」において、存続、民営化、県営林化、事業廃止を含め、公社の抜本的な改革について検討を行い、平成23年度末を目処に「改革プラン」を策定する。</p>					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	◇第2期経営改善実行計画に基づいた事業実施(通年) ○高知県森林整備公社経営検討委員会 ・進捗管理				
5月	○第12回委員会 「改革プラン」に関する各委員の意見調整 ・進捗管理				
6月	○第13回委員会 「改革プラン」素案の説明 ・進捗管理				
7月	●「改革プラン」検討経過・概要の議会報告 ・進捗管理				
8月	○第14回委員会 議会説明を踏まえた「改革プラン」素案の内容検討 ・進捗管理				
9月	○第15回委員会 「改革プラン」素案の内容検討(最終案の策定) ・進捗管理				
10月	●「改革プラン」最終案の議会報告 ○第16回委員会 「改革プラン」策定 ・進捗管理				
11月	○公社と時期経営計画策定に向けて調整・協議 ・進捗管理				
12月	・進捗管理				
1月	・進捗管理				
2月	・進捗管理				
3月	◇第2期経営改善実行計画実施状況の報告				
年度末	(求める具体的な成果) ・抜本的な公社改革の検討を行い、今後の公社のあり方について「改革プラン」を策定する。 ・第2期経営改善実行計画に基づく年度計画を達成する。	(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	森林整備地域活動支援事業費		所管課	森づくり推進課		担当者(内線)	江口 利倫 (4574)	
種別	経済	当初予算額	300,723千円	補正後予算額				
事業概要・目的								
<p>(概要)この事業では高知県森林整備地域活動支援推進交付金と高知県森林整備地域活動支援交付金の二つの交付金を用いている。</p> <p>①森林整備地域活動支援交付金の概要</p> <ul style="list-style-type: none"> 「森林経営計画の作成促進」(交付単価:8,000円/ha) 「施業集約化の促進」(交付単価:間伐(境界不明瞭)48,000円/ha、間伐(境界明瞭)32,000円/ha)除伐(境界不明瞭)32,000円/ha、除伐(境界明瞭)16,000円/ha) 「作業路網の改良活動」(交付単価:5,000円/ha) <p>②森林整備地域活動支援推進交付金の概要</p> <ul style="list-style-type: none"> 支援交付金の制度の適正かつ円滑な運用を図るため、市町村が行う事業に要する経費に対して交付する。 <p>(目的)適切な森林整備の推進を通じて森林の有する多面的機能を十分に発揮させるため、森林所有者等による計画的かつ一体的な森林施業の実施に不可欠な、地域における活動を確保するための支援を行う。</p>								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	・森林整備地域活動支援交付金交付要綱、同要領の改正 (本体事業)							
5月	・事業計画受付 ・事業計画承認 ・交付金事業実施		(推進事業) ・事業計画受付 ・事業計画承認 ・交付金内示 ・交付申請 ・交付決定 ・推進事業実施					
6月								
7月								
8月								
9月								
10月	・2-四半期完了分交付申請受付 ・交付決定 ・支払い							
11月								
12月								
1月	・3-四半期完了分交付申請受付 ・交付決定 ・支払い		・遂行状況報告					
2月								
3月	・4-四半期完了分交付申請受付 ・交付決定 ・支払い		・実績報告 ・支払い					
年度末	(求める具体的な成果) ・交付金事業の普及啓発活動による事業実績の増により、間伐等森林施業の推進を図る。		(達成状況)			(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

平成23年度 事業執行計画書

担当部局: 林業振興・環境部

作成日:

平成23年4月12日

事業名	自伐林家等支援事業費		所管課	林業改革課		担当者(内線)	吉川 (4602)
種別	経済	当初予算額	27,480千円	補正後予算額		決算見込額	
事業概要・目的							
<p>中山間地域に生活する自伐林家等が日々の山仕事で集めた間伐材を小口でも売ることのできるシステムを確立し、森林所有者の所得向上を図るとともに、意欲をもって生産活動を続けることを目的とする。</p>							
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)		
4月	①担当者会 ②事業PR及び要望 ③各事務所の要望取りまとめ、事務所配分と予算令達						
5月							
6月							
7月	①1-四半期申請における補助金交付業務(林業事務所)						
8月	②1-四半期実績取りまとめ						
9月	③林業関係機関へのPR掲載 ④再要望調査						
10月	①2-四半期申請における補助金交付業務(林業事務所)						
11月	②2-四半期実績取りまとめ ③平成23予算調整 ④平成24年度要望調査 ⑤平成24年度予算編成						
12月	⑥3-四半期申請における補助金交付業務(林業事務所) ⑦3-四半期実績取りまとめ						
1月							
2月							
3月							
年度末	(求める具体的な成果) ・小口素材搬入支援事業 取扱量 4,000m ³ ・森林整備支援事業 搬出間伐 10ha 保育間伐 30ha 作業道 5km		(達成状況)		(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、担当課室にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

平成23年度 事業執行計画書

担当部局： 林業振興・環境部

作成日：

平成23年4月12日

事業名	みどりの環境整備支援事業費		所管課	林業改革課		担当者(内線)	吉川 (4602)
種別	経済	当初予算額	65,000千円	補正後予算額		決算見込額	
事業概要・目的							
CO2吸収効果の高い人工林の間伐を促進することで、荒廃森林の発生を防止し、森林の持つ公益的機能が効果的に発揮されるよう森林の整備を図る。							
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)		
4月	①担当者会 ③市町村広報誌掲載依頼						
5月							
6月							
7月	①1-四半期の実績の取りまとめ ②1-四半期申請における補助金交付・支払業務 ③林業関係機関へのPR掲載						
8月							
9月							
10月	①2-四半期の実績取りまとめ ②2-四半期申請における交付金交付・支払業務 ③平成24年度要望調査 ④平成24年度予算編成 ⑤3-四半期の実績取りまとめ ⑥3-四半期申請における交付金交付・支払業務						
11月							
12月							
1月	①4-四半期の実績取りまとめ ②4-四半期申請における交付金交付・支払業務 ③平成24年度要綱、要領等の改正準備						
2月							
3月							
年度末	(求める具体的な成果) ・間伐面積 1,750ha ・除伐面積 285ha		(達成状況)		(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、担当課室にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

平成23年度 事業執行計画書

担当部局： 林業振興・環境部

作成日： 平成23年4月12日

事業名	森の工場活性化対策事業費		所管課	林業改革課		担当者(内線)	前田・河野 (4876)	
種別	経済	当初予算額	474,362千円	補正後予算額		決算見込額		
事業概要・目的								
成熟化しつつある人工林資源の利活用を行い、森林所有者等の収益性の向上及び林業就業者の雇用と所得を安定的に確保していくために、森林を集約化し効率的な木材生産システムを行う事業体等を支援する。 ①森の工場づくり支援事業 ②林業就業者技術向上支援事業(間伐材搬出支援事業、作業道整備事業) ③架線集材システム支援事業 ④高性能林業機械等整備事業								
月	執行計画		実施状況			備考(課題及び成果等)		
4月	<ul style="list-style-type: none"> 要綱、要領等の制定 H24以降の森の工場整備方針の検討(～9月) 							
5月	<ul style="list-style-type: none"> 森林組合等の林業事業体及び市町村への事業説明会 森の工場の認定(通年) 事業量要望調査(進捗管理及び予算調整) 国への補助申請(機械関係) 							
6月	<ul style="list-style-type: none"> 林業機関誌による広報PR 事業体への個別ヒアリング(～7月) 市町村等への内示、交付決定等(機械関係) 技術、経営、機械導入等の指導(～3月) 事業掘り起こし(～3月) 							
7月	<ul style="list-style-type: none"> 森の工場づくり課題抽出と対策案の検討 1～四半期補助申請事務 							
8月								
9月	<ul style="list-style-type: none"> 事業量要望調査(進捗管理及び予算調整) 森の工場づくり課題の抽出と対応策の検討 							
10月	<ul style="list-style-type: none"> 2～四半期補助申請事務 H24予算要望調査 							
11月	<ul style="list-style-type: none"> 補助金支出事務 							
12月	<ul style="list-style-type: none"> 事業体への個別ヒアリング 事業量要望調査(進捗管理及び予算調整) 							
1月	<ul style="list-style-type: none"> 3～四半期補助申請事務 							
2月	<ul style="list-style-type: none"> 事業量要望調査(進捗管理及び予算調整) 4～四半期補助申請事務 							
3月	<ul style="list-style-type: none"> とりまとめ 要綱、要領等の改正 補助金支出事務 							
年度末	(求める具体的な成果) ・森の工場団地5,900haの認定による森林施業の集約化		(達成状況)			(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、担当課室にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	県産材加工流通システム整備推進事業費		所管課	木材産業課	担当者(内線)	西岡、大野 (4591)
種別	経済	当初予算額	12,374千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
<p>①大型製材工場誘致推進事業 銘建工業(株)の誘致のため、県が行う様々な条件整備のサポートを委託し、製材品の需要動向調査、製材工場ビジネスモデルのシミュレーション実施、原木調達システムの調査、検討、事業実施主体の立ち上げ支援を実施する。委託先は三菱UFJリサーチ&コンサルティング。</p> <p>②大型製材工場設置促進事業 県内事業者による大型製材の起業のため、県が行う支援のサポートを委託し、モデルプランの作成、起業者の掘起し、個別計画の作成支援、原木安定供給体制可能性調査、原木調達策の検討を実施する。委託先はプロボーザルで決定。</p>						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	①委託契約締結	②提案募集				
5月	①工程確認会 ・需要動向調査 ・工場プラン検討	②審査会 (委託者決定)				
	①政策提言	②委託契約 ・モデルプラン作成 ・起業者掘起 ・各種情報収集				
6月	①原木供給調査	②起業グループ意向確認 ・先進地調査				
7月	①産振計画 重点事業 エントリー	②事業計画精査開始 ・先進地調査				
8月	①シミュレーション整理	②原木安定供給 システム 調査、支援				
9月	①進出意思決定					
10月						
11月						
12月	①事業計画 作成					
1月	①事業協同組 合設立申請					
2月						
3月	①事業協同 組合設立	②合意形成				
年度末	(求める具体的な成果) ①事業協同組合の設立 大型工場事業計画の作成 ②県内事業者の合意形成 ・大型製材起業プラン作成開始 ・原木安定供給システム確立		(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	土佐の木販売促進事業費	所管課	木材産業課	担当者(内線)	乃一、諏訪 (3154)
種別	経済	当初予算額	9,470千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
土佐材に関するセミナー及び展示会の開催並びにセミナー用パンフレットを作成し、「土佐の木」の知名度向上と需要拡大を図る。 補助先：土佐材流通促進協議会 補助率：1/2以内					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)		
4月	○要綱の制定。 ○土佐材流通促進協議会部会の開催 (H23年度の事業計画等の打合せ) ○補助金の交付決定				
5月	○土佐材住宅構造体の展示(東京OZONE) に向けた検討・以降、随時協議				
6月	企業向けセミナー開催(関西等)				
7月	○参加企業への個別訪問 ↓ ◎展示会開催の準備 ○産地セミナー等の開催				
8月	○土佐材パートナー企業化 ↓ 展示会の開催(高知) ○消費地で土佐材住宅の着工				
9月	企業向けセミナー開催(関西、東海等)				
10月	◎展示会開催の準備 ↓ ○参加企業への個別訪問				
11月	展示会の開催(関東)				
12月	○産地セミナー等の開催 ↓ ◎展示会開催の準備				
1月	○土佐材パートナー企業化 ↓ 展示会の開催(高知)				
2月	○消費地で土佐材住宅の着工 ↓ 土佐材モデル住宅構造体の展示 企業向けセミナーの開催 (東京：OZONE)				
3月	○事業完了、実績報告検査、補助金支払				
年度末	(求める具体的な成果) ・展示会を利用した営業活動の活性化 ・セミナーを活用した土佐材顧客の拡大	(達成状況)	(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	販売拡大拠点設置事業費	所管課	木材産業課	担当者(内線)	乃一、諏訪 (3154)
種別	経済	当初予算額	8,024千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
土佐材の消費地への輸送の効率化及び土佐材住宅の建築工程等に応じた配送等による土佐材の販路拡大を図るため、消費地に流通拠点を設置する。 補助先：土佐材流通促進協議会 補助対象経費：販売拡大拠点の賃借料、土佐材の保管、管理、荷降ろし、荷捌き及び配送に係る経費、拠点との連絡調整等に要する経費 補助率：定額					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	<ul style="list-style-type: none"> ○要綱の制定。 ○土佐材流通促進協議会部会の開催 (H23年度の事業計画等の打合せ) ○補助金の交付決定 ○既存の流通拠点の運用の開始 (関東3、東海1、関西4) 				
5月	<ul style="list-style-type: none"> ○新規の候補企業へ訪問 (関西のプレカット工場、問屋等) 				
6月	<ul style="list-style-type: none"> ○新規の候補企業へ訪問 (東海等のプレカット工場、問屋等) 				
7月	<ul style="list-style-type: none"> ○候補企業へ訪問 (土佐材を扱ってもらうための提案、補助事業の活用等) ○土佐材流通促進協議会部会の開催 (事業の進捗の確認、検証) 				
8月	<ul style="list-style-type: none"> ○新規流通拠点との契約 				
9月	<ul style="list-style-type: none"> ○新規流通拠点の運用開始 				
10月	<ul style="list-style-type: none"> ○事業進捗管理 				
11月					
12月	<ul style="list-style-type: none"> ○土佐材流通促進協議会部会の開催 (事業の進捗確認等) 				
1月	<ul style="list-style-type: none"> ○事業進捗管理 				
2月	<ul style="list-style-type: none"> ○土佐材流通促進協議会部会の開催 (H23総括とH24計画) 				
3月	<ul style="list-style-type: none"> ○事業完了、実績報告検査 ○補助金支払 				
年度末	(求める具体的な成果) 県内企業から流通拠点を通じた 木材の販売量の拡大	(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	こちの木の住まいづくり助成事業		所管課	木材産業課		担当者(内線)	平岡 (3155)	
種別	経済	当初予算額	214,408千円		補正後予算額			
事業概要・目的								
高知県内に木造住宅を建築・取得される個人(賃貸を目的とするものを除く。)又は、高知県内に木造住宅を所有しリフォーム工事をする個人(賃貸を目的とするものを除く。)に県内産乾燥木材の購入に要する経費等に対し予算の範囲内で補助金を交付する。補助期間:H23~H26 <条件> (1)新築、増築の場合は、基本部位の70%以上に高知県内産乾燥木材を使用すること。 (2)リフォームの場合は、リフォーム工事部分に高知県内産乾燥木材を使用すること。 (3)「瑕疵担保責任保険加入住宅」であること。 (4)住宅の引渡前、またはリフォーム工事完了前に申込を行うこと。 <補助額> (1)基本部位、その他の部位:高知県内産乾燥木材の使用量1m3当たり13,500円※ (2)内装化粧仕上材(押入及び収納部分を除く):高知県内産乾燥木材の使用面積1m2当たり2,000円((1)と(2)の合計の上限は100万円) (3)安心の木の住まい団地に建設する場合は、1棟当たり20万円を加算 (4)長期優良認定住宅の場合は、1棟あたり30万円を加算								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	・事業実施申込書受理 ・審査→結果通知							
5月	・補助金交付申請受理 ・審査→交付決定 ・検査 ・補助金交付							
6月								
7月	建築士会総会での 事業説明							
8月	さんさん高知等による 事業の広報 事業パンフレット等 作成委託							
9月	事業パンフレット等 配布							
10月	建築士会報等による 事業の広報							
11月								
12月								
1月								
2月								
3月								
年度末	(求める具体的な成果) 事業の着実な執行と木材需要の拡大		(達成状況)			(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	木の香るまちづくり推進事業費		所管課	木材産業課	担当者(内線)	遠山 (4592)
種別	経済	当初予算額	50,000千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
「木の文化県構想」に基づく「木に親しむ」「木を活かす」活動の一環として、県産材を積極的に利用した公共的施設等の整備に対して支援を行い、県民や県外からの観光客等に木の香る環境を提供して、木の良さの普及を図り、県産材の需要拡大を図る。【森林環境税活用事業 補助期間：H22～24】						
①公共的空間整備 ・補助内容：木質内外装整備等 ・補助先：市町村、社会福祉法人、医療法人等 ・補助率：1/2以内(限度額 5,000千円)		②学校関連環境整備 ・補助内容：学校等に木製の机、椅子、遊具などを導入 ・補助先：市町村、社会福祉法人、学校法人等 ・補助率：1/2(補助金額25千円以上)		③観光関連施設等整備 ・補助内容：木製のバス待合所、休憩所、観光案内板、観光地等への木製防護柵の整備 ・補助先：市町村、団体等 ・補助率：1/2(補助金額50千円以上) バス待合所：定額(限度額1,000千円)		
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	・募集開始(4/13郵送、HP掲載) ・林業事務所担当者会で周知					
5月	・募集締め切り(5/31)					
6月	● 書類審査					
7月	↓ ・交付決定 ● ・事業実施					
8月	・(予算状況により2回目の募集開始)					
9月	● ・検査、確定、支払い					
10月						
11月						
12月						
1月	● ・事業成果のPR					
2月						
3月						
年度末	(求める具体的な成果) ・公共的施設の内装や家具、外構施設等に積極的に木材が使われている。		(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	木質バイオマスエネルギー利用促進事業費	所管課	木材産業課	担当者(内線)	小野田 (4592)
種別	経済	当初予算額	107,273千円	補正後予算額	
<p>事業概要・目的</p> <p>カーボンニュートラルの特性を持ち、重油の代替となる木質バイオマス燃料の利用を通じて、地域の二酸化炭素排出量削減を促進するとともに、吸収源となる森林整備の推進をめざす。</p> <p>■補助内容：木質ペレットボイラーを農産物出荷場単位の園芸施設に広く整備し、市町村や農業協同組合等地域が一体となって、ペレット燃料を利用することにより、供給や利用に必要な仕組みづくりを行う。</p> <p>■補助先：木質ペレットボイラーシステム導入経費：南国市10台(H22線5台 H23現5台(内1台は債務負担行為で決定済み))・香南市2台(H22線)香美市4台(H22線)</p> <p>システム管理・運営委託費：四万十町(H21導入済)・南国市10台(H22線5台 H23現5台)・香南市2台(H22線)香美市4台(H22線)・安芸市9台(H22導入済)</p> <p>■補助率：市町村10/10以内</p> <p>■補助対象経費：木質ペレットボイラーシステム導入経費、システム管理・運営委託費 等</p> <p>■補助期間：H21～H23</p>					
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)
4月	<p>管理・運営委託費交付決定4/1(四万十町・安芸市業務費)</p> <p>・関係機関への事業内容の周知</p>				
5月	<p>・計画承認：南国市4台</p> <p>管理・運営委託費交付予定(南国市・香南市・香美市業務費)</p>				
6月	<p>・交付申請</p> <p>・交付決定</p>				
7月	↓				
8月	<p>・事業実施(ボイラー設置)</p>				
9月	↓				
10月	↓				
11月	↓				
12月	<p>・事業実施(ボイラー稼働)</p>				
1月	↓		<p>・検査</p> <p>・確定</p> <p>・支払</p>		
2月	↓				
3月	↓				
年度末	<p>(求める具体的な成果)</p> <p>未利用木質資源の有効活用</p> <p>二酸化炭素排出削減(目標) 1,419tco2</p>		(達成状況)		(要因分析、課題等)

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	協働の森づくり事業費	所管課	環境共生課	担当者(内線)	東谷 (4863)
種別	—	当初予算額	4,314千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
<p>・環境保全に関心の高い企業に「森林の再生」と「交流の促進」を柱とした森づくりに協力してもらうための体制づくり(地域の受け皿づくり)及び企業に対する誘致活動を行う。</p> <p>・CO2吸収証書もしくはオフセット・クレジット(J-VER)により、森林のCO2吸収量を認証・数値化し、企業の社会貢献の客観的な評価指標やカーボン・オフセットの取組みとして活用することによって、森林のCO2吸収機能を高める取り組みへの企業等の参加を促す。</p> <p>・協定を締結した企業と地域との協働による森林整備を通じて、CO2吸収機能を中心とした森林機能の再生を図るとともに、企業と地域との交流活動を促進することで地域の活性化にも繋げる。</p>					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	<ul style="list-style-type: none"> 企業への提案活動・対象森林の発掘 協定企業・市町村支援 新規・更新協定締結 				
5月	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin-bottom: 5px;">協働の森、県J-VER制度市町村説明会</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin-bottom: 5px;">CO2吸収量現地調査/資料精査</div>				
6月	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin-bottom: 5px;">CO2吸収専門委員会</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">H22年度吸収証書発行</div>				
7月					
8月	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; text-align: center;">5周年記念フォーラム開催</div>				
9月					
10月	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; text-align: center;">協働の森フォーラム開催</div>				
11月	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; text-align: center;">地域と企業との交流事業 支援(集中時期)</div>				
12月					
1月	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; text-align: center;">CO2吸収証書のための森林資源調査</div>				
2月					
3月					
年度末	<p>(求める具体的な成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> 新規協定5件を目標とする。また、協定期間が満了を迎える企業に更新を依頼する。 協働の森がない県内市町村(12市町村)との協定締結を促進する。 	<p>(達成状況)</p>		<p>(要因分析、課題等)</p>	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	オフセット・クレジット推進事業費		所管課	環境共生課		担当者(内線)	荒尾正剛 (4554)	
種別	横断的		当初予算額	47,735千円	補正後予算額			
事業概要・目的								
<p>・豊かな森林資源を温暖化対策に活用するとともに、オフセット・クレジット等の金銭化を行い雇用創出や森林整備につなげていく。 ・木質バイオマスの混焼発電事業者への委託により、CO2排出削減量を検証・認証し、クレジット化する。また、プログラム認証による県内森林吸収プロジェクトの県認証に係る予備審査及び県オフセット・クレジット認証センターの運営委託、県内の森林資源を活用した森林管理プロジェクトやCO2排出削減プロジェクトの検証業務ができる地方検証人を養成し、CO2排出削減・吸収クレジット等の創出、制度の普及を図る。</p>								
月	執行計画・目標			実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)		
4月	■木質資源エネルギー活用事業委託 ○オフセット・クレジット認証センター運営委託 ▲地方検証人育成委託 ★オフセット・クレジットの販売							
5月	★Co-Net会議総会 ○第6回県オフセット・クレジット認証運営委員会(登録・認証)							
6月	○第16回CO2吸収専門委員会 ○第9回木づかい固定認証委員会 ■H22上半期分排出削減クレジット発行 ★カーボン・オフセットEXPO							
7月	■第9回CO2削減専門委員会							
8月	★カーボン・オフセットEXPO ○第7回県オフセット・クレジット認証運営委員会(登録・認証)							
9月								
10月	★カーボン・オフセットEXPO ○第10回木づかい固定認証委員会							
11月	★J-VER自治体会議 IN KOCHI(仮称)開催 ■第10回CO2削減専門委員会							
12月	○第8回県オフセット・クレジット認証運営委員会(登録・認証) ■H22下半期、H23上半期第三者機関検証受検 ★カーボン・オフセットEXPO							
1月	○第17回CO2吸収専門委員会 ○第11回木づかい固定認証委員会 ○プログラム認証更新 ★カーボン・オフセットEXPO							
2月								
3月	■H22下半期、H23上半期排出削減クレジット発行 ★カーボン・オフセットEXPO ○第9回県オフセット・クレジット認証運営委員会(登録・認証)							
年度末	(求める具体的な成果) ・排出削減クレジット・森林吸収クレジットの販売を積極的に行う。 ・県J-VER制度によるプロジェクト創出を積極的に実施するとともに、プロジェクト事業者のサポート体制を充実させる。			(達成状況)		(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

平成23年度 事業別執行計画一覧

※事業名をクリックすると、それぞれのシートが表示されます。

水産振興部

番号	課名	事業名	事業区分	当初予算額 (千円)
1	漁業振興課	資源管理・漁業所得補償対策事業費	—	13,626
2	漁業振興課	かつお一本釣漁業用活餌供給事業費補助金	経済	2,500
3	漁業振興課	漁業就業者確保対策事業費	経済	50,339
4	合併・流通支援課	水産物ブランド化推進事業	経済	19,174
5	合併・流通支援課	消費地市場・産地交流推進事業費等	経済	4,347

事業名	資源管理・漁業所得補償対策事業費	所管課	漁業振興課	担当者(内線)	西山 (4606)
種別	-	当初予算額	13,626	補正後予算額	
事業概要・目的					
<p>国の「資源管理・漁業所得補償対策」制度の利用促進を図るため、漁業者等への制度周知及び「漁業共済」、「積立ぶらす」及び「漁業経営セーフティネット構築事業」の加入促進を行い、制度の要件である漁業者等の資源管理計画作成などの支援業務の一部を漁業実態に精通した漁業団体に委託する。</p>					
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)
4月	既共済加入地区・漁業への制度参加支援(資源管理・漁場改善計画策定支援)	制度参加の裾野を広げる取組(共済加入・制度参加促進)	協議会運営 設立準備 設立総会		
5月	窪津 すくも湾・野見・大谷・手結・上ノ加江・藻津(養殖)	すくも湾・野見・大谷・上ノ加江・藻津(養殖)			
6月	下ノ加江 船びき網	安芸・その他の地区(船びき網)	定例会 (履行確認)		
7月	中型まき網 小型まき網	小型まき網	定例会 (履行確認)		
8月	ぶり飼付		定例会 (履行確認)		
9月	かつお・まぐろ 大型定置網	大型定置網	定例会 (履行確認)		
10月	小型定置網	小型定置網	定例会 (履行確認)		
11月			定例会 (履行確認)		
12月			定例会 (履行確認)		
1月			定例会 (履行確認)		
2月			定例会 (履行確認)		
3月			定例会 (履行確認)		
年度末	(求める具体的な成果) 共済加入率の向上と所得補償制度への参加促進による漁業経営の安定		(達成状況)	(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	かつお一本釣漁業用活餌供給事業	所管課	漁業振興課	担当者(内線)	土居 (4829)
種別	経済	当初予算額	2,500	補正後予算額	
事業概要・目的					
カツお一本釣漁業の操業に不可欠な活餌について、黒潮町佐賀地区で開始した活餌供給事業に支援を行うことで、操業の効率化と水揚げの確保を図る。 ○蓄養中の活餌死亡リスク対策 事業を継続するための課題である、蓄養中の活餌死亡リスク対策について、黒潮町が設置する基金で行う事業のうちカツオ活餌補給事業に対し補助する。 ○冷蔵保管庫・魚函倉庫の整備 活餌供給の開始とともに増加傾向にあるカツオ水揚げ量の増加に対応するため、冷蔵保管庫と魚函倉庫を整備する。 ○中長期的戦略の検討 事業の安定化とカツオ水揚げ量のさらなる増大に資するための中長期的戦略について、関係者との協議を経て翌年度事業への反映を図る。					
執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	リスク対策	中長期的戦略の検討			
5月		関係者間協議			
6月		具体的課題の抽出			
7月	補助金交付要綱制定	・荷捌き場整備 ・作業人員確保 ・餌供給先確保			
8月		対応策の検討			
9月	黒潮町基金創設	・緊急的対応(支援事業等) ・長期的課題			
10月		関係者間協議 次年度計画作成			
11月		H24予算作成			
12月					
1月					
2月					
3月					
年度末	活餌補給事業の検証		(達成状況)	(要因分析、課題等)	
		(求める具体的な成果)			
		・かつお船延べ40隻/年以上への活餌供給(H22年:57隻)			
		・活餌供給月の水揚げ額1億円以上を達成			

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	漁業就業者確保対策事業	所管課	漁業振興課	担当者(内線)	土居 (4829)
種別	経済	当初予算額	50,339	補正後予算額	

事業概要・目的

高齢化が進み、今後急激な減少が予想される漁業後継者を確保し、本県の沿岸漁業を活性化するとともに、基幹産業としての維持・存続を図る。また、市町村及び各地域と将来の担い手不足に対する危機感を共有し、事業を円滑に進める。

- ふるさと雇用再生新規漁業就業者確保対策事業
 - ・新規漁業就業者を獲得するため、県内の漁村等を巡回し勧誘活動を実施する。
- 重点分野雇用創出新規漁業就業者定着促進事業
 - ・新たにアドバイザー1名を幡多地域に設置し、研修を円滑に進めるための地元調整や指導者の掘り起こしを行う。
- 新規漁業就業者支援事業
 - ・地元後継者、Uターン者等が沿岸漁業者として自立するための研修に対する支援(長期研修事業)。
 - ・新規漁業就業者や漁業の雇用労働者への漁船リースを目的に中古船を取得する漁協に対する支援(漁船リース事業)。
 - ・Uターン者等が漁村に滞在し、漁業研修を行うために必要な経費に対する支援(短期研修事業)。

月	執行計画・目標	実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)
4月	委託契約		
5月	新アドバイザーの設置 幡多地域		
6月	全国漁業就業者支援フェア 6/4福岡 6/25大阪 7/9東京		
7月	Uターン就職相談会 7/23大阪 8/12高知		
8月	Uターン就職相談会 9/10東京		
9月	Uターン就職相談会 10/29名古屋 10/30大阪		
10月	Uターン就職相談会 11/12東京		
11月			
12月			
1月			
2月			
3月	H23実績報告(市→県)	H23実績報告(県漁協→県)	
年度末	(求める具体的な成果) ・研修修了者7名の新規漁業就業 ・国の担い手事業研修生2名の確保	(達成状況)	(要因分析、課題等)

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	水産物流通加工対策事業 (水産物ブランド化推進事業費補助金等)		所管課	合併・流通支援課	担当者(内線)	戸田 (4611)
種別	経済	当初予算額	19,174	補正後予算額		
事業概要・目的						
【目的】 県産水産物の地産外商の推進、マリン・エコラベルの普及及び宗田物加工業の振興を図る。						
【事業概要】 漁協等が行うカツオ、キンメダイ、ゴマサバの地産外商、マリンエコラベルの認証取得、宗田節加工業の振興に関する取組を支援する。						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	◆4つの品目毎に推進組織の立ち上げ					
5月	○カツオフェア(まるごと高知) ◆カツオ、キンメダイ、ゴマサバの事業概要 ○認証取得のPR、首都圏でのフェア開催、PR活動(共通項目) ○高級食材として販路開拓(カツオ)、関西市場での販売戦略の実践(キンメダイ)、活かすと多様な加工品の販促(ゴマサバ)					
6月	◆宗田節の事業概要 ○テレビCM、新聞、食育活動等による県内での認知度向上					
7月	各推進組織が事業着手					
8月	○マリン・エコラベルの認証申請・生産段階・流通加工段階<県漁協>(カツオ、キンメダイ、清水サバ)					
9月	○県内の流通加工業者を対象にマリン・エコラベル制度の研修会を開催					
10月	○マリン・エコラベルの認証取得(カツオ、キンメダイ、清水サバ)(各推進組織が認証取得をPR) ○各推進組織が築地でPR					
11月	○各推進組織が大阪市中央卸売市場80周年記念事業に参画し、3魚種をPR ○キンメダイフェア(まるごと高知)					
12月						
1月	○清水サバフェア(まるごと高知)					
2月						
3月						
年度末	(求める具体的な成果) ●カツオ、キンメダイ、ゴマサバの県外での認知度向上とマリン・エコラベルの認証取得 ●宗田節の県内での認知度向上		(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	水産物流通加工対策事業 うち（消費地市場・産地交流推進事業） （大阪市中央卸売市場との連携推進事業） （市場合同会議開催事業）	所管課	合併・流通支援課	担当者（内線）	五藤 (3190)
種別	経済	当初予算額	4,347	補正後予算額	
事業概要・目的 【目的】 県産水産物の県外出荷の中核を担う産地買受人と県外消費地市場関係者との交流会等を実施し、産地と消費地の結びつきを強めることにより県産水産物の地産外商を推進する。 【概要】 1. 産地交流会 ①大阪の市場関係者を高知県に招き、産地買受人等との意見交換会、試食会や産地市場の視察を通して交流を図り県産水産物の地産外商を推進する。 ②築地市場を県内の市場関係者等が訪問し、消費地市場関係者との意見交換、市場視察を通して交流を図り県産水産物の地産外商を推進する。 2. 大阪市場が開催する「開設80周年記念事業」と連携し、県産水産物を大阪府民に直接広くPRし県産水産物の消費の裾野を広げる。 3. 関西・中四国8市場の市場関係者を高知県に招き、産地買受人等との合同会議を開催し、県産水産物の認知度向上と人的ネットワークの強化による取引拡大を図る。					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画	備考（課題及び成果等）		
4月	1. 消費地市場・産地交流会事業 2. 大阪市中央卸売市場との連携事業 3. 市場合同会議開催事業 ①大阪市場交流会開催概要の協議		・産地買受人の交流会への参加促進 ・6/4～5 大阪市場との交流会開催決定		
5月	消費地関係者協議 開催概要の決定 産地関係者参加案内	事業概要（案）決定			
6月	産地交流会の開催				
7月	交流会事業の評価・課題対応と支援	消費地関係者協議（大阪・京都・神戸）	・合同会議への消費地市場関係者の参加促進 ・80周年記念事業への参加業者選定		
8月	②築地市場交流会開催概要の協議 消費地関係者協議 開催概要の決定 産地関係者参加案内	大阪市場から記念事業計画案の提示 消費地関係者協議（岡山・広島）			
9月	産地交流会の開催（築地を訪問） 交流会事業の評価・課題対応と支援	記念事業への参加者募集 記念事業への参加者決定 消費地関係者協議（徳島・高松・松山）			
10月	産地交流会の開催（築地を訪問）	記念事業概要の決定	・産地買受人の市場合同会議への参加促進		
11月	交流会事業の評価・課題対応と支援	事業概要決定			
12月	大阪市場80周年記念事業の開催 事業評価・課題対応と支援	消費地関係者・産地関係者参加案内			
1月		市場合同会議の開催			
2月		交流会事業の評価・課題対応と支援			
3月					
年度末	（求める具体的な成果） ・消費地市場関係者との人的ネットワークの構築	（達成状況）	（要因分析、課題等）		

※備考（課題及び成果等）は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

平成23年度 事業別執行計画一覧

※[事業名](#)をクリックすると、それぞれのシートが表示されます。

土木部

番号	課名	事業名	事業区分	当初予算額 (千円)
1	河川課	堤防耐震化基礎調査委託事業	安全・安心	20,000
2	住宅課	住宅耐震対策事業費	安全・安心	100,785
3	港湾振興課	高知新港コンテナ利用促進事業費補助金	経済	7,876

事業名	堤防耐震化基礎調査委託業務		所管課	河川課	担当者(内線)	岩崎哲史 (9838)
種別	安全・安心	当初予算額	20,000千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
<p>近い将来発生が想定されている南海地震に対して、現在、浦戸湾流入河川の一部河川(国分川、江ノ口川、鏡川)において耐震対策を実施しているが、その他の河川における耐震対策の必要性など、その実態把握や対応方針ができていない状況である。 このため、河川堤防など河川管理施設等の基礎調査(堤防高、施設位置等)を実施し、地震発生時に被害が想定される箇所の把握を行い、県全体における対応方針等を定めた全体計画を策定するものである。(H23～H24)</p>						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月						
5月	見積					
	設計・積算					
6月	契約					
7月	一次点検 津波による災害の恐れがある区間の抽出と沈下量の照査					
8月						
9月	既存資料の収集 ・人口、資産 ・河川データ(計画、平面、縦断、横断) ・既存資料(堤防点検、対策工履歴) ・想定地震動、広域沈下量 等					
10月	二次点検					
11月	代表断面の選定と簡易式による沈下量の判定					
12月						
1月	既存資料の収集 ・被災履歴 ・微地形分類、土質構成 ・耐震対策の有無 等					
2月						
3月	報告書の作成 詳細検討が必要な箇所の抽出					
年度末	(求める具体的な成果) ・河川堤防や樋門等の諸元や堤内地の状況、津波高などの基礎調査を行い、県全体における被害想定等の把握を行う		(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	住宅耐震対策事業		所管課	住宅課	担当者(内線)	西原 (9856)
種別	安全・安心	当初予算額	100,785千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
次期南海地震に備え、既存住宅の耐震診断の促進を図るとともに、きめ細かい相談体制の構築、実践的な耐震改修技術者の育成等を行うため、以下の事業を実施する。 ・住宅耐震対策推進事業 ・住宅耐震相談窓口整備事業 ・住宅耐震診断補助事業 (診断予定戸数: 1,320戸) ・住宅耐震設計費補助事業 (設計予定戸数: 440戸) ・住宅耐震改修助成事業 (改修予定戸数: 440戸)						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	住宅耐震診断事業の実施 耐震改修設計助成事業の実施 耐震改修助成事業の実施 登録事業者申請受付		相談窓口等 住宅耐震相談受付			
5月	耐震対策事業啓発チラシの配布(200,000枚) 市町村住宅耐震事務担当者研修会で事業内容の説明を実施					
6月	木造住宅耐震診断士更新及び養成講習会実施 (6月上旬予定)					
7月						
8月						
9月						
10月	通年 ○出前講座の開催 ○必要に応じ高知県既存建築物耐震対策推進協議会木造住宅関係部会を開催 ○その他住宅耐震化の促進を図る事業					
11月						
12月						
1月						
2月						
3月						
年度末	(求める具体的な成果) 高知県内の昭和56年以前に建築された住宅のうち、耐震性の低い住宅について440棟の耐震化		(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	高知新港コンテナ利用促進事業費補助金	所管課	港湾振興課	担当者(内線)	藤岡 (9888)
種別	経済	当初予算額	7,876千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
【目的】 高知新港利用へのインセンティブを設け、輸出入コンテナ貨物を増加させ、既存インフラの利活用を促進する。					
【概要】 ①高知新港コンテナ利用促進事業(拡充):高知新港からコンテナ貨物を輸出入する際の経費について助成する。 ②小口混載コンテナ利用促進事業(継続):高知新港から小口混載貨物を輸出する際の経費について助成する。					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	<ul style="list-style-type: none"> 補助金交付決定 助成制度を整理したチラシを作成し制度を周知 港湾振興課HPで助成制度を紹介し周知 通関業者と連携して助成制度の周知及び集荷活動(通年) 新規企業重点訪問(各団体情報、過去訪問記録等活用)(通年) 				
5月					
6月					
7月	<ul style="list-style-type: none"> 助成制度について通関業者との情報交換 →他港からのシフトの促進と円滑な申請 				
8月					
9月					
10月	<ul style="list-style-type: none"> 助成制度について通関業者との情報交換 →他港からのシフトの促進と円滑な申請 				
11月					
12月					
1月	<ul style="list-style-type: none"> 助成制度について通関業者との情報交換 →他港からのシフトの促進と円滑な申請 				
2月					
3月					
年度末	<ul style="list-style-type: none"> (求める具体的な成果) ・実入りコンテナ貨物数 約7,000TEU(対H22年度比 600TEU増加) ・小口混載年間口数 520口 	(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

平成23年度 事業別執行計画一覧

※事業名をクリックすると、それぞれのシートが表示されます。

教育委員会

番号	課名	事業名	事業区分	当初予算額 (千円)
1	教育政策課	教育版「地域アクションプラン」推進事業	教育・子育て	125,696
2	教育政策課	教育の日推進事業	教育・子育て	3,417
3	総務福利課	南海地震に備える施設整備費	安全・安心	2,205,714
4	幼保支援課	保育所・幼稚園耐震化促進事業費	安全・安心	3,923
5	幼保支援課	親育ち支援推進事業費	教育・子育て	5,312
6	小中学校課	外国語教育推進プラン	教育・子育て	9,388
7	小中学校課	新教育課程拠点校指定事業	教育・子育て	6,088
8	小中学校課	学習習慣確立のための緊急支援事業	教育・子育て	68,310
9	小中学校課	理科教育推進プロジェクト	教育・子育て	4,046
10	小中学校課	道徳教育推進費	教育・子育て	36,734
11	小中学校課	学校図書館活動推進事業	教育・子育て	3,622
12	高等学校課	高校生就職支援対策費	雇用	50,291
13	高等学校課	水産指導実習船建造事業費	教育・子育て	699,970
14	生涯学習課	子どもの読書活動推進総合事業	教育・子育て	26,067
15	生涯学習課	放課後子どもプラン推進事業	教育・子育て	399,968
16	新図書館整備課	新図書館等整備事業費	教育・子育て	132,777
17	スポーツ健康教育課	新弓道場整備事業費	教育・子育て	45,856
18	スポーツ健康教育課	体力・運動能力、運動習慣等調査事業	教育・子育て	3,623
19	スポーツ健康教育課	子どもの体力向上支援事業	-	3,376
20	人権教育課	不登校・いじめ等対策小中連携事業	-	20,470

事業名	教育版「地域アクションプラン」推進事業費	所管課	教育政策課	担当者(内線)	田中 岳 (4902)
種別	教育・子育て	当初予算額	125,696千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
高知県教育振興基本計画を効果的に推進するためには、県教育委員会と市町村教育委員会が連携・協力して教育施策を展開する必要があることから地域の実情等に応じて各市町村が主体的に取り組む教育課題解決のための取り組みや、他の市町村の参考となる先進的な取り組みなどに対する補助制度(地域教育振興支援事業費補助金)を創設し、教育版「地域アクションプラン」として支援を行うことで、高知県全体の教育の振興と成果の共有を図る。					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	<ul style="list-style-type: none"> ・地域教育振興支援事業費補助金の交付決定(4/1) ・地教連担当指導主事会(第1回地域AP連絡情報共有会) ・平成23年度事業追加募集 ・市町村教育長会議(各ブロックから事業の紹介、教育課題解決に向けての取組みの共有) 				
5月	<ul style="list-style-type: none"> ・平成22年度事業地教連担当指導主事最終ヒアリング(事業成果等の確認) ・第1回高知県教育振興基本計画推進会議(5/19)(平成22年度事業の成果の報告、平成23年度事業の認定状況の説明) 				
6月	<ul style="list-style-type: none"> ・地教連担当指導主事会(第2回地域AP連絡情報共有会) 				
7月	<ul style="list-style-type: none"> ・第1四半期地教連担当指導主事ヒアリング(進捗状況等の確認) 				
8月	<ul style="list-style-type: none"> ・地教連担当指導主事会(第3回地域AP連絡情報共有会) 				
9月					
10月	<ul style="list-style-type: none"> ・地教連担当指導主事会(第4回地域AP連絡情報共有会) ・第2四半期地教連担当指導主事ヒアリング(中間進捗等の確認) 				
11月	<ul style="list-style-type: none"> ・平成24年度事業の計画提出 ・事業構想の提出と確認 ・平成24年度事業計画市町村ヒアリング 市町村・事務局各課において次年度事業計画の確認等 				
12月	<ul style="list-style-type: none"> ・平成24年度事業計画取りまとめ ・第3回高知県教育振興基本計画推進会議(中間進捗チェック) 2月補正額決定				
1月	<ul style="list-style-type: none"> ・第3四半期地教連担当指導主事ヒアリング(進捗状況等の確認) 				
2月					
3月	<ul style="list-style-type: none"> ・平成24年度事業交付申請書の提出 ・地域教育振興支援事業費補助金の実績報告 				
年度末	(求める具体的な成果) 1 県教育委員会、市町村教育委員会、学校現場における目的や方向性の共有化 2 地域の実情に応じた教育施策の展開 3 1や2による本県全体の教育振興	(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	教育の日推進事業		所管課	教育政策課	担当者(内線)	久米 (4902)
種別	教育・子育て	当初予算額	3,417千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
<p>■全国生涯学習フォーラム高知大会の取組の意義を一年限りとせず、県民の教育に対する関心を高めるとともに、県民一人ひとりが現在の教育の在り方について見つめ直し、考える機会を設け、行動する日とするため、「志・とさ学びの日」が制定された(毎年11月1日)。</p> <p>■県民有志を委員とする「志・とさ学びの日」県民会議(仮)を設立して毎年開催し、「志・とさ学びの日」の趣旨を活かすことができるよう、県教委も含め、それぞれの関係者はきっかけづくりとなる情報発信を行うほか、できることから関連の取組を行う。</p> <p>■「志・とさ学びの日」の趣旨に沿った活動を重点的に実施する期間として、11月1日から7日までを「とさ学びの週間」とし、11月における各種の関連する取組については、「志・とさ学びの日」関連行事とする。</p> <p>■教育政策課は県民会議事務局として、各関係団体に対し関連行事の実施依頼を行うとともに、各種行事を取りまとめて公表する。併せて、県民に各行事への参加を促し、「志・とさ学びの日」の趣旨の浸透を図る。</p>						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	■「志・とさ学びの日」県民会議(仮)委員候補への事前説明					
5月	■「志・とさ学びの日」県民会議(仮)の設立					
6月	・本年度テーマの決定 ・本年度テーマに沿った活動例の提案 ■テーマ・活動例のチラシ配布 ■関係団体等における取組内容の取りまとめ(公表用)					
7月	<div style="border: 1px solid blue; padding: 5px;"> <各関係団体の取組み(想定)> ◎市町村広報誌での教育の状況の公表 ◎地域レベルでの教育研究大会やフォーラム等の開催 ◎学校(授業)の公開 ・公開授業や学校行事(懇談会、発表会、文化祭等)の開催 ・家庭や地域住民の参加(大人の学校、1日先生等) ・企業へ「子どもの参観日」に積極的な参加協力を要請 ◎登下校時の見守り活動、あいさつ運動 ◎市町村(地域)の文化祭やスポーツイベントの開催 ◎PTA大会、親子の集い、子育て相談会 ◎企業向け(経営者や従業員向け)セミナー ◎学校、地域が連携した自然・伝統文化の体験活動や清掃などの社会貢献活動 ◎テレビを見ない、新聞を読んで家族で話し合うなど家庭での会話やふれあいを図る家族会議の実施 </div>					
8月						
9月						
10月						
11月	■県教委事業の実施 ・本県教育状況データの公表(高知新聞1面を予定) ・記念式典(講演、各種表彰) ・HP、県庁横断幕による広報 ・県民と県教育委員会との意見交換の場の設定 ■各関係団体における関連行事の開催					
12月						
1月						
2月	■「志・とさ学びの日」推進県民会議(仮)の開催 ・本年度の取組みを報告 ・次年度テーマの決定(次年度学校行事への反映)					
3月	・次年度テーマに沿った活動例の提案					
年度末	(求める具体的な成果) 県民の教育に対する意識の高揚及び学習活動への参加の機運の醸成(各関連行事への参加者数の増など)		(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	南海地震に備える施設整備費		所管課	総務福利課	担当者(内線)	柿内 (4903)
種別	安全・安心	当初予算額	2,205,714千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
<p>公立高等学校の耐震化率は、平成22年4月1日現在で57.7%、特別支援学校の耐震化率は86.7%であるが、発生が強く懸念されている南海大地震に備え、「県有建築物の耐震化実施計画」に基づき、耐震化率100%をめざしている。平成23年度は下記の事業を実施する予定で、本年度末の耐震化率は公立高等学校は66.8%、特別支援学校は93.3%に上昇する見込み。なお耐震診断は本年度で終了する予定である。 (事業内容)耐震診断*高等学校2校2棟 耐震補強工事*高等学校・特別支援学校15校29棟 耐震補強実施設計*高等学校・特別支援学校 合計16校33棟</p>						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月					<課題> 本年3月に発生した東日本大震災においては、学校施設の倒壊で亡くなった児童生徒はおらず、現在の耐震化の取組が揺れに対しては対応出来ていることが確認できたが、巨大津波による被害が甚大なものとなっており、南海地震への備えにおいても、今後の再検証の過程の中で、津波対策の見直しが必要と判断される場合、設計や工事に影響が出る可能性がある。 また、東日本大震災による生産・流通機能の低下や復興に伴う需要の増加によって建設資材の不足・高騰が予測されており、工事の遅れ、予算の不足が懸念される。	
5月	・高知農業高校食堂棟他1棟の耐震診断を発注 ・中芸高校食堂・特別教室棟他32棟の耐震補強実施設計を順次発注					
6月	・高知東高校本館他28棟の耐震補強工事を順次発注					
7月						
8月						
9月						
10月						
11月						
12月						
1月						
2月	・耐震診断、耐震補強設計委託完了					
3月	・耐震補強工事完了					
年度末	(求める具体的な成果) 年度内に工事を完了し、予定どおりの耐震化率を達成する。		(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	保育所・幼稚園耐震化促進事業費		所管課	幼保支援課	担当者(内線)	坂本 (3280)
種別	安全・安心	当初予算額	3,923千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
南海地震に備え、市町村は避難場所指定施設を優先的に耐震化しているが、保育所等への耐震化対策が遅れているため、保育所・幼稚園に通う子どもたちの安全を確保するため、保育所・幼稚園施設の耐震診断のための費用および幼稚園施設の耐震化整備のための費用を補助し、補強改修等必要な措置を促す。 補助先および補助率 保育所・幼稚園耐震診断事業費補助金： 私立保育所・幼稚園設置者(補助率2/3以内) 市町村(補助率1/3以内[国庫補助1/3への継足し]) 幼稚園耐震化促進事業費補助金： 市町村・私立幼稚園設置者(補助率1/6以内[国庫補助1/3への継足し])						
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)		
4月	[耐震診断]交付申請受付 ↓ 交付決定			[課題] 市町村、民間とも厳しい財務状況のなか園運営を行っていることから、経費がかかる耐震化への取り組みは簡単には進まないが、安全確保は最優先の課題である。 耐震診断補助の公立保育所への適用範囲等拡大により、耐震化への取り組みは進捗しているが、診断が必要な施設の半分において未だ実施されていない。 耐震化工事が必要な施設も100棟を超えている。 平成22年度全国の状況と比較して耐震診断実施率、耐震化率とも5ポイント以上低い。 南海地震対策行動計画では平成26年度末までに、耐震診断100%実施、耐震化率90%を目標に掲げており、目標達成まで一層の取り組み強化が必要である。		
5月						
6月						
7月	【耐震化促進】 繰越事業完了予定					
8月						
9月						
10月						
11月						
12月						
1月	[耐震診断][耐震化促進] 事業を完了した実施主体から 随時実績報告 ↓ 補助金精算払い					
2月						
3月						
年度末	(求める具体的な成果) 耐震診断実施率60%以上、幼稚園の耐震化率は80%以上を目標とする。	(達成状況)		(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	親育ち支援推進事業費	所管課	幼保支援課	担当者(内線)	竹村 (4889)
種別	教育・子育て	当初予算額	5,312千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
<p>高知県には不登校・暴力行為等の教育課題が山積している。それらの原因の一つには乳幼児期からの成育事情があり、その主因が子育て能力の低下(子どもを愛しいと思う愛情の希薄化)にあると考えられる。そこで親の子育て力を高め、よりよい親子関係を構築する必要がある。</p> <p><親育ち支援啓発事業> ・保育所・幼稚園等に、親育ちチームを派遣し、幼児教育の観点からの講話や子育て相談等の親育ち支援を行う。 ・保育者の保護者支援力を向上するための研修を行う。 <親育ち支援保育者育成事業> 保育所・幼稚園等で日常的に保護者への支援が行われる環境を整えるため、親育ち支援の中核となる保育者を育成する。 <保護者の一日保育者体験推進事業> 保育所や幼稚園、認定こども園を利用する保護者の保育者体験を推進して、子どもの育ちや保育に関する理解を促進して、親の子育て力を高めるとともに、保育所や幼稚園等の保育・教育の質の向上を図る。</p>					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)		
4月	<ul style="list-style-type: none"> ・参観日等での保護者への講話や子育て相談(4~3月) ・保護者支援力向上のための保育者への研修(4~3月) ・保育関係団体等の研修会での講話及び説明(4~3月) ・保護者の一日保育者体験推進事業説明(市町村) 				
5月	<ul style="list-style-type: none"> ・「親育ち支援保育者育成研修会」の実施(1年次) 東部:3回 (2年次) 東部:2回 中部:3回 中部:2回 西部:3回 西部:2回 (5月~10月) (5月~11月) 				
6月	<ul style="list-style-type: none"> ・保護者の一日保育者体験推進事業実施 20園 (6~3月) 				
7月					
8月					
9月					
10月	<ul style="list-style-type: none"> ・中間評価 <ul style="list-style-type: none"> 親育ち支援啓発事業 保護者の一日保育者体験事業 親育ち支援保育者育成事業 				
11月					
12月					
1月					
2月					
3月	<ul style="list-style-type: none"> ・事業評価と次年度への取り組みの強化 				
年度末	(求める具体的な成果) ・保護者への直接支援 100回 ・保育者の研修 50回 ・親育ち支援保育者育成研修会(1年次)(3ブロック・3日間)実施 ・親育ち支援保育者育成研修会(2年次)(3ブロック・2日間)実施 ・保護者の一日保育者体験推進事業(20園)	(達成状況)	(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	外国語教育推進プラン	所管課	小中学校課	担当者(内線)	谷口 (3294)
種別	教育・子育て	当初予算額	9,388千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
<p>平成23年度から全面実施となる小学校外国語活動の円滑な導入に向けた支援、中学校外国語科の指導と評価の在り方の指針の提示及び生徒向け問題の作成と活用を通して、県内小・中学校における外国語教育の一層の充実を図り、児童・生徒が質の高い外国語の授業を受けることができるようにする。</p> <p>◆事務局指導主事で構成される外国語推進チームによる学校訪問(重点支援校11校) ◇「高知県中学校外国語モデルプラン」の作成・配付 ■「英語ライティングシート」の作成・配付</p>					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	<ul style="list-style-type: none"> ■「英語ライティングシート」作成委託業務<提案書作成> ■「英語ライティングシート」作成委託業務<業者指名> 				
5月	<ul style="list-style-type: none"> ◆重点支援校訪問(第1回訪問)4月~9月<授業研究> ◇第1回「高知県中学校外国語モデルプラン」作成委員会 ◇第2回「高知県中学校外国語モデルプラン」作成委員会 				
6月	<ul style="list-style-type: none"> ■「英語ライティングシート」プロポーザル実施 ■「英語ライティングシート」委託業者決定 				
7月					
8月	<ul style="list-style-type: none"> ◇第3回「高知県中学校外国語モデルプラン」作成委員会 ■「英語ライティングシート」納入 				
9月	<ul style="list-style-type: none"> ■「英語ライティングシート」学校配付 ◇第4回「高知県中学校外国語モデルプラン」作成委員会 				
10月	<ul style="list-style-type: none"> ◇第5回「高知県中学校外国語モデルプラン」作成委員会 				
11月	<ul style="list-style-type: none"> ◇「高知県中学校外国語モデルプラン」各中学校へ配付 				
12月	<ul style="list-style-type: none"> ◆重点支援校訪問(第2回訪問)10月~3月<授業研究・モデルプランの普及> 				
1月					
2月					
3月					
年度末	<ul style="list-style-type: none"> ■「英語ライティングシート」を作成、配付し、活用例を紹介し、県内の中学校に普及する。 ◇中学校英語科における授業づくりのスタンダードとしての「高知県中学校外国語モデルプラン」を作成し、配付する。 ◆支援の重点となる県内の学校を年間2回以上訪問する。 				

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	新教育課程拠点校指定事業		所管課	小中学校課		担当者(内線)	今城 (3293)	
種別	教育・子育て	当初予算額	6,088千円	補正後予算額				
事業概要・目的								
教育課程の編成や実施、評価において、組織的にOJTに取り組み、教員研修の拠点校としての役割を担う学校づくりを行い、その先進的な取り組みを県内に普及することにより、県内教員の指導力の向上を図る。								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	◇指導主事による拠点校への指導助言 ・新教育課程を踏まえた各教科等の経営 ・言語活動を重視した授業 ・校内体制・校内研修の充実							
5月	□担当者会の開催 ・「学校への支援体制」 □新教育課程拠点校指定事業委託							
6月	○先進校視察研修(小学校は各拠点校別)							
7月	◇指導主事による拠点校への指導助言 ・新教育課程を踏まえた各教科等の経営 ・言語活動を重視した授業 ・校内体制・校内研修の充実 ・取組成果の検証・普及							
8月	○先進校視察研修 (中学校部会は岐阜市立陽南中学校へ) ◆第1回連絡協議会 ・全体会(県外の実践事例発表) ・分科会(実践交流)							
9月	○拠点校における研究発表会の実施と周辺校の参加							
10月	◇指導主事による拠点校への指導助言 ・新教育課程を踏まえた各教科等の経営 ・言語活動を重視した授業 ・校内体制・校内研修の充実 ・取組成果の検証・普及							
11月	○先進校視察研修 (中学校部会は岐阜市立陽南中学校へ)							
12月	○拠点校における研究発表会の実施と周辺校の参加							
1月	◇指導主事による拠点校への指導助言 ・新教育課程を踏まえた各教科等の経営 ・言語活動を重視した授業 ・校内体制・校内研修の充実 ・取組成果の検証・普及・取組の検証 ・研究計画・研究体制の見直し							
2月	◆第2回県連絡協議会 ・指定校からの実践発表 ・研究協議(本年度の総括と次年度の研究について)」							
3月	□研究報告書冊子の配付 □新教育課程拠点校指定事業完了報告							
年度末	●新学習指導要領を踏まえた学校経営や教科等の経営の実施 ●教員研修のための拠点校が構築され、教員の授業力が向上する。 ●全ての指定校で研究発表会により成果を普及し、参観者からモデル校としての肯定的評価を得る。							

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	学習習慣確立のための緊急支援事業	所管課	小中学校課	担当者(内線)	森田 (3297)
種別	教育・子育て	当初予算額	68,310千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
<p>本県公立中学校の生徒数の37%を占める高知市立中学校では、家庭学習の未定着の状況は深刻である。従って、授業と予習・復習(宿題)のサイクルを一連のプログラムに沿って行うことにより、学習習慣を確立するしくみを高知市で実践し、高知市の中学生の基礎学力の定着を促して、本県の中学生の学力を全国水準にする。</p> <p>◆高知市の中学生の基礎学力の定着を図るため、中学校において予習・復習のためのプリント学習及び学習の定着状況を把握するための確認テスト・単元テストを行うことにより、学習習慣の確立を図る。</p> <p>◇中学校での基礎学力の定着を確かなものとするため、放課後学習室を小学校に設置して学習支援を行い、小学校段階から学習習慣を定着させる。</p>					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	<p>【学習習慣確立のための緊急支援事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆高知市への交付決定(4月1日) ◆高知市からの月例報告及び訪問等により、状況把握(随時) ◆高知市における事業開始 ・学校の実施体制を確立するための学力向上スーパーバイザーの配置(高知市教育委員会に3名) ・学習シート冊子を生徒に配布及び実施 ・家庭学習に関するアンケート実施① 	<p>【小学校放課後学習支援事業員補助金】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◇補助金要綱制定 ◇実施計画調整 			
5月	<ul style="list-style-type: none"> ・生徒への学習支援を行う中学校学力向上補助員の配置(16中学校に16名) 	<ul style="list-style-type: none"> ◇補助金交付申請(市→県) 			
6月	<ul style="list-style-type: none"> ・確認テスト実施(中3) ・家庭学習に関するアンケート実施② ・高知市立学校学力向上推進委員会による検証① 	<ul style="list-style-type: none"> ◇補助金交付決定(市→県) 			
7月					
8月					
9月		◇現場訪問			
10月	<ul style="list-style-type: none"> ・家庭学習に関するアンケート実施③ 				
11月	<ul style="list-style-type: none"> ・確認テスト実施(中3) ・家庭学習に関するアンケート実施④ 				
12月					
1月	<ul style="list-style-type: none"> ・確認テスト実施(中1・2) 				
2月	<ul style="list-style-type: none"> ・家庭学習に関するアンケート実施⑤ ・高知市立学校学力向上推進委員会による検証② 				
3月	<ul style="list-style-type: none"> ・中学校学力向上補助員の配置終了 ・学力向上スーパーバイザーの配置終了 	<ul style="list-style-type: none"> ◇翌4月補助金実績報告(市→県) ◇補助金確定・支払(県→市) 			
年度末	<p>(求める具体的な成果)</p> <p>高知市の中学生の学習習慣を確立し、学力を全国水準にまで引き上げる。学校外での学習を「全くしない」と答えた生徒の割合〔平成23年2月高知市教育委員会調査〕(中1(8.0%)・中2(8.7%)・中3(4.2%))を平成22年度全国学力・学習状況調査結果の全国平均7.1%により近づける。</p>	(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	理科教育推進プロジェクト	所管課	小中学校課	担当者(内線)	玉野井 (4638)
種別	教育・子育て	当初予算額	4,046千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
本県の小・中学校教員の理科の指導力を向上させることにより、授業の充実を図り、児童生徒の理科に対する興味・関心を高め、科学的な思考力や表現力を育成する。 ○理数系教員(コア・サイエンス・ティーチャー:CST)養成拠点構築事業 △理科思考力問題集の作成と配付 ◇小・中学校理科担当教員連絡会 □理科支援員等配置事業					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	○CST養成プログラムオリエンテーション ○CST養成プログラム開講 ・養成カリキュラムごとに受講 △「理科思考力問題集」作成委託業務 ・提案書作成 △「理科思考力問題集」作成委託業務 ・業者指名				
5月	△「理科思考力問題集」プロポーザル実施 △「理科思考力問題集」委託業者決定 □理科支援員第1回研修会 ・事業概要及びサービスについての説明 ・理科実験における安全指導について				
6月	□理科支援員による支援活動開始 ○CST第1回運営会議				
7月					
8月	△「理科思考力問題集」納入				
9月	△「理科思考力問題集」学校配付 □理科支援員第2回研修会 ・支援員活動の情報交換 ・実験・実習				
10月	◇小・中学校理科担当教員連絡会 東部会場：10月18日(火) 中部会場(土長南国吾川)：10月31日(月) 中部会場(高岡)：10月27日(木) 西部会場：10月20日(木)				
11月	・全体説明(理科教育の現状と課題、理科教育の推進について) ・グループ協議(理科思考力問題集の活用について)				
12月	○CST拠点校連絡会				
1月					
2月	□理科支援員による支援活動終了				
3月	○CST第2回運営会議 □理科支援員等配置事業完了報告				
年度末	(求める具体的な成果) ○CST4名育成 ○CST養成プログラムの改善 △「理科思考力問題集」を作成、配付し、活用例を紹介し、県内の小・中学校に普及する。 ◇「理科思考力問題集」活用事例の共有	(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	道徳教育推進費	所管課	小中学校課	担当者(内線)	森 (3294)
種別	教育・子育て	当初予算額	36,734千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
道徳の時間充実のための教員の指導力向上、学校指導体制の確立及び教材の整備を行って、道徳教育を推進し、自尊感情など児童生徒の道徳性を育成する。 ◇道徳教育重点推進校事業・・・小学校6校・中学校4校における道徳教育の実践研究 ◆道徳推進リーダー育成事業・・・道徳教育の専門性を備えたリーダー教員を10名程度育成 ○道徳教育総合支援事業・・・道徳教育用教材の配布・活用 ・道徳教育研究協議会・・・各小・中学校の道徳教育推進教師の参加・道徳の指導方法の研究協議					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月					
5月	◆道徳推進リーダー委嘱・研究実施 「新学習指導要領の趣旨を踏まえた実践研究」 ○道徳教育総合支援事業契約・委員委嘱 ◇道徳教育重点推進校事業委託・研究実施 「学校及び市町村における道徳教育指導体制の確立」 ◇道徳教育重点推進校連絡協議会 研究推進のための実践交流・指導助言 ◆道徳推進リーダー集合研修(第1回) 道徳の指導計画の協議				
6月	◆道徳推進リーダー集合研修(第2回) 道徳教育の指導体制の協議 ○道徳教育総合支援事業教材作成会議(第1回)事業内容確認				
7月	◆道徳推進リーダー集合研修(第3回) 道徳の時間の指導の充実のための協議 ○道徳教育総合支援事業教材作成会議(第2回)材料の検討				
8月	○道徳教育総合支援事業教材作成会議(第3回・第4回)教材の検討 ◆道徳推進リーダー集合研修(第4回) 各教科等における道徳教育の協議 ・道徳教育研究協議会(4会場) 道徳の時間の指導の充実のための協議				
9月	◆道徳推進リーダー研修(第5回) 道徳教育の取組中間検証				
10月	◆道徳推進リーダー集合研修(第6回) 家庭・地域社会と連携した道徳教育の協議 ○道徳教育総合支援事業教材作成会議(第5回)教材の検討				
11月	◆道徳推進リーダー集合研修(第7回) 魅力的な教材の開発・活用				
12月	◆道徳推進リーダー研修(第8回) 道徳教育の授業づくりについての協議 ○道徳教育総合支援事業教材作成会議(第6回)指導事例の検討				
1月	◆道徳推進リーダー集合研修(第9回) 道徳教育の評価の協議 ○道徳教育総合支援事業教材作成会議(第7回)教材の推敲				
2月	◆道徳推進リーダー集合研修(第10回) 研究成果の発表 今後の成果普及の確認 ◇道徳教育重点推進校連絡協議会 重点推進校における研究成果の発表 ○道徳教育総合支援事業教材作成会議(第8回)教材の推敲				
3月	○道徳教育総合支援事業教材の配付 事業完了報告				
年度末	(求める具体的な成果) ◇学校及び市町村における道徳教育指導体制の確立 ◆道徳推進リーダー10名程度育成 ○道徳教育用教材を活用した道徳授業の公開 ・学校における道徳の指導計画の整備	(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	学校図書館活動推進事業		所管課	小中学校課		担当者(内線)	須内 (3294)	
種別	教育・子育て	当初予算額	3,622千円	補正後予算額				
事業概要・目的 学校図書館司書教諭を加配した学校図書館活動推進校の研究成果を県内に普及することで、学校図書館活動の活性化を図る。児童生徒の読書に親しむ態度を育成し、読書習慣を確立することにより、豊かな感性や思考力・表現力を育成する。 ○学校図書館活動推進校における実践研究・・・小学校12校・中学校8校 ○学校図書館活動実践事例集の作成と配付 ○学区図書館活動推進事業連絡協議会及び学校図書館担当者スキルアップ講座の開催 ○「きっとある キミの心に ひびく本」の配付と活用・・・ショートコメントコンテストの実施と表彰								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	□「きっとあるキミの心にひびく本」の新入学児童生徒への配布							
5月	■学校図書館活動推進校訪問Ⅰ：企画監と共に訪問。学校の実態把握と事業についての再確認及び情報提供(5月～6月の間) ◆学校図書館担当者スキルアップ講座の開催							
6月	・県内5会場にて開催 ・講話と協議・演習(「きっとあるキミの心にひびく本」の活用) ●ショートコメントコンテスト要項の配付							
7月								
8月	◇学校図書館活動推進事業連絡協議会の開催 ・東京都狛江市の学校司書の取組紹介 ・推進校の実践事例の発表 ・ガイドブックを用いたグループ演習							
9月	●ショートコメントコンテストへの応募作品の提出							
10月	■学校図書館活動推進校訪問Ⅱ：企画監と共に訪問。学校図書館や図書の授業活用に関わる公開授業視察と事例の収集及び指導助言(9月～11月の間) ※高知県学校図書館研究大会 ※ショートコメントコンテスト応募作品の審査 ●ショートコメントコンテスト結果発表と表彰							
11月	■学校図書館活動推進校訪問：企画監と共に訪問。各校の進捗状況に対応して指導助言の継続。 課題に応じ随時、訪問(2月中旬まで)							
12月	●学校図書館活動実践事例集の作成と配付 ・「きっとあるキミの心にひびく本」の授業活用等掲載							
1月	◇学校図書館活動推進事業連絡協議会の開催 ・推進校の本年度総括と次年度への取組内容の確認 ・実践事例集を用いたグループ演習							
2月	■学校図書館活動推進校からの報告 →1年を通じての各校の取組や成果と課題を報告 ※特に成果については、小中学校課のメールマガジン等に掲載して成果の普及啓発を進める。							
3月								
年度末	(求める具体的な成果) ○学校図書館活動実践事例集の作成と配付 ○各推進校の図書資料活用の授業公開実施率を向上させる。 ○「きっとある キミの心に ひびく本」(お薦め図書リストブック)や掲載本の活用を促進する。		(達成状況)			(要因分析、課題等)		

事業名	高校生就職支援対策費		所管課	高等学校課	担当者(内線)	藤原 (4846)
種別	雇用	当初予算額	50,291千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
<p>平成22年度(公立の全・定・通合計)の就職内定率は、92.3%と前年度比7.1P増加している。また、県内・外の就職者数でも21年度に引き続き、県内就職者数が県外就職者数を上回る結果となった。厳しい雇用情勢にある高校生の就職を支援するため、就職支援体制の強化を図る目的で下記の計画を予定している。</p> <p>(1)高校生スキルアップ講習会の開催:H22年度実施校21校、参加生徒数712名 夏季休業中に就職希望の生徒を対象に、就職に対する心構えや社会人としてのマナー等の講習会及び就職試験対策講座を県立高校を会場に実施し、高校生のスキルアップを図る。</p> <p>(2)就職アドバイザーの設置:H22年度配属校18校・9名、県外就職アドバイザーを大阪・名古屋事務所に各1名配置する。:企業訪問述べ 1,575社 就職希望者の多い県立高校に就職アドバイザーを9名配属し、特に事業所訪問による求人開拓、高校生への面接指導や就職のアドバイスを重点的に行い、高校生の就職を支援する。また、県外アドバイザーについては県外の事業所開拓を中心に活動を行っている。</p> <p>(3)保護者対象進路啓発事業:H22年度実施校8校・参加保護者約247名 就職希望者の多い県立高校で、保護者に対し進路講演会を開催し、非常に厳しい就職状況の周知を図るとともに、家庭・学校が協力して就職対策に取り組む体制づくりを進める。</p> <p>(4)事業所訪問(教員・アドバイザーによる県外・県内の企業訪問) H22(アドバイザー1,575社 教員 1,261社)</p> <p>(5)高校生就職フォローアップ事業:7校 685名 就職未内定者及び1・2年生の生徒を対象に、外部講師を招へいしビジネスマナーや就職試験対策講座を継続的に行い、企業が求める人材育成を図るとともに、早期の就職内定を目指す。</p>						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	<ul style="list-style-type: none"> ・4/1就職アドバイザー(高校配置9名、県外事務所2名、高等学校課配置2名) ・4/26 第1回就職アドバイザー情報交換会 ・4/27 第1回公立高等学校進路指導主事会 					
5月	<ul style="list-style-type: none"> ・高校生スキルアップ講習会 マナー講座及び就職試験対策講座を就職試験が始まるまでの期間実施する。 ・保護者対象進路啓発事業(各県立校) 					
6月	<ul style="list-style-type: none"> ・地区別就職アドバイザー研修会開催(随時) ・事業所訪問(随時:アドバイザー及び教員) ・6/29 求人事業所説明会(県内企業対象) ・6/30 求人事業所説明会(県外企業対象) 					
7月	<ul style="list-style-type: none"> ・第2回就職アドバイザー情報交換会 ・第2回公立高等学校進路指導主事会 					
8月	<ul style="list-style-type: none"> ・第3回就職アドバイザー情報交換会 					
9月	<ul style="list-style-type: none"> ・高校生フォローアップ事業(就職試験対策) 就職未内定者及び1・2年生を対象に、マナー講座及び就職試験対策講座を就職試験を実施する。 					
10月	<ul style="list-style-type: none"> ・第4回就職アドバイザー情報交換会 ・地区別進路指導主事会(県内5会場) 					
11月	<ul style="list-style-type: none"> ・高校新卒者就職面談会(経営者協会主催) 					
12月						
1月	<ul style="list-style-type: none"> ・事業所訪問(随時:アドバイザー及び教員) ・第3回公立高等学校進路指導主事会 ・第5回就職アドバイザー情報交換会 					
2月						
3月	<ul style="list-style-type: none"> ・3月中旬 就職アドバイザー報告会開催 事業の成果の検証及び課題の検討 					
年度末	(求める具体的な成果) キャリア育成をさらに推進し、社会的・職業的自立に必要な能力を育成し、昨年度以上の就職内定率を目標とする。 なお、事業所訪問件数は前年度以上の数値を目標とし、スキルアップ講習会、保護者向け進路講習会についても昨年以上の参加者を見込む。		(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

平成23年度 事業執行計画書

担当部局： 教育委員会事務局

作成日：

平成23年4月27日

事業名	水産指導実習船建造事業費		所管課	高等学校課	担当者(内線)	高橋 (4846)
種別	教育・子育て	当初予算額	699,970千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
<p>3級海技士免許を取得できる養成施設を継続し、漁業及び海事産業の人材育成を行い、その技術、文化の維持・継承をすることで海洋産業の振興を図るために、高知海洋高校実習船「土佐海援丸」の代船を建造する。 現在運航している「土佐海援丸」は、船齢19年となり全国で最も古い実習船である。老朽化が顕著であり、平成25年8月には検査期限が切れるため、安全・安心な代船の建造が早急に必要である。 平成22・23年度の2年間で代船を建造する(22年度実績は29.5%、23年度に70.5%の執行)。</p>						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月						
5月	<ul style="list-style-type: none"> ・主機関搭載 ・進水式 					
6月	<ul style="list-style-type: none"> ・補機始動 					
7月	<ul style="list-style-type: none"> ・主機始動 ・公式運転 ・ファイナルドック 					
8月	<ul style="list-style-type: none"> ・習熟運転 ・工事完了 ・竣工式 					
9月	<ul style="list-style-type: none"> ・遠洋航海出航 					
10月						
11月						
12月						
1月	<ul style="list-style-type: none"> ・遠洋航海 					
2月						
3月						
年度末	(求める具体的な成果) <ul style="list-style-type: none"> ・100%の建造達成 		(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	子どもの読書活動推進総合事業	所管課	生涯学習課	担当者(内線)	横田 (4629)
種別	教育・子育て	当初予算額	26,067千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
<p>「高知県子ども読書推進計画」に基づき、すべての子どもが豊かな心を育み、生涯にわたり自ら学ぶことのできる力や生きる力を養うために、子どもの読書環境の地域間格差の解消及び子どもの読書時間の増加と質の向上に取り組む。</p> <p>1. 読書ボランティア養成講座 委託先：高知こどもの図書館</p> <p>2. 重点分野雇用創出子どもの読書活動支援員育成事業 ・公立図書館のない町村等、読書環境の厳しい17市町村に子ども読書支援員を配置 ・17市町村において、親子で本を楽しむためのイベントの開催</p> <p>3. 読書活動啓発推進 ・読書楽力検定 委託先：県内事業所 ・子ども司書養成講座 委託先：県内市町村(3箇所) ・フックスタート応援事業 委託先：弘文印刷株式会社</p> <p>4. 高知県子ども読書活動推進計画作成・啓発</p>					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	<読書ボランティア養成講座> * 読書ボランティア養成講座委託(6月) <子ども読書活動支援員> * 採用決定、辞令交付式、全体研修会(4月) * 親子で本を楽しむ日に係る市町村説明(5~6月)				
5月	<読書楽力検定> * 読書楽力検定実施委託(5月) * 第1回作成委員会(5月) * 第2、3回作成委員会(6月) * 検定問題印刷・配付(6月) <子ども司書養成講座委託> * 子ども司書養成講座(5月)				
6月	* 参加者募集(6月) * 受講者決定(7月) <子ども読書活動推進計画(第二次計画)> * 第1回WG(5月) * 第2回WG(6月) * 第1回社会教育委員会に推進計画案諮問				
7月	<読書ボランティア養成講座> * 第1回講座(9・10月) <子ども読書活動支援員> * 親子で本を楽しむ日の実施(8~11月) * 全体研修(9月)				
8月	<子ども司書養成講座> * 受講者決定(7月) * 基礎研修(8月) * 実技・実施研修(9~11月) <子ども読書活動推進計画(第二次計画)> * パブリックコメント(7月)				
9月	* 第4回WG * 第2回社会教育委員会に推進計画最終案諮問 * 教育委員会に推進計画を付議 * 推進計画を関係機関に送付				
10月	<読書ボランティア養成講座> * 第2回講座(11・12月)				
11月	<子ども読書活動支援員> * 全体研修(10・12月)				
12月	<読書楽力検定> * 採点・認定証発送(12月)				
12月	<子ども司書養成講座> * 受講者決定(7月) * 基礎研修(8月) * 実技・実施研修(9~11月) * 専門研修(12月)				
1月	<読書ボランティア養成講座> * 委託業務完了報告(2月)				
2月	<子ども読書活動支援員> * 業務終了(3月)				
3月	<子ども司書養成講座> * 認定証授与(1月) * 各学校で子ども司書として活動				
年度末	(求める具体的な成果) ◆公立図書館のない町村の読書環境が改善され地域間格差が解消される。 ◆子どもの読書の質が向上し、家庭での読書時間が増加する。 ◆市町村における読書ボランティアの活動が活発になる。	(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	放課後子どもプラン推進事業	所管課	生涯学習課	担当者(内線)	本田・宮川 (4897)
種別	教育・子育て	当初予算額	399,968千円	補正後予算額	
<p>事業概要・目的</p> <p>放課後等における子どもたちの安全で健やかな居場所づくりを推進する。</p> <p>(1)特別支援学校放課後生活支援事業委託料 委託先:山田養護学校児童クラブ保護者会</p> <p>(2)放課後子どもプラン推進事業費補助金 補助先:市町村 補助率:2/3(県1/3 国1/3)、1/2、定額</p> <p>(3)放課後児童クラブ施設整備助成事業費補助金 補助先:市町村 補助率:2/3(県1/3 国1/3)</p> <p>(4)推進委員会、研修会</p> <p>(5)ふるさと雇用再生放課後学び場人材バンク設置委託料 委託先:NPO等団体</p>					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)		
4月	<p>放課後学び場の設置促進と取り組み内容の充実(通年)</p> <p><子ども教室・児童クラブ></p> <ul style="list-style-type: none"> * H23県単事業補助金交付決定(4/1) * H22補助金確定・支払(4~5月) * H23国庫補助金交付申請(県→国)(5月) * 第1回放課後子どもプラン推進委員会(6月) * 安全を守るための研修会(6月、3箇所) * 市町村訪問・事業説明会(随時) 				
5月	<p><児童クラブ施設整備></p> <ul style="list-style-type: none"> * 県補助金要綱の制定 * 国内示受理及び県内示通知 <p><学び場人材バンク></p> <ul style="list-style-type: none"> * 委託契約 * 第1回委託金支払(4月) * 関係団体等を通じた人材募集と市町村への情報提供(通年) 				
6月	<p><特別支援学校(山田養護学校)委託></p> <ul style="list-style-type: none"> * 委託事業経費調査 * 第1回委託料概算払い(4月) 				
7月	<p><子ども教室・児童クラブ></p> <ul style="list-style-type: none"> * 障害児受入のための指導員研修会(7月、3箇所) * 子ども教室・児童クラブ変更申請(7月) * 国庫補助金交付決定通知(国→県)(8月) * 子ども教室・児童クラブ補助金決定(8月)(県→市町村) 				
8月	<p><児童クラブ施設整備></p> <ul style="list-style-type: none"> * 国庫補助金交付申請(県→国)(9月) * 指令前着工承認申請受理(香南市) 				
9月	<p><学び場人材バンク></p> <ul style="list-style-type: none"> * 第2回委託金支払(7月) <特別支援学校(山田養護学校)委託> * 第2回委託料概算払い(7月) 				
10月	<p><子ども教室・児童クラブ></p> <ul style="list-style-type: none"> * 第2回放課後子どもプラン推進委員会(11月) * 学習アドバイザー等研修会(10月) * H24計画市町村ヒアリング(10月) * H23市町村執行見込調査(12月) 				
11月	<p><児童クラブ施設整備></p> <ul style="list-style-type: none"> * 工事着工報告書受理(香南市) * 国庫補助金交付決定通知(国→県)(12月) 				
12月	<p><学び場人材バンク></p> <ul style="list-style-type: none"> * 第3回委託金支払(10月) <特別支援学校(山田養護学校)委託> * 第3回委託料概算払い(10月) 				
1月	<p><子ども教室・児童クラブ></p> <ul style="list-style-type: none"> * 市町村担当者会・コーディネーター等研修会(1月) * 最終変更手続(1月) * 第3回放課後子どもプラン推進委員会(2月) * 国庫補助金受入 * H24要綱改正 * H24子ども教室及び県単事業補助金交付決定手続(3月) * H24児童クラブ実施計画提出(市町村→県)(3月) 				
2月	<p><児童クラブ施設整備></p> <ul style="list-style-type: none"> * 工事進捗状況報告書受理(1月) * 国庫補助金受入 * 実績報告書受理(市町村→県→国) 				
3月	<p><学び場人材バンク></p> <ul style="list-style-type: none"> * 委託業務完了報告書受理 * 第4回委託金支払(1月) <特別支援学校(山田養護学校)委託> * 第4回委託料概算払い(1月) * H24委託契約手続 				
年度末	<p>(求める具体的な成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小学校未実施校区の解消 ・学習活動の充実と指導員の資質向上 	(達成状況)	(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	新図書館等整備事業費		所管課	新図書館整備課	担当者(内線)	林 (3349)
種別	教育・子育て	当初予算額(明許)	132,777千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
<p>県立図書館と高知市民図書館本館は、いずれも昭和40年代に整備され、施設の狭隘化、老朽化が著しいことに加え、耐震化やバリアフリー化などの大きな課題があり、新たな施設の整備が必要となっている。 そのため、県立図書館、高知市民図書館本館の機能を充実させ効率的な運営が図られる新図書館の整備を県と市が連携して行う。 併せて、新図書館を含めた複合施設として、科学館(仮称)及び新点字図書館を整備する。</p>						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	↑ ワーキンググループによる 基本計画の作成 (メンバー構成 図書館建築・運営の専門家、県立・市民 図書館職員、県・市行政職員) ↓					
5月	基本計画 中間取りまとめ					
6月	基本計画(案) 作成					
7月	基本計画の決定 ○基本設計委託業務 公募開始					
8月	○基本設計委託業務(プロポーザル) 審査会					
9月	○基本設計委託業務 契約					
10月	↑					
11月						
12月	↓ ワーキンググループによる 基本設計の確認等					
1月						
2月						
3月	基本設計委託業務完了・成果品引き渡し					
年度末	(求める具体的な成果) ・平成26年度末の新図書館等の整備に向けた基本設計の実施 <平成24年度以降のスケジュール(予定)> 平成24年度…実施設計 平成25年度…発掘調査、建築工事 平成26年度…建築工事		(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	新弓道場整備事業費	所管課	スポーツ健康教育課	担当者(内線)	濱田 健敬 (4751)
種別	教育・子育て	当初予算額	45,856千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
<p>現弓道場は築29年であり、近的2射場と遠的1射場しかない。年間2.5万人程度の利用があるが、利用者人数に比べて施設が手狭で過密状態であるため、全国大会や合宿等多くの選手を一度に受け入れることができない。また、同施設では強化練習ができないため、県外に出向いている現状である。平成14年高知国体では、仮設施設で対応したが、多額の仮設費用を要した。</p> <p>平成25年10月に全国健康福祉祭「ねんりんピック」を開催することが決定しており、ねんりんピックの会場として活用するとともに弓道競技の普及振興、競技力向上を図るため、平成23年度に実施設計を行い、平成24年度に弓道場を新設する。</p>					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月					
5月	土地造成工事積算施工管理委託(契約)				
6月	地質調査委託(入札、契約)				
7月					
8月	土地造成工事(入札、契約)				
9月	土地造成工事着工(予定)				
10月	実施設計委託(プロポーザル、契約)				
11月					
12月					
1月					
2月	構造計算適合性判定(建築確認)				
3月	土地造成工事完了(予定) 実施設計委託完了(予定)				
年度末	(求める具体的な成果) 土地造成工事の完成 実施設計書の作成	(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	体力・運動能力、運動習慣等調査事業	所管課	スポーツ健康教育課	担当者(内線)	山本儀浩 (4929)
種別	教育・子育て	当初予算額	3,623千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
子どもの体力が低下している状況をかんがみ、高知県内の子どもの体力の状況を把握することにより、子どもの体力の向上に係る施策の成果と課題を検証し、その改善を図るとともに、そのような取組を通じて、子どもの体力の向上に関する継続的な検証改善サイクルを確立する。 また、学校においては、児童生徒の実態を把握し、課題を明確にすることにより、課題解決に向けた取組を充実させ、児童生徒の体力の向上を図る。					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	○委託業者決定 ○実施要領配布				
5月	○調査用紙の配布(業者より) ○体力テスト実施				
6月	※実施後、業者へ返送。返送後、約3週間で各学校へ学校データ、個人票返却。				
7月	○提出締め切り(7月末)				
8月	○データの分析作業(～8月末)				
9月					
10月	○調査結果公表 ○報告書作成・配布				
11月	○こどもの体力向上支援委員会への資料提供 ○市町村担当者会開催				
12月	○全国体力・運動能力、運動習慣等調査結果公表(比較検討) ○調査結果活用方法の収集				
1月					
2月					
3月					
年度末	(求める具体的な成果) 各学校において調査結果をもとに、分析・課題が明確にされ、課題解決に向けた取組が学校全体で行われる。その結果、子どもたちの運動習慣が向上し、学校におけるPDCAサイクルの確立が推進される。	(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	子どもの体力向上支援事業	所管課	スポーツ健康教育課	担当者(内線)	山本儀浩 (4929)
種別	-	当初予算額	3,376千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
<p>「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」結果の分析を通して、高知県の児童生徒の体力に関する課題が明確になってきている。今年度は、その結果をもとに子どもの体力支援委員会において課題解決に向けたアクションプランを策定する。また、昨年度に引き続き、下部組織として体育授業改善委員会を設置し、現場の教員による体力向上に向けた取組を計画し、効果的な方向性を示していく。さらに、県民への啓発活動として、体力・健康づくりフォーラムを実施し、広く体力の重要性について周知していく。</p>					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	○文部科学省との委託契約				
5月	○子どもの体力向上支援委員会(第1回) ・目的・到達目標の確認 ○体育授業改善委員会①				
6月					
7月					
8月	○体育授業改善委員会②				
9月	○子どもの体力向上支援委員会(第2回) ・評価方法、改訂の検討				
10月	○子どもの体力向上支援委員会(第3回) ・アクションプランの総括、改訂の方針検討 ○体育授業改善委員会③				
11月	○子どもの体力向上支援委員会(第4回) ・改訂版アクションプランの検討 ○体育授業改善委員会④				
12月					
1月	○子どもの体力向上支援委員会(第5回) ・改訂版アクションプランの決定 ○体育授業改善委員会⑤				
2月	○子どもの体力向上支援委員会(第6回) ・次年度の方向性の検討 ○体育授業改善委員会⑥				
3月	○健康・体力づくりフォーラム(2月) ○報告書作成・配布				
年度末	(求める具体的な成果) さまざまな角度からの検討が行われ、体力向上に向けた効果的な施策が策定される。また、講演会やポスターなどの広報活動が充実し、学校はもちろんのこと、体力向上に向けた県民の意識が高揚する。	(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	不登校・いじめ等対策小中連携事業	所管課	人権教育課	担当者(内線)	国澤 (4932)
種別	—	当初予算額	20,470千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
<p>目的：子どもたちの人権を尊重する学校・学級づくりを行う中で、特に、小中学校の連携の強化、連続性のある人間関係づくりや生徒指導等を市町村ぐるみで行うことにより、不登校・いじめなどの課題解決を図る。</p> <p>概要：4市(香美市・南国市・高知市・四万十市)に委託し、県教委(関係各課によるサポートチーム)と市町村教委、教育事務所、学校が一体となって、人権が尊重される学校・学級づくりを進め、小中学校間での交換授業や日常交流、指導方法のシステム化に取り組む。特に、小6と中1との円滑な接続、中学校区の複数小学校間及び中学校との連携の確保の方法について実践検証する。また、4市には不登校等学習支援員を配置し、家庭訪問等による学習支援を行う。高知県中1仲間づくり合宿支援事業費補助金は、生徒の輸送にかかる経費の2分の1を補助する。この合宿は、生徒相互・生徒と教職員の人間関係を深め、実施後の学校生活の安定化や不登校やいじめ・暴力行為等生徒指導上の諸問題の減少につなげる。</p>					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	<ul style="list-style-type: none"> ・担当者の指導力アップのための研修会の実施 ・佐古秀一先生(鳴門教育大学教授)を講師に招いて研修 ・市町村の中1ガイダンスの支援 ・Q-Uアンケートの有効活用に向けた支援 ・不登校等学習支援員による児童生徒への支援 ・個人カードの活用の推進 ・小中連携のシステム化の推進 ・授業交流・授業改善への支援 				
5月	<ul style="list-style-type: none"> ・スーパーバイザーの派遣により相談体制の支援 ・委託市合同連絡会議により、市町村の取組支援 ・中1仲間づくり合宿実施施設への訪問 ・市町村行政者担当者会における中1仲間づくり合宿の啓発 				
6月	<ul style="list-style-type: none"> ・中学校区連絡会議で集中連携のシステム作りの支援 ・第1回広域支援会議の開催(高知市) 主な内容：小中連携の推進体制のありかた 不登校を生じさせない学校づくり ・葛上秀文先生(鳴門教育大学准教授)より指導・助言を受ける ・中1仲間づくり合宿に関する情報収集と平成24年度中1仲間づくり合宿実施校の把握 ・平成24年度の実施に向けた学校・地教委訪問の実施 				
7月	<ul style="list-style-type: none"> ・1学期の取組に対する検証と見直し ・サポートチーム会・委託市合同連絡会議による見直し案検討 				
8月	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村支援会議(香美市・南国市) 重点中学校区の課題解決を図るための研修 ・葛上秀文先生(鳴門教育大学准教授)より指導・助言を受ける ・スーパーバイザーの派遣により相談体制の支援 				
9月					
10月	<ul style="list-style-type: none"> ・中学校区連絡会議で進捗状況の確認 ・市町村支援会議(四万十市・高知市) 重点中学校区の課題解決を図るための研修 ・葛上秀文先生(鳴門教育大学准教授)より指導・助言を受ける 				
11月	<ul style="list-style-type: none"> ・次年度の方向性について協議し、他の市町村への情報提供を行う ・スーパーバイザーの派遣により相談体制の支援 ・個人カードを活用した小中連絡会議の開催 ・中1仲間づくり合宿にかかる補助金について、各地教委に概要を連絡する 				
12月	<ul style="list-style-type: none"> ・小中の交流のあり方についての検証 ・2学期の取組の検証と見直し 				
1月					
2月	<ul style="list-style-type: none"> ・第2回広域支援会議の開催(高知市) 主な内容：総括と次年度に向けて ・葛上秀文先生(鳴門教育大学准教授)より指導・助言・評価を受ける ・スーパーバイザーの派遣により相談体制の支援 				
3月	<ul style="list-style-type: none"> ・委託市からの実践報告や委託市合同連絡会議において、効果と課題を明確にする ・取組の改善と方向性を協議し、次年度の方向性を明確にする。 				
年度末	<p>(求める具体的な成果)</p> <p>不登校・いじめ等に対する予防的な取組が学校内や校種間の連携の中で推進され、子どもが安心して学べる学校となることで4市及び県全体の不登校児童生徒数を減少させる。</p>				

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

平成23年度 事業別執行計画一覧

※[事業名](#)をクリックすると、それぞれのシートが表示されます。

公安委員会

番号	課名	事業名	事業区分	当初予算額 (千円)
1	公安委員会	警察署再編整備費(新築等工事請負費)	安全・安心	13,976
2	公安委員会	街頭防犯カメラ設置事業費	安全・安心	23,721

事業名	(仮称)高知東警察署建設事業		所管課	装備施設課		担当者(内線)	深田 (2971)	
種別		当初予算額	13,976千円	補正後予算額				
事業概要・目的								
建設計画 庁舎棟(RC4階建) 留置施設棟(RC3階建) 倉庫棟(RC平家建) 平成23年度:建設工事等入札・契約 平成24年1月~平成25年12月建設工事 平成26年4月供用開始 警察署再編計画「1増5減」16署→12署 社会情勢や治安情勢の著しい変化に柔軟かつ的確に対応し、限られた警察力の中でより高い安全と安心を全ての県民に等しく提供していくため、管轄区域の見直しを図り、県警察全体の機能強化を図るもの。								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月								
5月								
6月	実施設計及び免震評定に係る大臣認定取得							
7月	設計書の作成 計画通知提出 庁舎新築主体工事 入札公告							
8月								
9月	庁舎新築主体工事入札							
10月	庁舎新築主体工事仮契約							
11月	庁舎新築電気設備工事入札 庁舎新築昇降機設備工事入札 庁舎新築給排水設備工事入札 庁舎新築空調設備工事入札							
12月	庁舎新築主体工事本契約 庁舎新築電気設備工事契約 庁舎新築昇降機設備工事契約 庁舎新築給排水設備工事契約 庁舎新築空調設備工事契約							
1月	庁舎新築主体工事:仮設工事							
2月	庁舎新築主体工事:杭工事							
3月								
年度末	(求める具体的な成果) 計画的な入札、契約事務を実施し、平成24年1月に着工する。		(達成状況)			(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	街頭防犯カメラ設置事業		所管課	生活安全企画課		担当者(内線)	北村 (2978)	
種別		当初予算額	23,721千円	補正後予算額				
事業概要・目的								
<p>○街頭犯罪の発生抑止を図り、安全な通学路の確保を目的として高知市中心街の交差点1箇所に街頭防犯カメラ4台を設置する。 ■街頭犯罪の発生を抑止して安全で安心なまちづくりの実現を図るため、街頭防犯カメラの設置を促進するとともに設置に要する経費を補助する。</p> <p>設置予定の街頭防犯カメラ4台については県民から要望を受け設置するもの。 街頭防犯カメラが犯罪発生抑止に効果があることは先進県の状況からも明らかで、今後設置を促進する必要がある。</p>								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月								
5月	■補助金交付要綱策定 ○公告							
6月	■補助金交付制度運用開始(募集・受付) ■広報チラシの作成・配布 ○入札説明会							
7月	○機能等証明書提出 ○入札、業者決定 ■事務担当者説明会の開催							
8月								
9月	○管理組合立ち上げ (協定書締結・設置要綱等策定)							
10月	○設置完了・検査引き渡し ○試験運用開始							
11月	○街頭防犯カメラ運用開始							
12月								
1月								
2月								
3月								
年度末	(求める具体的な成果) 街頭犯罪の発生抑止、防犯意識の高揚等		(達成状況)			(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

平成23年度 事業別執行計画一覧

※事業名をクリックすると、それぞれのシートが表示されます。

公営企業局

番号	課名	事業名	事業区分	当初予算額 (千円)
1	電気工水課	高知県「緑の分権」推進事業	横断的	20,000
2	県立病院課	安芸地域県立病院（仮称）整備事業	—	2,735,327

事業名	①小水力発電先行プロジェクト ②小水力発電市町村支援事業		所管課	電気工水課	担当者(内線)	山本 敦史 (4624)
種別	横断的	当初予算額	①10,000 ②10,000	補正後予算額		
事業概要・目的						
県の地域資源(豊富な年間降水量)を生かし、小水力発電設備の導入を促進することで、県内企業の参画や雇用の創出などによる地域経済の活性化と県内産業の振興につなげる。						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	市町村・NPO等との意見交換(随時)				<div style="border: 1px solid black; border-radius: 15px; padding: 5px;"> 戦略:「1 需要開拓」 「2 個人・地域の参加と選択」 「3 エネルギーの適材適所」 視点:「1 地域の自立」 「2 市場形成のための制度の構築」 「3 産業形成」 「4 知の集積と人材の育成」 「5 ローカルマネーの活用」 </div>	
5月	・「物部川流域での先行調査」 将来の事業化に向けた詳細調査及び概略設計 地域での活用方策の検討 ・「県内有望地点の発電計画作成支援」 ・「県内市町村での導入への技術的支援」				・「緑の分権改革」推進事業の戦略と視点の反映 ・流量資料、地形情報等、精度を高める手段の確保 ・事業化につながる地点の選定	
6月						
7月						
8月						
9月	中間取りまとめ				・各段階からのステップアップにつながる調査・検討 (詳細調査→概略設計など)	
10月	H24年度計画案作成				・「緑の分権改革」推進事業の3つの戦略と5つの視点の反映 ・事業発展に向けた継続的な協力関係の構築	
11月	市町村・NPO等との協議 (次年度以降の事業について)				・事業費の調達・確保 ・国や東京都等の動向 ・事業主体の検討	
12月	H24年度予算見積作成					
1月						
2月	最終取りまとめ				・各段階からのステップアップ (概略設計→実施設計など)	
3月	市町村・NPO等との情報共有				・効果的な情報提供手段の確保 ・情報メディアの活用	
年度末	(求める具体的な成果) ・物部川流域において、小水力発電の導入拡大のモデルとなる事業が実施設計段階まで進んでいる。 ・県内の有望地点で、事業化に向けた詳細調査・概略設計段階に進んでいる。 ・協働で調査・検討を実施した市町村・NPO等がノウハウを得ることができた。		(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	安芸地域県立病院(仮称)整備事業		所管課	県立病院課		担当者(内線)	坂本 (4920)	
種別	-		当初予算額	2,735,327		補正後予算額		
事業概要・目的								
<p>安芸保健医療圏の中核的病院として、他の医療機関と連携をとりながら、医療圏域全体で2次医療をほぼ完結できる医療体制を構築することを目指して、新しい安芸地域県立病院(仮称)を整備する。</p>								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	<ul style="list-style-type: none"> ○病院本体 I 期工事(～H24.3月末) ○I 期解体工事(看護宿舎)(～6月末) ○I 期解体工事(倉庫等)(～5月中旬) ○医師公舎 I 建築工事(～10月末) 		<ul style="list-style-type: none"> ○3/25病院本体 I 期工事契約(4/1～) ○3/23 I 期解体工事(看護宿舎)契約(4/1～) ○3/11 I 期解体工事(倉庫等)契約(4/1～) ○4/11医師公舎 I 建築工事契約(4/12～) 			(課題) ・病院本体・医師公舎 I の建築工事の円滑な実施 ・病院統合に係る運営システム等構築業務委託のプロポーザルの円滑な実施及び契約締結		
5月	<ul style="list-style-type: none"> ○病院統合に係る運営システム等構築業務委託のプロポーザル募集要項の公示 					(成果)		
6月	<ul style="list-style-type: none"> ○病院統合に係る運営システム等構築業務プロポーザル実施 ○病院統合に係る運営システム等構築業務契約(～H24.3月末) 							
7月						(課題)複数契約の円滑な締結 (成果)		
8月	<ul style="list-style-type: none"> ○医師公舎Ⅱ、Ⅲの実施設計(～H24.2月末) ○医師公舎解体工事実施設計(～10月末) 							
9月	<ul style="list-style-type: none"> ○医師公舎 I 舗装工事(～10月末) 							
10月								
11月								
12月	<ul style="list-style-type: none"> ○病院統合に係る条例改正議案提出(12月議会:「高知県公営企業の設置等に関する条例」) 							
1月	<ul style="list-style-type: none"> ○医師公舎解体工事(～2月末) ○芸陽病棟解体工事前影響調査(～2月末) 							
2月	<ul style="list-style-type: none"> ○病院本体 I 期外構工事(～3月末) 							
3月								
年度末	(求める具体的な成果) ○H23年度中の病院統合に向けた事務の円滑な実施 ○病院本体 I 期建築工事、医師公舎 I 建築工事等の完了		(達成状況)			(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること